

平成 19 年度林野庁補助事業
違法伐採総合対策推進事業

合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業

国内の諸制度に関する調査

報 告 書

平成 20 年 3 月

社団法人 全国木材組合連合会
違法伐採総合対策推進協議会

はじめに

本報告書は、平成 19 年度違法伐採総合対策推進事業において、わが国の森林認証と認証林産物の動向、合法性確認のための体制整備の状況、県産材認証制度と合法木材供給体制との関係、民間企業における林産物調達方針について行った調査をとりまとめたものである。

この調査の実施にあたっては、有限責任中間法人全国木材検査・研究協会（所在地：東京都千代田区永田町）が行い、佐々木亮研究主任と川杉元一審査係長が調査を、佐々木亮研究主任が調査結果の分析と報告書の執筆を担当した。

報告書の第 1 章では、本調査における課題の設定を紹介した。本調査における中心的課題は、森林認証と認証林産物の動向に関わる現状把握、業界団体等による木材の合法性証明の状況、民間企業等の資材調達基準方針の把握である。今年度は、合法木材取扱の事例として、文具、家具業界の動向、都道府県のグリーン購入の動向等の調査と分析が組み込まれている。

第 2 章では、グリーン購入法の調達品目の変更点、合法木材取扱認定事業者の動向と木材の合法性の証明手続き等について概略的に解説した。

第 3 章では、森林認証と認証林産物の動向について、国内における森林認証、CoC(Chain of Custody) 認証の取得・拡大状況、認証製品の取扱状況、認証スキーム別都道府県別実施状況、森林認証取得の具体的事例等を取りまとめている。

第 4 章では、業界団体等による木材の合法性証明の内容、証明のための要件、認定団体別都道府県別の合法木材供給事業者数等を取りまとめている。また都道府県が実施している地域材認証制度に、合法性証明機能の付加がおこなわれるようになってきたので、その実態についてとりまとめた。さらに都道府県の中には、地域材認証制度で認証された木材を、都道府県の環境物品として指定している場合があるので、その事例も具体的に例示した。

第 5 章では、個別企業における林産物調達方針を、ISO14001 認定取得事業者が企業活動の透明性を確保するために発表している環境・CSR 報告書を収集して分析した。今年度の調査対象は、昨年度対象とした木材、紙、建築分野の事業者の

他に、家具、文具分野の事業体にまで広げ、個別企業等の合法性、持続可能性証明への取り組み等を例示している。

なお報告に関連する付属資料として、森林認証・CoC 認証取得事業者リストが収録されている。

本報告書の内容が、木材の合法性、持続可能性の証明における具体的な対策のために活用されることを期待している。

調査に協力して下さった各位、調査担当者に対し深く感謝申し上げる次第である。

平成 20 年 3 月

社団法人全国木材組合連合会
会長 庄司 橙太郎

目 次

ハイライト -----	1
第1章 課題の設定 -----	2
第2章 合法木材取扱認定制度の動向	
1. グリーン購入法と合法性確認-----	4
2. 木材・木材製品の合法性、持続可能性証明のためのガイドライン -----	6
3. 認証材・合法材を取り扱える事業者-----	7
4. 合法性が証明された木材の具体的な取引事例 -----	7
第3章 森林認証と認証林産物の動向 -----	12
1. 日本における森林認証-----	14
2. 日本における CoC 認証 -----	22
第4章 合法性証明と地域材認証	
1. 合法木材供給体制の整備状況 -----	44
2. 地域材認証制度における合法性証明の概要 -----	45
3. 地域材認証制度における合法性証明の個別事例 -----	48
4. 都道府県のグリーン調達と地域産材 -----	52
第5章 民間企業における林産物調達方針-----	59
1. 家具業界における合法木材取扱認定事業者数 -----	60
2. 家具用材の調達-----	62
3. 家具の資材調達と家具製造 -----	63
4. 家具・文具業界における合法木材調達等への取組事例 -----	64
5. 木材・建設関係企業の林産物調達方針-----	70
6. その他の企業の林産物調達 -----	81
付属資料 -----	83

ハイライト

- ◆ 地球温暖化対策、違法伐採・違法貿易対策として、林産業に国際的な対応が求められている課題の内、最も緊急性を帯びているのは、トレーサビリティシステムの確立、合法的経済活動の徹底と木材の合法性の証明、持続可能な森林経営と認証林産物需給量の拡大。
- ◆ 合法性確認は森林資源、森林経営、木材取引に関わる違法行為撲滅のため、同時に違法行為によって阻害されている市場の健全性を取り戻すためのツールである。また合法性確認は、森林認証に向けたステップ。
- ◆ 2007年からフローリングが、グリーン購入法の特定調達物品として指定。
- ◆ 日本国内のCoC認証取得事業体数は、2007年末現在888件、合法木材取扱事業者認定事業体数は2008年3月現在6,980件。
- ◆ 2007年末の日本国内の森林認証面積は、98万7千ha。SGECによる認証森林面積先拡大が顕著。認証森林面積のシェアは、SGEC72%、FSC28%。
- ◆ 認証森林は、42都道府県に分布。認証森林面積の5割は北海道に集中。
- ◆ 2007年末のCoC認証取得事業体888件の内訳は、FSC73%、SGEC24%、PEFC3%。SGEC CoC認証取得事業体数は前年比2.7倍の伸び。FSC、PEFCのCoC認証においては、印刷・紙取扱事業者による新規認定事業体数が増加。
- ◆ 都道府県が実施している地域材認証制度への合法性確認機能の付加が進む。45件の地域材認証制度の内、合法性確認機能を備えた制度は13件。
- ◆ すべての都道府県は、グリーン調達方針、特定調達品目を設定。17都道府県で地域産材を、環境物品・優先調達品目に指定。
- ◆ 大手住宅メーカー、製紙メーカーが、木材調達方針を策定。

第1章 課題の設定

有限責任中間法人全国木材検査・研究協会(以下「全木検」と略)は、社団法人全国木材組合連合会(以下「全木連」と略)から委託を受け、日本における合法性・持続可能性証明木材供給の実態調査を行い、本報告書を取りまとめた。

全木連からの調査依頼は、「わが国の合法木材の供給体制整備に資するため、需要側と供給側の連携等に基づく先進的な取り組み事例について調査を行う」ことであり、具体的課題として、

- ① 住宅、文具、家具、印刷業等における合法木材取扱の先進事例の収集
 - ② 地域産材利用推進に関わる県産材認定制度等に組み込まれた合法性証明機能、実施状況等の事例の収集
- が提示された。

全木検では、これらの課題を、昨年度の報告と同様に、以下のように大きく3つの課題に整理した。すなわち

- ① 森林認証と認証林産物の動向に関わる現状把握(森林認証制度と CoC に関わる事項)
- ② 業界団体等による木材の合法性証明の状況(県産材認証制度、合法木材供給体制整備、原産地表示等に関わる事項)
- ③ 民間企業等の資材調達基準方針の把握 (ISO14001 に関わる事項、木材関連企業の自主的取組事例等に関わる事項)

の3つである。この課題整理により、日本における木材の合法性証明を分析するにあたって、①を第三者認証、②を第三者認証、③を自己認証と大別できる。

現在、地球温暖化対策、違法伐採・違法貿易対策として、林産業界に対応が求められている課題の内、最も緊急性を帯びているのは、①トレーサビリティの確立、②合法的経済活動と木材の合法性の証明、③持続可能な森林経営と認証林産物需給量の拡大である。

「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」において、特定調達物品として優先調達される林産物の「判断の基準」に合法性が、そして「配慮事項」に持続可能性が書き込まれるようになってから2年が経過した。2007年は、合法性、持続可能性を証明できる体制づくりが具体的に進展した年であった。

第三者認証である森林認証に関しては、日本国内でも、認証森林面積の一層の拡大と、CoC 認証取得事業体数の増加がみられている。

第三者認証である合法性証明・確認に対する認識は、林産業界、林産物を利用する産業消費者、最終消費者の間に、依然として温度差がある。ただし2007年を通じて、日本の木材産業では、合法性証明・確認のための体制づくりが、概ね完了したといわれている。

本報告書では、以上のような状況を把握し、昨年の調査結果のデータを活用しながら、今年度、全木連が本調査に対して提示した具体的課題の分析を行った。

本報告書は日本で行われている合法木材、認証林産物の取扱状況を整理しており、需給量拡大のための取り組みについてとりまとめている。本報告書内容は、合法木材、認証林産物の普及、需給拡大のための資料として、役立つものと期待する次第である。

第2章 合法木材取扱認定制度の動向

- ◆ 2007年からフローリングを、グリーン購入法の特定調達物品に指定。
- ◆ 日本国内の CoC 認証取得事業体数は 2007 年末現在 888 件、合法木材取扱認定事業体数は 2008 年 3 月現在 6,980 件と、大きく増加。

1. グリーン購入法と合法性確認

昨年度の報告書においては、林産物における合法性確認が求められる背景と必要性の理論的根拠を紹介した。またグリーン購入法の目的、特定調達林産物の要件の特徴、木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドラインにおける合法性、持続可能性の定義と証明方法について解説した¹。

2007 年度は、合法性の証明方法等について、制度としての変更はなかった。このため、本章における当該部分については、要点の列記にとどめる。

(1) 合法性確認が望まれるようになった背景

- A. 合法性確認は、深刻な影響を多方面に及ぼしている森林資源、森林経営、木材取引における違法行為の撲滅のために必要である。
- B. 合法性確認は、違法行為によって阻害されている市場取引の健全性を取り戻すためのツールである。
- C. 合法性確認は、森林認証に向けた一つのステップまたはハードルである。

(2) 環境物品等の調達の基本方針と優先調達対象木材製品

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律²(以下「グリーン購入法」と略)の要点は以下である。

A. グリーン購入法の目的

a. 対象となる機関

国、独立行政法人、地方公共団体、地方独立行政法人

b. 目的

環境負荷が少ない持続発展が可能な社会の構築

⇒国民の健康で文化的な生活確保に寄与

¹ 社団法人全国木材組合連合会 違法伐採総合対策推進協議会『合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業 国内の諸制度に関する調査報告書』平成 19 年 3 月、3～28 頁。

² 2000 年 5 月に循環型社会形成推進基本法の個別法として制定。

- c. 目的達成のための手段
 - ア. 環境物品等の調達への推進
 - イ. 環境物品等に関する情報の提供、その他の環境物品等への需要の転換を促進するために必要な事項を定める。
- B. グリーン購入法の特定調達物品となっている林産物
 - a. 紙類
 - b. 文具類
 - c. 機器類(事務用家具等)
 - d. ベッドフレーム
 - e. 公共工事用資材
 - f. フローリング

なお上記の内、新たに 2007 年度に特定調達物品として指定された物品が、フローリングである。上記 a～e の物品の「判断の基準」、「配慮事項」については前年度の報告書に記載したので、ここではフローリングの「判断の基準」と「配慮事項」について紹介する。

表 2-1 フローリングの判断の基準と配慮事項

		判断の基準	配慮事項
フロー リング	フロー リング	① 間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木等を使用していること、かつ、それ以外の原料として使用される原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的な木材であること。 ② ①以外の場合は、原料として使用される原木はその伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的な木材であること。 ③ 居室の内装材にあつては、ホルムアルデヒドの放散量が平均値で 0.3mg/L 以下かつ最大値で 0.4mg/L 以下であること。	○間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材及び小径木等以外の木材にあつては、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。

備考) 1 本項の判断の基準の対象は、建築の木工事において使用されるものとする。
 2 判断の基準の②は、機能的又は需給上の制約がある場合とする。
 3 ホルムアルデヒドの放散量の測定方法は、日本農林規格による。
 4 木質又は紙の原料となる原木についての合法性及び持続可能な森林経営が営まれている森林からの産出に係る確認を行う場合には、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成 18 年 2 月 15 日)」に準拠して行うものとする。
 ただし、平成 18 年 4 月 1 日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成 18 年 4 月 1 日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成 18 年 4 月 1 日より前に契約を締結していることを記載した場合は、上記ガイドラインに定める合法的な木材であることの証明は不要とする。

出典: 『環境物品等の調達の推進に関する基本方針』平成 20 年 2 月、124 頁。

C. 特定調達物品（林産物）の要件の特徴

再生資源を原料としない林産物の原料には、合法性が必要条件とされ、さらに持続可能性が証明できれば理想的とされている。

a. 再生資源

間伐・小径木、端材、建築解体材、使用済み梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材・かん木、古紙等を「再生資源」と位置づけ、原料として「再生資源」を使用した製品の調達を促す「判断の基準」、「配慮事項」になっている。

b. 合法性

「再生資源」以外のバージンパルプを含む木質原料・材料の「判断の基準」となっている。

c. 持続可能性

「再生資源」以外のバージンパルプを含む木質原料・材料については、持続可能性がより望ましい「配慮事項」とされている。

2. 木材・木材製品の合法性、持続可能性証明のためのガイドライン

2006年2月のグリーン購入法における環境物品等の調達の推進に関する基本方針改正と時期を同じくして、林産物の取扱をより円滑に実施するためのガイドラインが2006年2月に発表され、合法性、持続可能性の具体的な証明方法等が示されている。

(1) 合法性、持続可能性の定義³

A. 合法性

伐採にあたって原木の生産される国又は地域における森林に関する法令に照らし手続きが適切になされたものであること。

B. 持続可能性

持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。

(2) 木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明方法⁴

A. 森林認証制度及びCoC認証制度を活用した証明方法

³ (社)全国木材組合連合会 違法伐採総合対策推進協議会『前掲書』では、これらの定義の他に、国際的に検討されている広義の合法性定義等についても紹介している。

⁴ 本報告書では、これらの証明方法をそれぞれA. 第三者認証、B. 第三者認証、C. 自己認証と解釈している。

- B. 森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明方法
- C. 個別企業等の独自の取組による証明方法

(3) 合法性、持続可能性証明のために必要となる機能

- A. トレーサビリティ⁵が可能なスキーム
- B. 分別管理システム
- C. 書類管理

3. 認証材・合法材を取り扱える事業者

グリーン購入法の調達方針で示された合法性、持続可能性が証明された林産物を取り扱える事業者数は、7,000件を超えているとみられる。

林産物団体による合法木材取扱認定事業者数は、2008年3月現在、6,980件⁶であり、また2007年末にはFSC、SGEC、PEFCのCoC認証を取得した企業は、888件⁷である⁸。

2008年3月末の合法木材取扱認定事業者数は、前年の4,912件から42%増加している。また合法木材取扱認定事業者を認定する認定団体数は、同じく前年の102団体から133団体へ31団体、30%増加している。合法木材取扱認定を取得する事業者は、2007年度を通じて着実に増加しており、日本全国で合法木材を供給する体制は、ほぼ枠組等基本的な部分が整備されたと思われる。

また持続可能性が証明された認証林産物を取り扱うことができるCoC認証事業者も前年の528件から68%も増加している。

4. 合法性が証明された木材の具体的な取引事例

森林認証による証明においては、森林認証のCoCシステムによる流通が、合法性証明の基本的な要件である。

また事業者認定による合法性証明については、図2-1のように展開される。

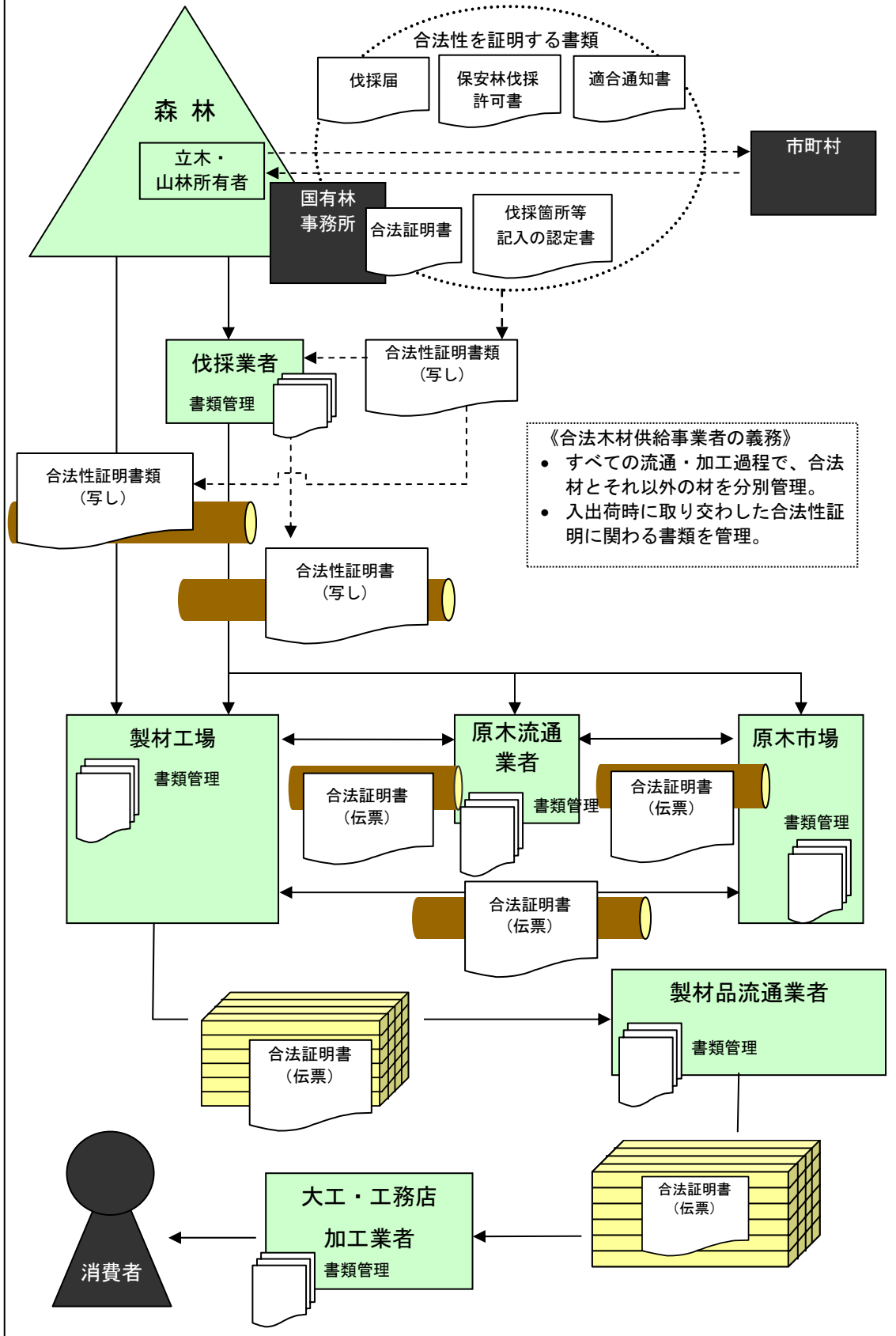
⁵ トレーサビリティは、主要な森林認証制度で実施されているCoCと同じ方法を基本的概念としている。トレーサビリティは、木材の伐採箇所まで明らかにできるシステムとし、林産物は合法的もしくは持続可能に生産されたことを証明する証明書を携えて流通しなくてはならない。また生産・加工・流通担当者は、書類を管理するとともに、合法性、持続可能性が証明されていない木材が、合法性、持続可能性が証明された林産物に混入しないようにコントロールしなくてはならない。

⁶ (社)全国木材組合連合会調べ

⁷ 本報告書第3章参照

⁸ これらの事業者の中には、合法木材取扱事業者認定とCoC認証の両方を取得している事業者がある。

図 2-1 事業者認定による合法性証明の概要



事業者認定による合法性の証明は、次のような書類によってなされる。

- A. 伐採の合法性を示す書類
- B. 売買される木材・木製品の合法性を示す書類

この内、「A. 伐採の合法性を示す書類」については、下記のいずれかが必要となる。

- a. 保安林伐採許可通知書の写し（保安林を伐採した場合）
- b. 伐採箇所等を記入した認定書の写し（森林施業計画を作成している森林で伐採した場合）
- c. 伐採届もしくは適合通知書の写し（保安林、森林施業計画林以外の森林で伐採した場合）
- d. 合法材であることを記載した売買契約書の写し（国有林材）
- e. 伐採にあたって、その他の法令による許可等が必要な場合は、当該許可書の写し（林地開発許可、国立公園等）

これらの書類の具体的なサンプルについては、前年度報告書に掲載したので、参照されたい⁹。

具体的には、伐採を立木所有者自らが行う場合は、伐採した丸太の販売に際し、上記のいずれかの書類の写しを添付して購買者に渡す。伐採を立木所有者が素材生産業者、森林組合等に委託して行う場合は、伐採受託者が委託者から上記書類を受け取るか、立木所有者に代わって証明書を申請・取得する。

このようなプロセスを経た合法性が証明された丸太を購入した製材工場、原木流通業者、原木市場等は、合法性を証明した書類を管理し、後日、購買者から購買した丸太の合法性に関わる照会があった際に、対応できるようにする。

これ以降の流通・加工過程における合法性の証明は、合法木材供給認定事業者が発行する書類によって行われる。

これらの事業者が発行する合法性を証した書類には、①当該商品が合法木材であることと、②認定団体から発行された合法木材供給事業者認定番号の記載がなければならない。これらの事業者が発行する合法性を示した書類の種類にはいくつか考えられるが、一般的には従来使用されてきた伝票に、上記の①と②を記載して、合法性証明書類としている。

⁹ (社)全国木材組合連合会『前掲書』59～62頁。

具体例を群馬県での調査によって収集した事例によって示すと、以下のようにある。

《原木取扱業者 ⇒ 製材工場》

第 0935 回		買上明細伝票		19 年 11 月 08 日	
売出番号 0052	群馬	コード : 0310.	様	産地 : 安中市松井田町上増田	
符 号	樹 種	本 数	材積 (m ³)	材積 (石)	
A439	杉	24	6.396	23.03	
長(m)	径(cm)	本 数	材積 (m ³)	長(m)	径(cm)
3.00	28	14	3.290		
3.00	30	7	1.890		
3.00	34	1	0.347		
3.00	36	1	0.389		
3.00	40	1	0.480		

上記の木材は合法的に伐採された木材で、群馬県産材、間伐材です。
認定番号:全業協-0274号 群馬県産材生産流通協同組合

左の伝票は、原木を販売している共販所が製材工場に対して発行した「買上明細伝票」である。伝票下部に、「上記の木材は合法的に伐採された木材で」と記され、認定番号も記載されている。またこの伝票では、産地表示もなされている。



《製材工場 ⇒ 建築業者》

〒 377 吾妻郡東吾妻町		納品書(控)		2007年11月19日 No: 000126					
(有) 建設 様				群馬県木連第 号本製品は合法木材製品 製材株式会社					
現場名:				〒 377 群馬県吾妻郡中之条町					
※複数あります。下記の通り納品申し上げます。[A31904:000119]				TEL 0279- FAX 0279-					
樹種 等級	長さ	品名・寸法 巾	厚み	その他	入数 数量	単位	材積 材積単価	単価	金額
1 杉 1 等	野縁 4000mm	40	30		12 7	入 束	0.40320 m ³		
2 "	胴縁 4000mm	45	15		20 5	入 束	0.27000 m ³		
3 米松 "	4000mm	105	105		12	本	0.52920 m ³		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
納票		小計		消費税		合計			

上の伝票は、合法木材を原料に製材品生産を行った製材工場が、住宅建築会社に発行した「納品書」である。伝票の右上、日付の下の欄に、認定番号と「本製品は合法木材製品」との記載がみられる。

このケースでは、例えば住宅の購入者が、住宅に使用された木材について、合法性を証明して欲しいと要望した場合、建築業者は製材工場が発行した納品

書を提示して合法性を証明できる。しかし住宅購入者が、さらに流通加工の上流に遡って取扱業者等を調べる希望を出した場合は、購入先に遡っての調査が、これらの書類の管理によって可能になる。

第3章 森林認証と認証林産物の動向

—SGEC 認証森林面積と FSC CoC 認証取得事業体の拡大—

【認証森林面積は100万 ha、CoC 認証取得事業体は1,000件を超える勢い】

- ◆ 森林認証面積は98万7千 ha(前年比61%増)。
- ◆ 認証取得事業体はCoCを併せて888事業体(前年比68%増)。
- ◆ SGECによる認証森林面積拡大、CoC 認証取得事業体数増加が顕著。

森林認証は、合法性確保の上でも最も確実なツールであり、高い信頼性を維持し続けている。森林認証の特徴的要件は、第三者認証とパフォーマンス認証にある。この2つの要件が、林業経営体と林産物取扱事業体の経営と、林産物の取扱を、客観的に評価する。

日本においては、2000年に初めてFSCが6件の事業体を認証して以降、2003年を境に認証取得事業体数は急速に増加を続けている。2007年の認証事業体数は、前年比68%増加して、888件となっている。

CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)の面からも、森林認証は重要である。特に森林経営認証においては、利害関係者との関わり等が認証要件に組み込まれているため、事業体の社会的貢献度も評価対象となっている。

よってCSRが重要視されるようになった昨今、林産物企業におけるCSRの的確な履行のためのツールとしても、森林認証は注目されている。認証取得事業体数が増加している背景の一つには、森林認証が、現在実施している企業経営の適切さを保証するので、認証取得が、企業経営の安定・リスク回避や、マーケットシェアと利潤の拡大につながるなどの企業判断が働いている。

日本で有効な森林認証スキームは、FSC、SGEC、PEFCの3つである。森林認証は、森林経営を認証する森林経営認証と、認証林産物の加工・流通事業体を認証するCoC認証の、大きな2本の柱で構成されている。この2本の柱の内、FSCとSGECは森林経営認証とCoC認証双方の認証を日本国内で実施している。

しかしPEFCは、CoC認証だけを実施している。PEFCの認証は、それぞれの国や地域で策定された森林認証スキームの内、PEFCが策定したスキームのフレームに合致したスキームを相互承認して運営されている。しかし現在はSGECとPEFCの相互承認が行われていないため、PEFCの森林経営認証は、日本においてなされていない。一方でCoC認証については、PEFC認証林産物を取り扱う業者に対して発行可能であるので、日本においてもPEFC認定企業が存在している。

【日本で有効な森林認証スキーム】

	森林経営認証	CoC 認証
FSC	○	○
SGEC	○	○
PEFC	×	○

注：○は有効、×は有効ではないことを示す。

FSC (Forest Stewardship Council)

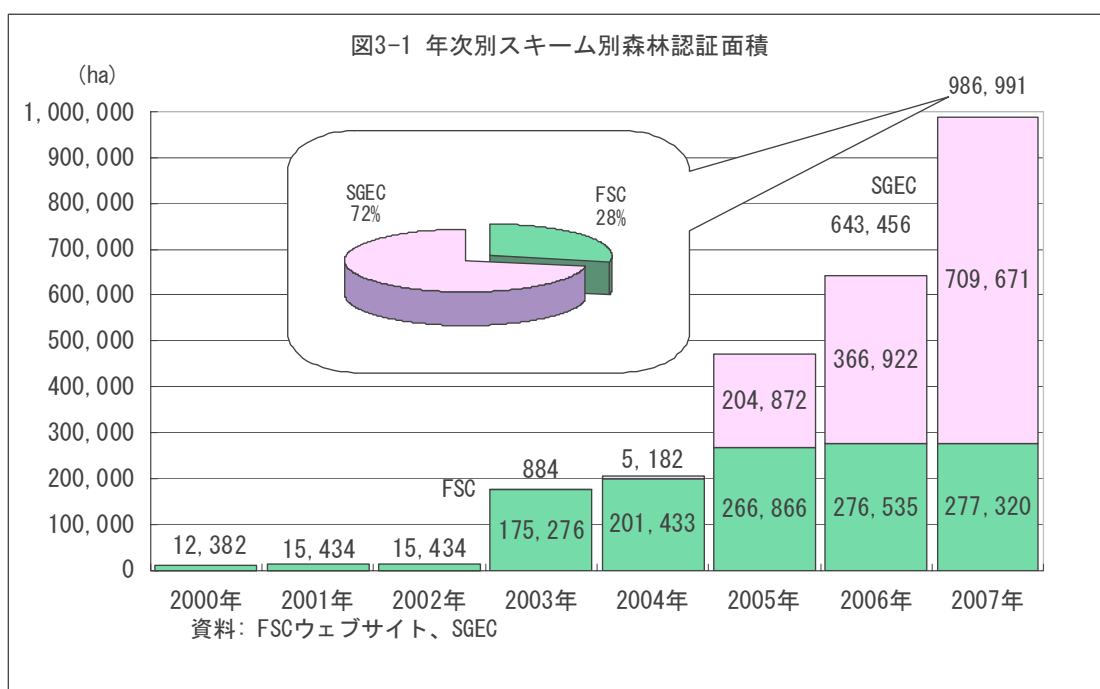
SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council : 『緑の循環』 認証会議)

PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Scheme)

SGEC は日本国内の森林を認証している。このため SGEC の CoC においては、ファイバーコンポジット製品等を除いて、基本的には国内の森林から生産された林産物以外は扱えない。しかし FSC と PEFC においては、海外の認証森林で生産された木材を原料とした林産物の取扱が可能のため、輸入認証林産物取り扱いのために、FSC または PEFC の CoC 認証を取得した事業者が、多く存在している。

1. 日本における森林認証

- ◆ 認証森林面積（2007年）は98万7千haで、前年比61%増。
(日本の森林面積の4%)
- ◆ スキーム別森林認証面積（2007年）は、FSCが前年比3%増、SGECは93%増（34万3千ha増）。
- ◆ スキーム別森林認証面積シェア（2007年）は、SGEC72%、FSC28%。
(2006年はSGEC57%、FSC43%)



(1) 森林認証取得の概況

2007年末の日本の森林認証面積は、98万7千haである。この面積は、全国の森林面積2,512万ha¹の4%にあたり、長野県の立木地面積（99万ha）にほぼ相当する。2007年末の森林認証面積は、2006年の61万3千haに対して61%増加している。

2007年の森林認証面積拡大の特徴は、認証面積がSGECでは71万haに前年比93%もの拡大を示した一方で、FSCは同じく27万8千haと前年比わずか3%の拡大にとどまったことにある。

このような経過から、日本におけるスキーム別認証森林面積シェアは、SGECが

¹ 林野庁業務資料。

72%、FSCは28%となり、SGECのシェアが前年比15%拡大している。

(2) 2007年の森林認証実績

2007年中の森林認証実績を、表3-1に要約した。2007年は、認証事業体数が20件増加し、認証森林面積は37万4千ha拡大している。実績の内訳は、新規認証取得事業体件数が22件(32万7千ha)、認証森林面積の拡大を行った事業体は6件(4万7千ha)、また認証の更新を行わずに森林認証をとりやめた事業体が1件(207ha)あった。2007年に拡大した認証森林面積の内の12%は、すでに森林認証を取得した事業体の、認証面積拡大によってもたらされている。

なお2007年に、FSCの2つの事業体が、グループ認証事業体として統合している。

表3-1 2007年の森林認証実績

(対前年数値、事業体件数、ha)

	FSC		SGEC**		合計		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
新規認証取得	1	106	21	327,110	22	327,216	
面積拡大	2	887	4	45,639	6	46,526	
統合による減少	1	—	0	—	1	—	
とりやめ	1	207	0	0	1	207	
増減*	-1	+786	+21	+372,749	+20	+373,535	
認証実績	2006年	24	276,535	25	336,922	49	613,457
	2007年	23	277,320	46	709,671	69	986,991

* 四捨五入の関係で、増減値に誤差が生じている欄がある。

**SGECが実施した森林認証の内、王子製紙と王子製紙グループの計6件、日本製紙社有林の計6件、三井農林社有林の計2件、宮崎県有林の計2件、熊本県有林の計2件は、それぞれ1事業体の認証として計上している。

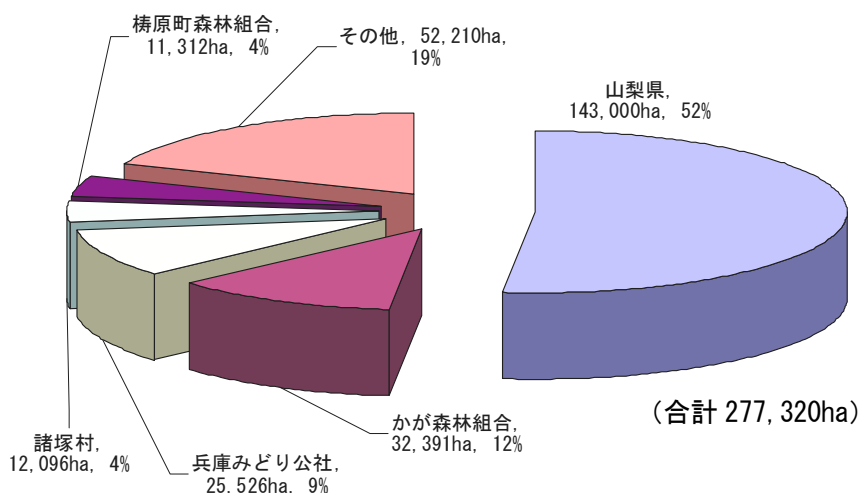
【FSC】

2007年末のFSCの森林認証実績は、前年に対して件数で1件減少したが、面積では786ha増加する結果になっている。2007年中のFSCの新規森林認証は、大正町森林組合(106ha：高知県)のみであった。しかし檮原村森林組合は59ha、東白川村森林組合は828ha、それぞれ認証森林面積を拡大している。また東白川村森林組合は、2007年2月に“岐阜県グループ”として、岐阜県と同じグループでの認証を受け、両者併せて一つの事業体として認証されている。

一方で長野県は、2007年春までFSC認証森林であった長野県大岡県有林(207ha)について、認証の更新を行わなかった。県担当者によれば、認証の更新を行わな

かった理由は、同県有林が積極的な木材生産を行う森林ではないこともあって、森林認証の費用対効果を検討した結果であるとのことであった。

図 3-2 FSC の認証事業体別認証森林面積 (2007 年)



FSC 認証森林面積の内、約 6 割は公有林で、四分の一は森林組合によって管理されている。FSC では 2007 年中に、広い面積の森林認証がなされなかったため、この構造は、2006 年と比較しても大きな変化がみられない。

【SGEC】

2007 年末の SGEC の森林認証実績は、前年に対して認証事業体数が 21 件増加し、認証面積は 37 万 3 千 ha 拡大した。

2007 年中の認証実績は、新規に認証を取得した事業体が 21 件 (32 万 7 千 ha)、認証面積の拡大を行った事業体は 4 件 (4 万 6 千 ha) であった。SGEC では、今のところ、認証をとりやめる事業体は現れていない。

SGEC は 2007 年も大規模な公有林、社有林等を認証している。2007 年中の主な新規認証森林は、

- ① 北海道森林管理局網走西部森林計画区内国有林 (19 万 1 千 ha)
- ② 北海道網走西部管理区道有林 (6 万 6 千 ha)
- ③ 九州森林管理局球磨川森林計画区内国有林 (3 万 7 千 ha) である。

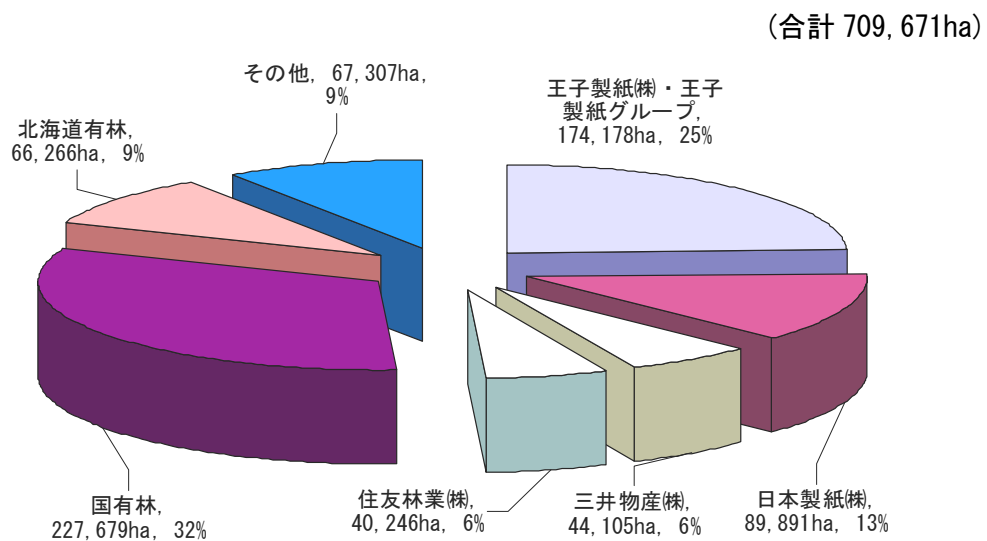
これら 3 件の公有林の認証面積は、2007 年に拡大した SGEC 認証森林面積の 8 割をしめている。

また大手製紙メーカー社有林でも認証森林面積の拡大がすすみ、2007 年に入ってから日本製紙(株)は 2 万 ha、王子製紙グループは 2 万 5 千 ha の社有林を対象に

森林認証を取得した。日本製紙(株)は2007年の認証森林面積拡大によって、国内におけるすべての社有林(9万ha)でSGECの認証を受けたことになる。

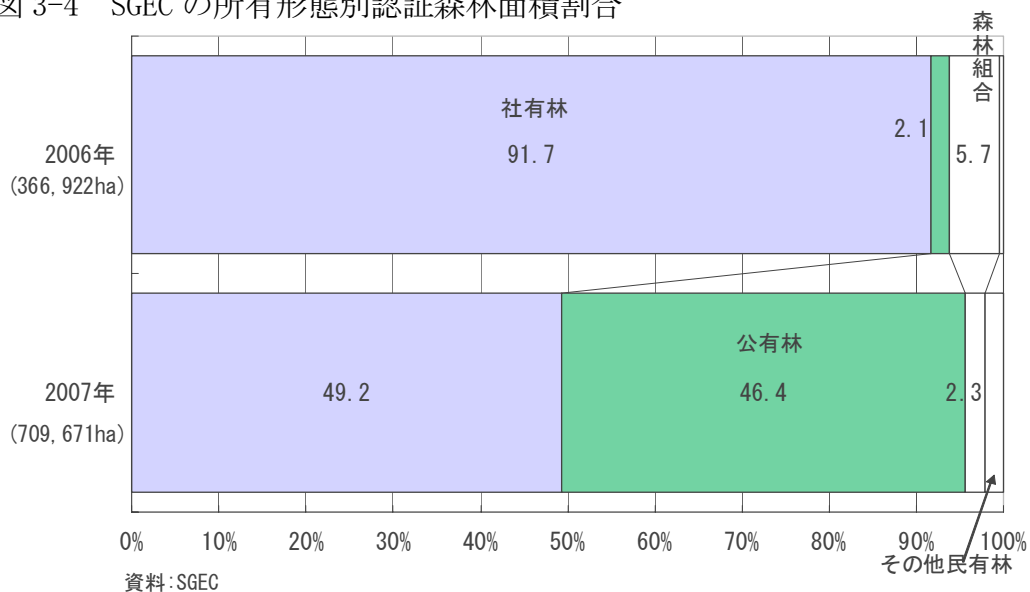
以上のような2007年中の動向を反映して、2006年には大手林産物企業4社が9割を占めていたSGECの認証事業体別認証森林面積の構造は大きく変化した。2007年末の認証事業体別認証森林面積は、大手林産物企業4社の割合が5割に縮小した一方で、国有林が全体の三分の一をしめるようになっている。

図3-3 SGECの認証事業体別認証森林面積(2007年)



またSGECの所有形態別認証森林面積の割合も、2007年には社有林が49%、公有林が46%と、社有林と公有林がほぼ半数のシェアを占めるようになっている。

図3-4 SGECの所有形態別認証森林面積割合



(3) 都道府県別スキーム別森林認証面積

- ◆ 認証森林面積の5割は北海道に集中。
- ◆ 認証森林面積は北海道、山梨、熊本、宮崎の順に広く、上位4位のシェアは75%。
- ◆ 認証森林は、茨城、埼玉、大阪、佐賀、沖縄を除く42都道府県に分布。

認証森林は、2007年を通じて、より広汎に展開するようになった。認証森林が存在していない県は、2006年には9県あった。しかし2007年中に群馬、滋賀、香川、長崎でSGECの森林認証が実施されたため、認証森林が存在していない県は、茨城、埼玉、大阪、佐賀、沖縄の5県となった。

2007年末における認証森林面積上位4道県（北海道、山梨、熊本、宮崎）の認証森林面積は73万8千haであり、全認証面積の75%を占めている。上位4道県の認証森林面積が占めるシェアは、北海道で大規模な森林の認証がなされたことから、2006年の71%から4%拡大している。

【認証森林面積の半分を占める北海道】

日本で最も認証森林面積が広いのは、北海道である。日本の認証森林面積の半分にあたる49万3千haは、北海道に存在している。またこの面積の内、26万1千haは、2007年に新規に認証された森林である。

北海道では、北海道森林管理局網走整備森林計画区内国有林（19万1千ha）、王子製紙グループ（12万5千ha）、北海道網走西部管理区道有林（6万6千ha）、日本製紙（4万4千ha）など、大規模な公有林と社有林の森林認証がSGECによってなされた。

(1) 平成19年11月16日 金曜日

「オホーツク」ブランド推進 国内最大の森林認証材に 国道有林含め29万3000ha

紋別木協

紋別木材協同組合（北海道紋別市、佐藤教誨理事長）は、網走西部流域・オホーツク地域、紋別市・雄武町・滝上町・奥部町・西興部町・遠軽町・涌別町・上涌別町の8市町村区域が今年度中に29万3000haに及ぶ国内最大規模の緑の循環「森林認証」（SGEC）を取得するのを見込んで、オホーツク認証材製品のブランド化を目指してキャンペーンを開始した。

紋別市と地元の木材業者らが一体となり、心でSGECの森林認証を3万0000haの取得を見込むなど形成を進めているも、得したが、今年度は、と、SGECのみならず、我が国最大の森林認証保有区域となる。13日から都内に入り、当然のこととして認証材の供給が増えるため、同協組では傘下木材加工業者の商品性能の向上を目指す一環、認証製品の流通連鎖（COC）を広げ、現在、佐藤木材工業（北海道紋別市、佐藤教誨社長）が生産する集成材は年間2000枚分をSGEC認証製品として住宅メーカーに納入、横内林業紋別事業所（同、黒河幸夫社長）はクロスパネルの一部を、木健（同、坂野徳三郎社長）は広葉樹のフローリングや羽目板などを認証商品として出荷している。これに対して、住友林業は道内で販売する住宅は100%国産材で、集成材は全量SGEC認証材となっている。他の商社も、今日

品普及を目指そうと、ヤパンホームショーに出品するとともに、住友林業、双日、玉木木下材加工業者の商品材緑化のほか商社や住宅会社を回り、商品を紹介、認証製品の流通連鎖（COC）を広げ、現在、佐藤木材工業（北海道紋別市、佐藤教誨社長）が生産する集成材は年間2000枚分をSGEC認証製品として住宅メーカーに納入、横内林業紋別事業所（同、黒河幸夫社長）はクロスパネルの一部を、木健（同、坂野徳三郎社長）は広葉樹のフローリングや羽目板などを認証商品として出荷している。これに対して、住友林業は道内で販売する住宅は100%国産材で、集成材は全量SGEC認証材となっている。他の商社も、今日

（北海道紋別市、佐藤教誨社長）が生産する集成材は年間2000枚分をSGEC認証製品として住宅メーカーに納入、横内林業紋別事業所（同、黒河幸夫社長）はクロスパネルの一部を、木健（同、坂野徳三郎社長）は広葉樹のフローリングや羽目板などを認証商品として出荷している。これに対して、住友林業は道内で販売する住宅は100%国産材で、集成材は全量SGEC認証材となっている。他の商社も、今日

は「まずは地元網走西部流域内での木材利用拡大の基盤づくりを進め、次は全道、本州方面への同時普及を目指す」と語っている。

坂野徳三郎木健社長

紋別木協の認証木材を活用した地域産業活性化活動を伝える記事(2007年11月16日付け『日刊木材新聞』)

表 3-1 都道府県別スキーム別森林認証面積

(2007 年末現在 : ha)

	SGEC		FSC		合 計	
	2006 年	2007 年	2006 年	2007 年	2006 年	2007 年
北海道	222,494	483,523	9,019	9,019	231,513	492,542
青 森	1,257	1,551	0	0	1,257	1,551
岩 手	2,316	8,857	17,626	17,626	19,942	26,483
宮 城	6	1,681	0	0	6	1,681
秋 田	188	977	0	0	188	977
山 形	699	1,197	955	955	1,654	2,152
福 島	1,002	2,077	0	0	1,002	2,077
栃 木	2,506	2,506	0	0	2,506	2,506
群 馬	0	5,247	0	0	0	5,247
茨 城	0	0	0	0	0	0
埼 玉	0	0	0	0	0	0
千 葉	47	47	0	0	47	47
東 京	115	115	0	0	115	115
神奈川	749	749	41	41	790	790
新 潟	1,748	2,098	0	0	1,748	2,098
富 山	81	81	0	0	81	81
石 川	0	0	32,391	32,391	32,391	32,391
福 井	4,535	5,298	0	0	4,535	5,298
山 梨	274	1,889	143,000	143,000	143,274	144,889
長 野	1,103	1,103	207	0	1,310	1,103
岐 阜	9,186	10,908	5,446	6,274	14,632	17,182
静 岡	3,794	6,745	0	0	3,794	6,745
愛 知	210	210	0	0	210	210
三 重	2,022	2,026	11,048	11,048	13,070	13,074
滋 賀	0	840	0	0	0	840
京 都	9,674	11,672	0	0	9,674	11,672
大 阪	0	0	0	0	0	0
兵 庫	316	982	25,526	25,526	25,842	26,508
奈 良	3,461	8,679	0	0	3,461	8,679
和歌山	4,294	5,571	0	0	4,294	5,571
鳥 取	1,430	2,317	0	0	1,430	2,317
島 根	2,851	5,794	0	0	2,851	5,794
岡 山	58	584	1,270	1,270	1,328	1,854
広 島	4,882	6,880	2,150	2,150	7,032	9,030
山 口	1,726	5,236	0	0	1,726	5,236
徳 島	1,064	5,715	0	0	1,064	5,715
香 川	0	104	0	0	0	104
愛 媛	11,819	12,928	0	0	11,819	12,928
高 知	3,778	8,646	11,312	11,476	15,090	20,122
福 岡	53	53	0	0	53	53
佐 賀	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	2,140	0	0	0	2,140
熊 本	14,512	64,365	75	75	14,587	64,440
大 分	920	1,203	4,090	4,090	5,011	5,293
宮 崎	18,565	23,895	12,379	12,379	30,944	36,274
鹿児島	3,185	3,185	0	0	3,185	3,185
沖 縄	0	0	0	0	0	0
合 計	336,922	709,671	276,535	277,320	613,457	986,991

SGEC 事務局、FSC ウェブサイト、PEFC

林(7,841ha)が、2007年には上球磨森林組合(6,728ha)、熊本県県有林(5,583ha)、九州森林管理局球磨川森林計画区内国有林(3万7,062ha)、合計5万7千haの森林が認証された。

【杉生産日本一を誇る宮崎県での森林認証】

四番目に認証森林面積が広いのは、宮崎県である。宮崎県では、県有林(1,816ha)、諸塚村(1万2,096ha)の公有林の他、日本製紙株(5,058ha)等、面積が広い社有林が認証されている。2007年中に宮崎県では、王子製紙グループの5,090haの森林が新たに認証された他、諸県県有林の認証面積が240ha拡大された。

2. 日本における CoC 認証

- ◆ 2007 年末の CoC 認証取得事業体数は 888 件（前年比 68%増）。
- ◆ スキーム別 CoC 認証取得事業体割合は、FSC73%、SGEC24%、PEFC 3 %。
- ◆ SGEC の CoC 認証取得事業体数は、前年比 2.7 倍と大きく増加。
- ◆ CoC 認証取得事業体は、沖縄を除く都道府県に分布。
- ◆ FSC は印刷、紙取扱事業体による新規認証がさらに増加。

2007 年末の CoC 認証取得事業体数は 888 件である。スキーム別事業体数は、FSC621 件、SGEC217 件、PEFC24 件である。

表 3-3 登録年次別スキーム別 CoC 認証取得事業体数

(単位：件、ha)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
合計	5	6	36	116	217	323	528	888
FSC	5	6	36	114	205	289	429	621
SGEC	—	—	—	2	9	26	78	217
PEFC	—	—	—	—	3	8	21	50

注 1：FSC の森林認証面積の内、2005 年以前の数値は、2006 年末にウェブサイトで公表されていたリストから認定年別に面積、件数をカウントした数値。

注 2：SGEC が実施した森林認証の内、王子製紙と王子製紙グループの計 6 件、日本製紙社有林計 6 件、三井農林社有林計 2 件、宮崎県有林計 2 件、熊本県有林計 2 件は、それぞれ 1 事業体の認証としてカウントしている。

資料：1. FSC ウェブサイトデータ。
2. PEFC アジアプロモーションズ資料
3. SGEC 資料

2007 年の CoC 認証件数は、前年を上回るペースで増加した。2007 年の認証件数の対前年増加率は、68%（2006 年は 64%）であった。スキーム別には SGEC の対前年増加率が高く、2.8 倍の伸びとなり、FSC も 45%、PEFC も件数が少ないものの 2.4 倍に増加した。

このような経過から、2007 年末のスキーム別認証取得事業体数のシェアは、FSC70%、SGEC24%、PEFC 6 %となった。CoC 認証取得事業体数は、依然として FSC が他の二者を大きく引き離して、トップの座を維持している。しかし SGEC の認証取得事業体数が大きく増加したことから、スキーム別認証取得事業体数のシェアは、前年と比較して、SGEC が 9 %拡大、FSC は 11%縮小した。

(1) 認証林産物の流通

A. CoC 認証と林産物の流通

森林認証が十分な効果を奏するためには、“森林から最終消費者まで”の流通過程の全ての担当者が、CoC 認証事業者でなくてはならない。このためには、他の認証スキームと相互承認をしていないスキームの CoC においては、同一のスキーム内で CoC がなされなくてはならない。相互承認をしているスキームにおいては、同一のスキーム内か、もしくは相互承認を行っているスキームが、認証した林産物だけを、CoC に乗せることができる。

認証された森林から生産された林産物であっても、“森林から最終消費者まで”の流通過程で、一度でも CoC の枠外の流通に入ると、その時点で、その林産物は認証林産物ではなくなる。

認証林産物の取扱においては、認証林産物と認証林産物ではない林産物との分別だけでなく、どの企業からどのような認証林産物をどれだけ購入し、どの企業にどのような認証林産物をどれだけ販売したかの記録が必要となるため、関係書類の作成・管理の実行も求められる。認証林産物が、一度でも CoC の枠外に流通すると、その時点で流通過程の記録をたどることができないので、再度その商品が CoC の枠内に戻ってきたとしても、認証林産物にはなり得ない。CoC 認証取得事業者が最終消費者に認証林産物を販売したのであれば認証林産物であると認められる。しかし商品にラベリングがなされていても、CoC の枠外に流通して CoC 認証取得事業者ではない業者の手を経て流通してから最終消費者に販売された場合、その商品についていたラベルは、かつて認証林産物であったことを示すにすぎず、正式な認証林産物とは認められない。

なおここでいう最終消費者とは、産業消費者ではない。最終消費者とは、個々の家庭のように、商品を購入、使用して、その商品が不要になるか、消耗等で使用に耐えなくなった場合、廃棄する者をさしている。

このように、森林認証の実施にあたっては、森林経営認証においても、CoC 認証においても、認証林産物を、“森林から最終消費者まで” CoC に乗せて販売することが重要なポイントとなる。認証林産物販売においてまず必要となるのは、最終消費者に最終製品を販売するための CoC による流通ルートの開拓、又はアクセスである。

しかし既存の商流以外のルートに、CoC へのアクセスを見いだすのは、決して容易ではない。このため山林所有者、丸太流通業者、木材加工業者、木材製品流通業者、最終製品加工業者（住宅、紙・印刷、家具・建具、日用雑貨品製造等）が連携して、個別に CoC 認証を取得したり、ある商品の商流に存在する全

での流通業者と加工業者がグループを構成して、グループで CoC を取得したりする事例がよく見られる。

日本での CoC 認証の取得には、取扱商品によって、大きく 2 つの傾向がある。その一つは、輸入林産物取扱企業による認証取得で、これらの企業では、FSC または PEFC の認証取得がみられる。もう一つは国産材取扱企業による認証取得で、地域単位でグループをつくって、山林経営認証と CoC 認証を取得する動きである。

B. 輸入認証林産物の取扱

日本でも CoC 認証が取得できる FSC と PEFC については、多くの国で森林経営認証がなされるとともに、CoC 認証取得事業体も世界各国に分布している。認証森林は、北米、欧州を中心に展開しているため、特にこれらの地域からの認証林産物を取り扱う企業にとっては、FSC か PEFC の CoC 認証取得は、実際にこれまで行われてきた商取引を継続・発展させながら、企業の環境対応をアピールする有効なツールとなる。

2007 年末に FSC は 78 カ国で 9,328 万 7 千 ha、PEFC は 19 カ国で 1 億 9,438 万 9 千 ha の森林を認証している。

また同じく CoC 認証については、FSC が 83 カ国で 8,226 件を、PEFC は 31 カ国で 3,553 件の事業体を認証している。CoC 認定事業体は、FSC ではヨーロッパ州に 54%、北米に 22%が存在し、PEFC についてはヨーロッパ州に 94%が集中して分布している。

表 3-4 認証丸太の世界生産量推計値

(百万 ha、百万 m³、%)

	総森林面積	認証森林面積			認証森林からの産業用丸太生産量			産業用丸太生産量に占める認証丸太率		
		2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
合計	3,869.5	240.2	270.3	291.8	344.6	370.8	385.7	21.7	23.4	24.3
北米	470.6	140.2	157.7	164.2	180.6	201.8	210.1	11.4	12.7	13.2
EU/EFTA	155.5	78.5	78.9	80.8	160.1	162.5	166.4	10.1	10.2	10.5
CIS	907.4	8.8	13.0	20.6	1.6	2.3	3.6	0.1	0.1	0.2
オセアニア	197.6	3.4	6.4	9.9	0.9	1.6	2.5	0.1	0.1	0.2
アフリカ	649.9	6.2	2.1	2.6	0.7	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0
中南米	964.4	2.3	11.1	12.1	0.4	1.9	2.1	0.0	0.1	0.1
アジア	524.1	0.8	1.1	1.6	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0

出典：UNECE, “Geneva Timber and Forest Study Paper 22, Forest Products Annual Market Review 2006-2007” pp111 より抜粋

注 1：全ての認証丸太が認証ラベルを貼付されて販売されたわけではない。

注 2：EFTA=Europe Free Trade Association

残念ながら、認証林産物の具体的な流通量は把握できない。ただし世界的な規模では、国連欧州経済委員会木材部会が、認証丸太生産量を推計している。

この国連推計によると、2007年に認証森林から生産された丸太は、3億8,570万m³と推計され、この推計値は、産業用丸太生産量の約四分の一にあたる24%である。

また認証森林面積が多い地域は、北米(1億6,420万ha)と、EU/EFTA(8,080万ha)である。しかし認証森林が多いこの二地域においても、産業用丸太生産量に対する認証森林から生産された丸太の率は、それぞれ13%と11%と推計されている。

このように認証森林から生産される丸太のシェアは、決して大きくない。しかも認証森林から生産された丸太の内、実際のマーケットに認証丸太として流通している量は、欧州や北米の認証取得林産企業が、顧客から要望があった場合にのみ、製品にラベリングをしたり、認証林産物証明書を発行したりしている事例が多い現状を勘案すると、かなり限定されると考えられる。



ポーランド産 OSB に表示された FSC マーク
(於:東京港)



オーストリア産製材品に表示された PEFC マーク
(於:東京港)



カナダ産製材品に表示された SFI マーク。SFI は CAS、PEFC と相互承認している。
(於:東京港)

表 3-5 FSC、PEFC の森林認証面積、CoC 認証取得事業体数

(ha、件)

合計	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC 認証		CoC 認証 件数	森林認証 面積	CoC 認証 件数
	認証面積	認証件数			
計	93,286,920	897	7,329	194,388,657	3,553

(ha、件)

ヨーロッパ州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC 認証		CoC 認証 件数	森林認証 面積	CoC 認証 件数
	認証面積	認証件数			
オーストリア	4,966	4	50	3,960,200	239
ベラルーシ	1,841,010	5	3	0	0
ベルギー	11,293	4	122	255,122	105
ボスニア・ヘルツェゴビナ	62,235	3	12	0	0
ブルガリア	21,609	3	4	0	0
クロアチア	1,988,480	1	70	0	0
チェコ	14,554	4	19	1,849,754	221
デンマーク	189,643	4	65	206,395	18
エストニア	1,063,913	3	34	0	0
フィンランド	433,752	3	25	20,719,735	113
フランス	17,666	4	143	3,318,556	957
ドイツ	475,409	59	525	7,272,106	601
ギリシャ	31,526	1	0	0	0
ハンガリー	265,683	3	10	0	3
アイルランド	650,353	4	31	0	1
イタリア	19,557	9	226	641,774	71
ラトビア	1,624,133	4	89	80,761	3
リヒテンシュタイン	0	0	3	0	0
リトアニア	998,429	43	34	0	0
ルクセンブルグ	11,352	2	8	25,469	6
オランダ	113,345	6	496	0	53
ノールウェー	0	0	11	7,537,102	10
モナコ	0	0	1	0	0
ポーランド	5,923,938	17	375	0	0
ポルトガル	73,474	4	16	0	7
ルーマニア	1,092,801	2	29	0	0
ロシア	17,703,254	51	54	0	0
セルビア	39,357	1	0	0	0
スロバキア	162,240	6	18	862,067	6
スロベニア	270,840	1	23	0	0
スペイン	132,653	9	79	1,047,989	108
スウェーデン	11,325,681	20	126	4,289,287	72
スイス	476,957	22	303	403,916	228
ウクライナ	846,726	10	3	0	0
イギリス	1,358,803	91	1,065	0	523
小計	49,245,632	403	4,072	52,470,233	3,345

(ha、件)

アフリカ州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC 認証		CoC 認証 件数	森林認証 面積	CoC 認証 件数
	認証面積	認証件数			
カメルーン	314,655	1	1	0	0
コンゴ	296,000	1	1	0	0
ケニア	1,825	1	2	0	0
モロッコ	20,270	1	1	0	0
モザンビーク	71,061	2	2	0	0
ナミビア	219,623	3	81	0	0
南アフリカ	1,595,750	22	0	0	0
スワジランド	86,874	2	4	0	0
タンザニア	15,560	1	1	0	0
ウガンダ	112,100	1	0	0	0
チュニジア	0	0	1	0	0
ジンバブエ	108,431	3	3	0	0
小 計	2,842,149	38	97	0	0

(ha、件)

オセアニア州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC 認証		CoC 認証 件数	森林認証 面積	CoC 認証 件数
	認証面積	認証件数			
オーストラリア	531,781	6	74	8,674,169	15
ニュージーランド	708,765	19	57	0	1
バブアニューギニア	21,920	2	1	0	0
ソロモン	39,402	1	0	0	0
小 計	1,301,868	28	132	8,674,169	16

(ha、件)

アジア州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC 認証		CoC 認証 件数	森林認証 面積	CoC 認証 件数
	認証面積	認証件数			
中国	754,017	7	367	0	8
香港	0	0	92	0	0
インド	644	1	4	0	1
インドネシア	702,762	6	48	0	0
日本	126,701	22	577	0	50
韓国	71,932	3	4	0	0
ラオス	44,985	2	0	0	0
マレーシア	97,583	4	64	0	1
フィリピン	0	0	4	0	1
シンガポール	0	0	22	0	0
ネパール	14,086	1	1	0	0
モロッコ	0	0	0	0	1
パキスタン	0	0	1	0	0
スリランカ	17,948	4	8	0	0
台湾	0	0	16	0	0
タイ	4,749	2	7	0	0
アラブ首長国連邦	0	0	1	0	0
ベトナム	9,904	1	146	0	0
小 計	1,091,294	46	995	0	62

(ha、件)

アメリカ州	FSC			PEFC	
	森林認証+CoC 認証		CoC 認証 件数	森林認証 面積	CoC 認証 件数
	認証面積	認証件数			
カナダ	20,185,351	39	407	130,588,845	113
アメリカ	8,965,135	100	1,283		
アルゼンチン	222,638	11	9	0	0
ベリーズ	104,888	1	1	0	0
ボリビア	1,826,381	17	28	0	0
ブラジル	4,860,066	67	196	973,830	2
英領バージン諸島	0	0	1	0	0
蘭領アンティール	0	0	1	0	0
チリ	259,935	14	15	1,681,578	15
コロンビア	58,749	3	1	0	0
コスタリカ	59,022	20	9	0	0
ドミニカ	1,000	1	0	0	0
エクアドル	48,530	5	0	0	0
ガテマラ	510,318	13	11	0	0
ガイアナ	0	0	2	0	0
ホンジュラス	47,398	2	5	0	0
メキシコ	708,682	40	20	0	0
ニカラグア	15,047	4	8	0	0
パナマ	10,218	8	1	0	0
パラグアイ	2,705	3	3	0	0
ペルー	388,686	9	13	0	0
ウルグアイ	391,578	24	17	0	0
ベネズエラ	139,650	1	2	0	0
小 計	38,805,977	382	2,033	133,244,253	130

注:PEFC の認証の内、カナダ・アメリカの SFI による認証面積は 54,565,945ha、CoC 認証件数は 23 件。カナダ CSA による認証面積は 76,022,900ha、CoC 認証件数は 239 件。

C. 日本における認証林産物の取扱状況

日本では、グリーン購入等環境物品の取扱において、最も進んでいる林産物は紙である。国内の認証紙需要に応えるためには、製紙メーカーは自ら CoC 認証を取得し、最終消費者までの流通ルートを CoC でつなぐ必要がある。さらに製紙原料の多くは、外国から輸入されたチップやパルプなので、製紙メーカーは、認証チップ・パルプが獲得できる認証スキームの CoC 認証を取得する必要がある。

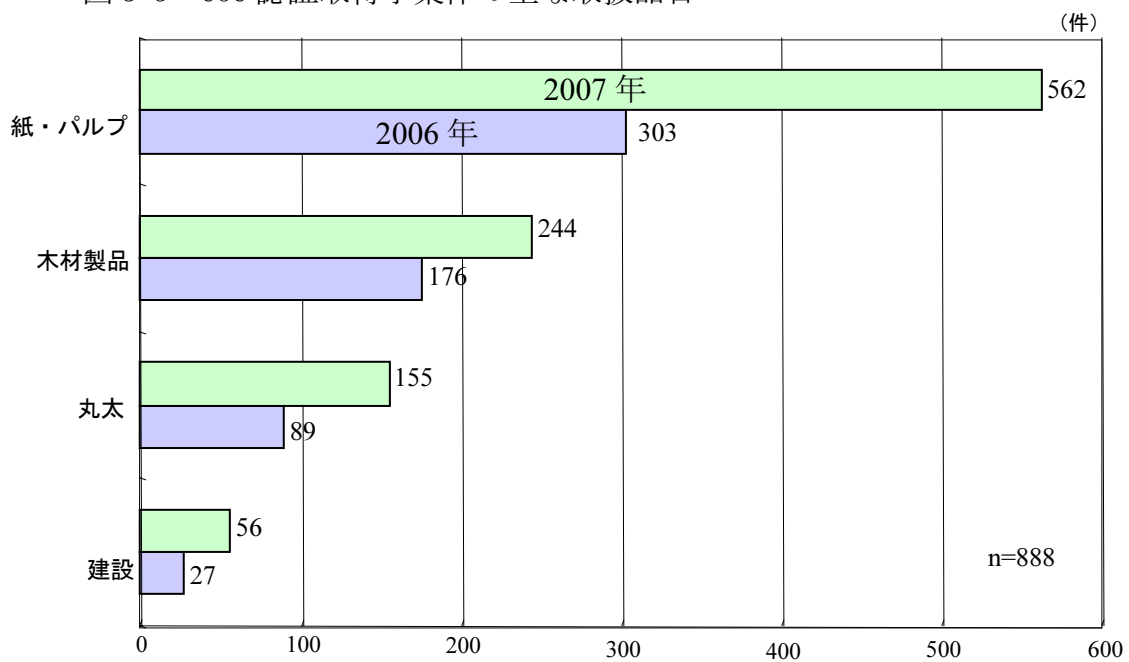
図 3-5 は、この動向を反映している。888 件の CoC 認証取得事業者の内、紙・パルプ取扱事業者数は 562 件であり、全体の 63%を占めている。また 2007 年末における紙・パルプ取扱事業者の CoC 認証取得件数は、前年比 85%もの大幅な増加となっている。

後に示すように、2007 年中の CoC 認証において益々顕著になってきたのは、FSC、PEFC における紙取扱業者の認証取得である。FSC の CoC 認定取得事業者に

しめる紙取扱事業体の割合は、2006年は69%であったが、2007年は86%に拡大した。またPEFCにおいては、2007年に新規に認定された29件のCoC事業体の内、24件が紙取扱事業体である。

またFSCも表3-5で示したように、多くの国で認証が実施されている。しかしFSCは、他の認証スキームとの相互承認をしていない。このため、FSCのCoC認証取得事業体は、FSC認証林産物を取り扱えるが、PEFC等FSC以外の認証林産物を、認証林産物として扱えない。

図3-5 CoC認証取得事業体の主な取扱品目



以上のように、日本のCoC認証取得事業体の多くは、紙・パルプを扱っている。このことは同時に、日本における認証林産物の流通が、紙製品を中心になされていることを示唆している。

紙・パルプ以外の認証林産物取扱件数は、2007年を通して大きく増加している。紙・パルプ以外の認証林産物取扱件数は、紙・パルプほど多くないものの、2007年末には木材製品が244件(対前年比68%増)、丸太は155件(同74%増)、建設は56件(同107%増)と大きく増加している。特に住宅を建築する建設業の認証取得件数の増加を、今後も注目したい。

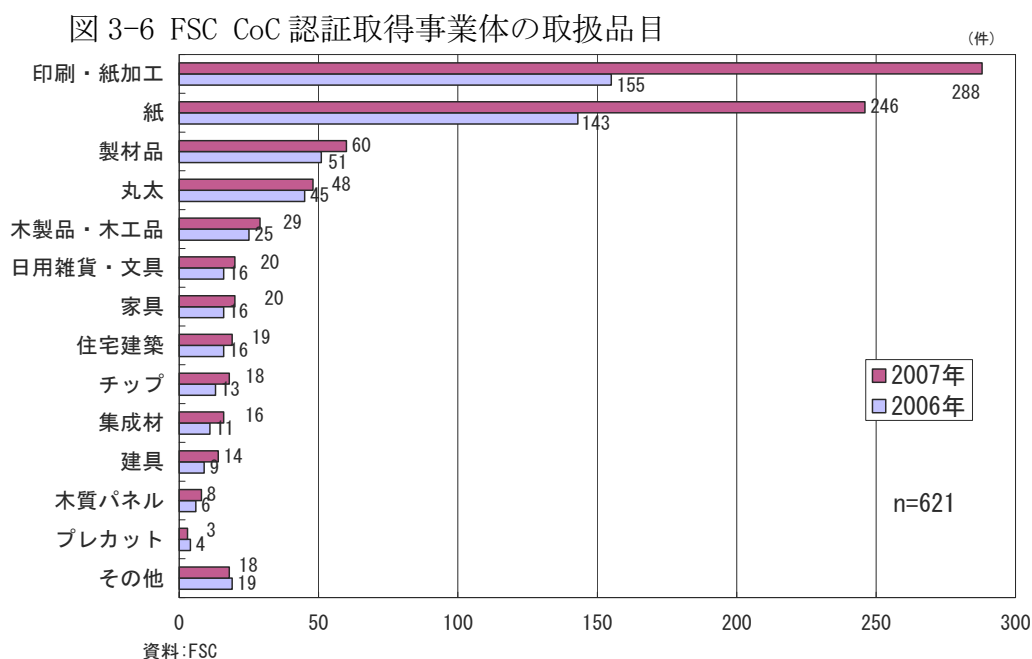
【FSCのCoC認証取得事業体の動向】

2007年末のFSCのCoC認証取得事業体数は621件で、前年の429件に対して192

件、45%もの増加となった。

FSC の CoC 認証取得事業体を取り扱っている製品を示したのが、図3-6である。

この図から、2007 年中の FSC の CoC 認証取得事業体数の増加は、主に印刷・紙加工、紙を取り扱っている事業体の増加によってもたらされたことがわかる。2007 年に新規に FSC の CoC 認証を取得した事業体 233 件の内、紙取扱事業体数は 221 件であった。同じく紙以外の林産物を取り扱っている事業体は 13 件であったが、この内の 1 件は、製紙用チップの海上輸送を担っている事業体である。



また紙以外の分野での CoC 認証取得事業体数も、一部を除き増加している。製材品、丸太を取り扱う事業体が、紙を取り扱う事業体に次いで多くなっている。

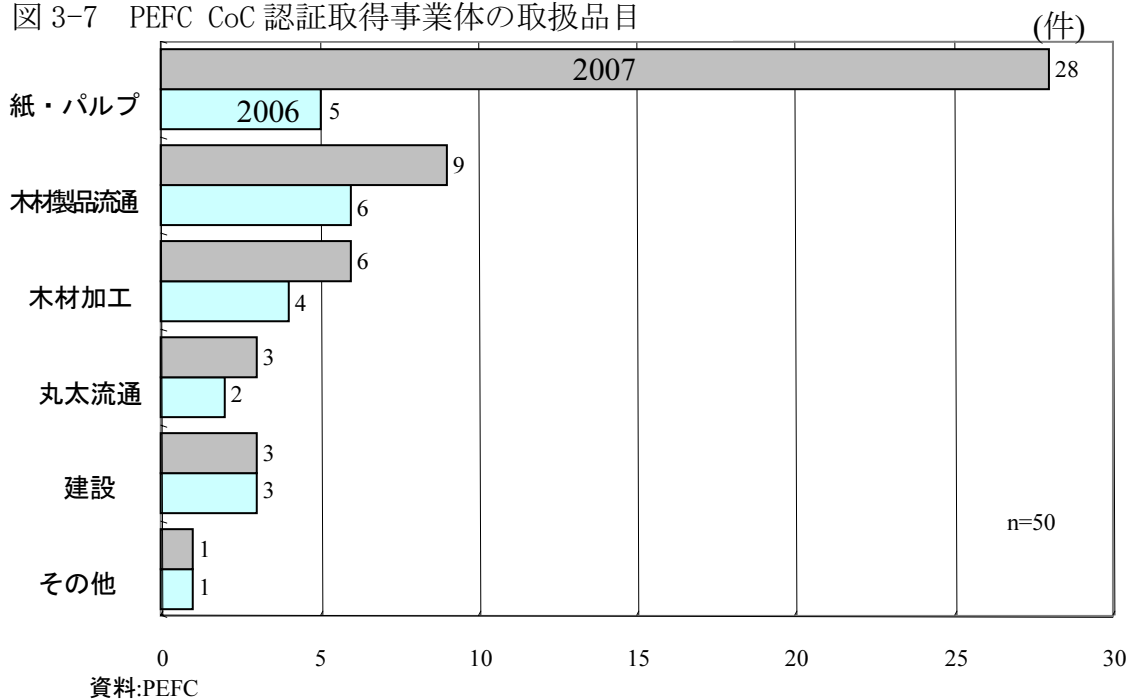
【PEFC の CoC 認証取得事業体の動向】

2007 年末の PEFC の CoC 認証取得事業体数は 50 件で、前年の 21 件から 2.4 倍増加した。

PEFC も FSC 同様に、2007 年は紙・パルプ取扱事業体の CoC 認証取得が目立って増加している。PEFC の CoC 認証を、2007 年に新規に取得した 29 事業体の内、23 事業体が紙・パルプ取扱事業体である。

紙・パルプ以外の部門では、大手林産物貿易商社である伊藤忠建材(株)、住友商事(株)が、2007 年に PEFC の CoC 認証を取得している。

図 3-7 PEFC CoC 認証取得事業体の取扱品目



【SGEC の CoC 認証取得事業体の動向】

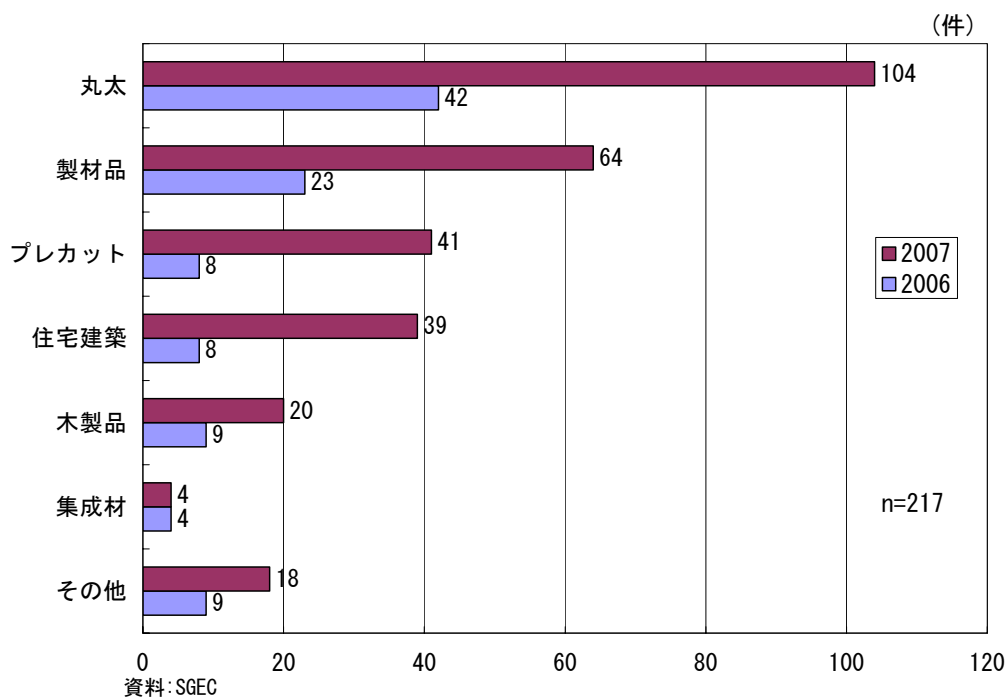
SGEC の CoC 認証取得事業体数は、2006 年の 71 件から 2007 年には 217 件になり、対前年比 2.8 倍もの増加となった。SGEC の CoC 認証事業体の増加は、森林の認証とともに流通・加工業における CoC 認証の重要性が、充分認識されるようになってきた証ともとれる。ことに北海道、静岡、広島、熊本等でみられるように、地域ぐるみで山林から住宅建設までを認証のネットワークでつなぐ動きが、顕著になってきている。

SGEC の CoC 認証取得事業体を取り扱っている認証林産物で多いのは、丸太と製材品である。そしてプレカット、住宅建築を行っている事業体の CoC 認証取得も、2007 年中に急速に増加した。

またこのところの、合板等木質パネルへの国産材の利用拡大を反映して、2007 年には合板メーカーとして初めて、住友林業クレスト(株) (東京都千代田区)が SGEC の CoC 認証を取得した。

2007 年の SGEC の CoC 認証においても、最終製品生産者である住宅メーカーが、自社の木質資材を供給する企業に SGEC の CoC 認証取得を働きかけている事例がある。結果として住宅メーカーの資材加工・流通に関係しているプレカット、製材等の事業体が、グループで SGEC の CoC 認証を取得したため、製材品取扱、プレカット加工事業体による認証取得件数が増加している。

図 3-8 SGEC CoC 認証事業体の取扱品



(2) 都道府県別 CoC 認定取得状況

CoC 認定取得事業体は、沖縄を除く都道府県に展開するようになった。CoC 認証取得事業体が最も多く所在しているのは東京(307 件)で、次いで大阪 (72 件)、北海道 (52 件)、熊本 (38 件)の順に CoC 認証取得事業体数が多い。

最も CoC 認証取得事業体が多い東京では、307 件中 270 件が FSC による認証であり、そのほとんどが印刷物・紙取扱企業である。また大阪でも 72 件中 64 件が FSC による認証で、その内の 1 件を除き、すべてが印刷物・紙取扱企業による認証取得である。

これらの企業の多くは、紙原料に多くの輸入林産物が使用されていることから、FSC の認証を取得している企業が多い。認証取得の圧力が供給側から発せられたのか、消費者側から強まったかは、ケースによって異なるが、既存の流通ルート上に存在している企業が、まとまって FSC の CoC 認証を取得している事例が多い。

表 3-6 都道府県別スキーム別 CoC 認証取得事業体数

(2007年末現在)

	SGEC				FSC				PEFC		合 計	
	2006年		2007年		2006年		2007年		2006年	2007年	2006年	2007年
	計	内、森林 認証件数	計	内、森林 認証件数	計	内、森林 認証件数	計	内、森林 認証件数				
北海道	14	(7)	31	(11)	12	(2)	18	(2)	1	3	27	52
青森	2	(2)	5	(3)	1	(0)	1	(0)	0	0	3	6
岩手	2	(2)	5	(3)	16	(3)	18	(3)	0	0	18	23
宮城	1	(1)	4	(2)	2	(0)	4	(0)	0	3	3	11
秋田	0	(0)	7	(2)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	7
山形	1	(1)	4	(2)	7	(1)	8	(1)	0	0	8	12
福島	1	(1)	5	(2)	11	(0)	18	(0)	0	0	12	23
栃木	11	(0)	13	(2)	4	(0)	6	(0)	0	0	15	19
群馬	0	(0)	3	(2)	1	(0)	2	(0)	0	0	1	5
茨城	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	0	0	1	1
埼玉	1	(0)	4	(0)	11	(0)	18	(0)	0	1	12	23
千葉	2	(1)	5	(1)	7	(0)	8	(0)	0	0	9	13
東京	3	(1)	12	(1)	172	(0)	270	(0)	12	25	187	307
神奈川	1	(1)	6	(1)	13	(1)	17	(1)	0	0	14	23
新潟	2	(2)	5	(3)	1	(0)	1	(0)	0	0	3	6
富山	1	(1)	3	(1)	2	(0)	3	(0)	0	0	3	6
石川	0	(0)	0	(0)	9	(1)	10	(1)	0	0	9	10
福井	2	(2)	5	(3)	3	(0)	4	(0)	1	1	6	10
山梨	1	(1)	3	(2)	12	(1)	11	(1)	0	0	13	14
長野	2	(2)	5	(2)	8	(0)	12	(0)	0	0	10	17
岐阜	2	(2)	9	(5)	8	(1)	11	(1)	0	0	10	20
静岡	9	(4)	18	(5)	5	(0)	8	(0)	2	2	16	28
愛知	1	(1)	4	(1)	13	(0)	25	(0)	1	3	15	32
三重	2	(2)	5	(3)	25	(6)	27	(6)	0	1	27	33
滋賀	0	(0)	1	(1)	0	(0)	3	(0)	0	0	0	4
京都	2	(2)	6	(4)	4	(0)	9	(0)	0	1	6	16
大阪	2	(0)	4	(0)	35	(0)	64	(0)	2	4	39	72
兵庫	2	(2)	14	(4)	7	(1)	11	(1)	0	1	9	26
奈良	4	(4)	25	(6)	2	(0)	5	(0)	0	0	6	30
和歌山	5	(5)	12	(5)	2	(0)	0	(0)	0	0	7	12
鳥取	2	(2)	6	(3)	1	(0)	1	(0)	0	0	3	7
島根	1	(1)	4	(3)	0	(0)	0	(0)	0	0	1	4
岡山	1	(1)	5	(2)	3	(1)	4	(1)	0	0	4	9
広島	14	(8)	34	(9)	3	(1)	3	(1)	0	1	17	38
山口	2	(2)	6	(3)	0	(0)	5	(0)	0	1	2	12
徳島	8	(2)	17	(6)	1	(0)	2	(0)	0	0	9	19
香川	2	(0)	3	(1)	1	(0)	2	(0)	0	0	3	5
愛媛	2	(1)	6	(2)	5	(0)	10	(0)	0	0	7	16
高知	5	(3)	15	(5)	8	(1)	9	(2)	0	0	13	24
福岡	0	(0)	5	(0)	3	(0)	4	(0)	0	1	3	10
佐賀	0	(0)	1	(0)	1	(0)	2	(0)	0	0	1	3
長崎	0	(0)	4	(2)	1	(0)	1	(0)	1	1	2	6
熊本	8	(4)	36	(9)	1	(1)	2	(1)	0	0	9	38
大分	2	(2)	5	(3)	2	(1)	2	(1)	0	0	4	7
宮崎	10	(5)	19	(6)	5	(2)	6	(2)	1	1	16	26
鹿児島	2	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	0	2	4
沖縄	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	0
CoC認定 事業体数	71	(25)	217	(47)	429	(24)	621	(23)	21	50	521	888

注1: SGECの森林認証取得事業体数については、王子製紙、王子製紙グループを、同一の事業体とみなして集計した。

注2: CoC認証取得事業体数合計の下欄の事業体数の数値は、CoC認証取得事業体数と森林認証取得事業体数の合計。

注3: 各都道府県の森林認証件数は、当該都道府県に認証森林を保有している企業の数を示す。1つの企業で、複数の都道府県に認証森林を保有している場合があるので、都道府県別森林認証件数の合計値は、最下欄の「CoC認定事業体数」と合致しない。

資料: SGEC事務局、FSCウェブサイト、PEFCウェブサイト

(3) グループ認証、地域単位の認証取得活動の事例

【FSC 認証材木材使用住宅に美幌市が助成】

北海道の美幌町では、2007 年度から 1 件あたり 75 万円を上限として、町内の FSC 認証森林から生産された木材を使用して、FSC の CoC 認証を取得している建設業者が建築した住宅に助成を行っている。

北海道美幌町では、美幌町森林組合が FSC の森林認証を取得し、認証森林面積は 3,028ha にのぼっている。また美幌町森林組合の他、“美幌・木夢クラブ(びほろどっとこむくらぶ)” が CoC 認証を取得している。

北海道
網走管内
の美幌町
では今年
度から、
町内の F
S C 認証森林材を使
い町内の CoC 認証
工務店が建設・増改
築する住宅に補助す
る「美幌町産材活用
住宅助成事業」をス
タートさせた。1 軒
当たりの助成限度額
は 75 万円。
美幌町には平成 17
年度に町有林や個人

話題

北海道

**美幌町が町産 FSC
認証材住宅に助成**

の所有林約 3000
と。同時に町内の C
oC 認証工務店が建
築・増築した住宅
であることが条件と
なっている。
助成の受け付けは
9 月から
始まり、
今年度は
5 軒分 3
00 万円
が予算化

1 軒当たり最高で 75 万円補助

住宅建築の助成対
象は美幌町に在住
し、延べ床面積 70 平
方メートル以上町産の F
S C 認証材が総量で
10 立方メートル以上使われ
ている住宅であるこ
と。助成は 1 立方メートル
あたり 3 万円、総使
用量 25 立方メートルを限度
としており、1 軒当
たり最高で 75 万円が
助成される。
また、条件を満た
した施工者には網走
された。この事業に
合わせて町内で現
在、美幌町森林組
合などの製材業者
2 社、工務店 4 社、
木工芸 1 社が CoC
認証を申請してい
る。

信金の低利住宅ロー
ンが受けられると
いう優遇措置もあ
る。

さらに、対象とな
った住宅は道木連
家」にも認定され

が実施する品質の
高い道産材を使用
る。ことになってい



2007 年 8 月 10 日付け『林材新聞』

美幌町では、丸太の生産と製材は美幌町森林組合が、プレカット、建築、クラフト製作事業体計6件からなる“美幌.木夢クラブ”がプレカット、住宅建築を行う。美幌町森林組合は、パレット用とラミナ用の製材ラインを持つ製材工場を備え、年間6万m³を製材している。美幌町森林組合が生産したラミナを、オホーツクウッドピアが集成加工し、ウッディハウスおけとがプレカット加工と、その他の資材のとりそろえを行い、美幌.木夢クラブ”の会員である建築業者が住宅を建築する。物林(株)は、素材と製品の物流を担う。

また美幌町は、「美幌町産材活用住宅助成制度」を実施している。美幌町産材活用住宅とは、認証材を活用した環境住宅であるとともに、「北方型住宅」、「北の木の家」の基準を満たした良質な住環境の住宅。同制度では、「町産認証材を建築床面積1m²あたり0.1m³以上かつ総使用量が10m³以上使用した延床面積70m²以上の住宅を、工務店等により新築又は増改築したときは、総使用量25m³を上限として町産認証材の使用量1m³あたり3万円を乗じた金額の補助金を町の予算の範囲内で交付」⁴する。

美幌町ではこの事業を、平成19年度から21年度までの3年間、実施する予定である。

表3-7 美幌町産材活用住宅助成制度に関するFSC CoC認証取得事業体

事業体名		取扱品目/業務内容	所在地
美幌町森林組合		FSC ピュア/ミックス認証 丸太・製材品	北海道網走郡美幌町
美幌・木夢クラブ	(株)高橋工務店	建築	北海道網走郡美幌町
	(株)宮田建設	建築・土木	北海道網走郡美幌町
	(有)山岸工務店	建築、プレカット	北海道網走郡美幌町
	(株)金岩建設	建築・土木	北海道網走郡美幌町
	阿寒木材(株)美幌営業所	製材	北海道網走郡美幌町
	松下工芸	クラフト	北海道網走郡美幌町
置戸林産流通加工協同組合連合会		FSC ピュアのログハウス、 土木用資材、木製品の加工、 施工、販売	北海道常呂郡置戸町
協同組合ウッディハウスおけと		FSC ピュア製材品・集成材	北海道常呂郡置戸町
協同組合オホーツクウッドピア		FSC ピュア製材品、集成材	北海道北見市
物林(株)北海道支店		FSC ピュア製材品、集成材	北海道札幌市

資料：FSC、美幌町ウェブサイト

⁴ 美幌町『美幌町産材活用住宅助成事業実施要領』平成19年9月1日施行、第4条から抜粋。

【紋別地域での SGEC 森林認証をめぐる動き】

紋別市では、2006年に2,242haの市有林において、SGECの森林認証を取得している。同市では「林業・林産業につきましては、森林の多面的機能に配慮しながら、紋別産材が一定のブランド材として評価されるよう『緑の循環森林認証(SGEC)』の取得を官民一体となって取り組んでまいります」と、平成18年度の市政執行方針で宣言している⁵。また同市の平成19年度市政執行方針では、「林業・林産業につきましては、日本最大の森林認証エリアとなった当地域を、さらに全国的にアピールするため、造林、保育、生産等の一連の『緑の循環』⁶から、認証、加工、流通といった「森林資源の循環利用」へと持続可能な森林経営に努めつつ、オホーツク産材のブランド化を図ってまいります」と、SGECの森林認証を活用した林業・木材産業活性化の方針を打ち出している。

この方針を受けて紋別木材協同組合では、11月13日から東京ビックサイトに開催されたジャパンホームショーにオホーツク産森林認証材を出品するなどして、オホーツク産認証材ブランド構築活動に取り組んでいる。

表 3-8 北海道東北部の SGEC CoC 認証取得事業体

事業体名		取扱品目/業務内容	所在地
佐藤木材工業(株)本社工場		間伐材製材	北海道紋別市
やまさ協集成材工場		構造用集成材(間伐材原料)	北海道紋別市
5 紋別市事業体	横内林業(株)	製材、チップ	北海道紋別市
	鈴木建設(株)エブリーハウス	羽目板建材、集成材框	北海道紋別市
	(株)木健	建築	北海道紋別市
	協和木材(株)	製材、製函材組立・加工	北海道紋別市
	紋別林産加工協同組合	製材、集成材	北海道紋別市
オホーツク中央森林組合		素材生産・販売	北海道紋別市
苫小牧広域森林組合		素材生産、製材、チップ、ペレット	北海道湧別郡むかわ町
佐呂間町森林組合		製材、チップ、木製品	北海道常呂郡佐呂間町
東北木材(株)		プレカット	北海道苫小牧市
置戸林産流通加工協同組合連合会		製材、建築	北海道常呂郡置戸町
茶木建設(株)		建築	北海道紋別郡遠軽町

紋別市を中心とした北海道東北部には、SGECのCoC認証取得事業体が集中している。この地域には認証材の流通・加工を担当しているCoC認証取得事業体が13

⁵ 紋別市『市政執行方針』平成18年度第1回紋別市市議会定例会。
http://mombetsu.jp/syokai/zaisei/template_yosan_18/sisei.html。

⁶ SGEC

件あり、これらの事業体は、素材生産・販売、製材、集成材加工、木造建築業、建設業等の業務を行っている⁷。

2007年には、紋別市周辺の公有林が相次いでSGECの森林認証を取得した。国有林では北海道森林管理局網走西部森林計画区内国有林の19万616haが、道有林でも北海道網走西部管理区道有林の6万6,266haが、2007年にSGECの森林認証を取得している。

【住友林業(株)の森林認証と国産材認証製品の取扱】

住友林業(株)では、自社山林と取扱製品のサステナビリティを確立するために、ここ数年、積極的に森林認証を取得したり、取扱製品のサプライチェーンを確認したりしてきた。

2006年に住友林業(株)では、7道県に分布する全ての社有林(4万ha)で、SGECの認証を取得した。

その後、2007年6月には、『住友林業グループ「木材調達理念・方針」』を制定するとともに、2007年度中に「全サプライヤーについて、当社基準における合法性確認作業を終了し、

表 3-9 住友林業(株)の道県別社有林

道県名	社有林面積 (ha)
北海道	15,314
和歌山	2,250
愛媛	11,819
高知	2,641
熊本	919.79
宮崎	6,671
鹿児島	662
合計	40,246

資料：SGEC

住友林業グループ「木材調達理念・方針」

1. 木材調達理念

木材は再生可能な天然資源です。住友林業は、森林生態系と森林の持つ自然の恵みをかけがえのない貴重な人類共有の財産ととらえ、森林と共存して発展するサステナブルな社会の実現のため、環境と社会に配慮した木材調達を取引先と協力して行います。

2. 木材調達方針

合法で持続的な木材調達のために

- ・ 関連法令を順守し、合法材であることを確認するシステムの整備を進めます。
- ・ 持続可能な森林経営からの木材の調達を進めます。
- ・ 植林木の利用を進めるとともに、森林資源の維持に貢献する植林活動を推進します。

信頼性の高いサプライチェーン構築のために

- ・ 取引先と協力してトレーサビリティの信頼性向上に努めます。
- ・ 保護価値の高い森林が適正に管理されていることを取引先とともに確認します。
- ・ 調達の透明性を確保するために、適正な情報開示を行います。
- ・ 人権や労働者の基本的権利の擁護と腐敗防止のために、取引先との対話を続けます。

ライフサイクルでの環境負荷低減と木材資源の有効利用のために

- ・ 国土保全や林業の活性化に貢献するために、国産材を積極的に活用します。
- ・ 間伐材・廃材等の活用、木材のリユース・リサイクル及びそれらの技術開発を進めます。
- ・ 物流の効率化をはじめ、調達に伴う環境負荷の低減に努めます。

ステークホルダーとともに

- ・ ステークホルダーとともに継続的改善を行います。
- ・ 生物多様性や、森林と共存する地域の文化、伝統、経済を尊重します。
- ・ 環境と社会に配慮した木材調達を行う大切さをステークホルダーに伝えます。

住友林業『環境・社会報告書 2007 (2007年3月期)』⑩頁から転載

⁷ 社団法人全国木材組合連合会『合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業 国内の諸制度に関する調査報告書』平成19年3月52頁参照

表 3-10 SGEC の CoC 認証を取得した住友林業(株)関係企業のリスト

認定番号	事業体名	所在地	業態
JAFTA-W038	住友林業(株)	東京都千代田区	木造建築工事業
JAFTA-W038	東北木材(株)	北海道苫小牧市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)スペースパーツ山形	山形県寒河江市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)宮本工業仙台工場	宮城県名取市	プレカット加工業
JAFTA-W038	恒栄資材(株)	福島県いわき市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)トーア	埼玉県児玉郡美里町	プレカット加工業
JAFTA-W038 JAFTA-W009	(株)ウッディー小池	埼玉県秩父市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)サイモクホーム	埼玉県大里郡寄居町	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)テンサン	千葉県東金市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)ひらい	千葉県君津市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)マツモト	神奈川県横浜市金沢区	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)ピーエッチシー	長野県諏訪郡富士見町	プレカット加工業
JAFTA-W038	伊豆木器(株)	静岡県伊豆市	プレカット加工業
JAFTA-W038	材摠木材(株)	愛知県海部郡飛島村	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)マルモクハウジング	愛知県西加茂郡藤岡町	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)アルティアー	岐阜県中津川市	プレカット加工業
JAFTA-W038	矢橋林業(株)	岐阜県不破郡垂井町	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)宮本工業和歌山工場	和歌山県和歌山市	プレカット加工業
JAFTA-W038	丸紅住宅資材(株)	奈良県五條市	プレカット加工業
JAFTA-W038	久我木材(株)	兵庫県宍粟市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)岡本銘木店	兵庫県三田市	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)ウッディーパーツ	富山県高岡市	プレカット加工業
JAFTA-W038	協同組合智頭木材ハウス産業	鳥取県八頭郡智頭町	プレカット加工業
JAFTA-W038	さんもく工業(株)	岡山県岡山市	プレカット加工業
JAFTA-W038	串井木材(株)	広島県広島市	プレカット加工業
JAFTA-W038	竹野木材(株)	広島県福山市	プレカット加工業
JAFTA-W038	富士木材工業協同組合	徳島県徳島市	プレカット加工業
JAFTA-W038 JAFTA-W011	ウッディオノ(株)	香川県三豊市	プレカット加工業
JAFTA-W038	三王ハウジング(株)	愛媛県新居浜市	プレカット加工業
JAFTA-W038	鈴木木材工業(株)	佐賀県三養基郡上峰町	プレカット加工業
JAFTA-W038	ランバー宮崎(株)	宮崎県東諸県郡高岡町	プレカット加工業
JAFTA-W038	(株)山長商店	和歌山県田辺市	製材業
JAFTA-W038 NFEA-W036	(株)都城木材	宮崎県都城市	製材業

2009年度までには、取り扱うすべての木材・木材製品を合法性の確認（社内木材調達基準の100%達成）がとれたものにすることを目標⁸としている。

また住友林業(株)では、国内社有林のSGEC認証取得に続いて、2007年10月には、

⁸ 住友林業『環境・社会報告書2007（2007年3月期）』5頁

自社木材製品供給・加工関連企業 32 社とともに、SGEC の CoC 認証を取得した。これらの関係企業の CoC 認証取得によって、住友林業(株)が販売している“住友林業の家”に使用する住宅部材のトレーサビリティを、森林認証の CoC 機能によって確立できるようになった。

住友林業(株)では、「今後、北海道地域で建築するすべての「住友林業の家」に「森林認証材資料証明書」を発行するとともに、和歌山、四国、九州地域でも認証材供給に注力する計画で、全国的にも広く森林認証材の利用を検討している」⁹と報じられている。

なおこのグループ認証において特徴的であったのは、表 3-10 に掲載された(株)ウッドイー小池、ウッドィオノ(株)、(株)都城木材をめぐる CoC 認証である。この三社は、それぞれの事業体ですでに SGEC の CoC 認証を取得していた。しかし住友林業(株)の、同社へ納材する企業を一括してグループ認証することで、確実なサプライチェーンを構築しようとする意向を受けて、改めて CoC 認証を取得している。このためこの三社は、2つの SGEC CoC 認定番号を持っている¹⁰。

また住友林業グループメンバーであり、合板製造・販売を行っている住友林業クレスト(株)（東京都千代田区）も、2007 年に SGEC の CoC 認証を取得している。

【SGEC 認定統合事業体「出羽」】

SGEC 認定統合事業体「出羽」は、SGEC 認証木材を消費者に提供する目的で設立された任意団体である。

表 3-11 SGEC 認定統合事業体「出羽」の構成員

事業体名	所在地	業 態
(有)猪俣林業	秋田県由利本庄市	素材生産業
子吉川森林保全センター（協） 岩城木材加工所	秋田県由利本庄市	製材業
(株)吉田建設	秋田県由利本庄市	木造住宅建築業

「出羽」においては、2007 年に SGEC の森林経営認証を取得した(有)猪俣林業の所有山林(96ha)から生産された認証木材を、子吉川森林保全センター（協）岩城木材加工所で製材・加工し、(株)吉田建設が認証木材を用いて住宅を建築する。

(有)猪俣林業は、植林、伐採、素材加工、作業道開設等、幅広く森林関係業務を

⁹ 2007 年 11 月 25 日付け『林材新聞』

¹⁰ 一つの事業体に、同一のスキームの同じ CoC 認証に複数の認証番号を与えたこの事例は、世界的にみても特異といえる。

行っている会社である。

子吉川森林保全センター（協）岩城木材加工所は5つの事業体が構成する協同組合で、会員が取り扱う木材の製材と乾燥を行っている。

㈱吉田建設は、大工を20余名擁し、年間に新築で20棟、リフォームを10棟手がけている中堅総合建築会社である。

【清光林業グループの認証取得】

2007年に行われたグループ認証として注目されるもう一つのグループは、大阪に本社を置く清光林業㈱と、その関係事業体のグループ認証である。

清光林業㈱は2007年に、奈良県吉野郡川上村、同東吉野村、同上北山村に分布する1,939haの森林において、SGECの森林認証を取得した。同社は江戸中期から吉野において林業活動を行っており、独自の工法での作業道開設による、自然環境の保全及び自然災害の防止等への貢献と、生産性の向上が評価されて、平成7年度農林水産祭林業部門で内閣総理大臣賞を受賞している。

2007年にSGECのCoC認証を取得したのは、清光林業㈱を含む12事業体で、すべての事業体が素材の生産・販売と製材を行っている。清光林業グループからの製材品は、同じく2007年にSGECのCoC認証を取得し、建設業、木造注文住宅設計・施工を行っている輝建設㈱(大阪府大阪市)¹¹等が住宅建築資材として扱っている。

表 3-12 清光林業グループのリスト

事業体名	所在地	業 態
清光林業㈱	大阪府大阪市	素材の生産・販売、製材業
上大木材	奈良県橿原市	素材の生産・販売、製材業
上大昭	奈良県橿原市	素材の生産・販売、製材業
松尾木材㈱	奈良県吉野郡吉野町	素材の生産・販売、製材業
松尾昭良	奈良県吉野郡吉野町	素材の生産・販売、製材業
松尾成浩	奈良県吉野郡吉野町	素材の生産・販売、製材業
松尾林業	奈良県吉野郡吉野町	素材の生産・販売、製材業
松尾光泰	奈良県吉野郡吉野町	素材の生産・販売、製材業
森本富江	奈良県吉野郡東吉野村	素材の生産・販売、製材業
森本利典	奈良県吉野郡東吉野村	素材の生産・販売、製材業
「利 前田林業	奈良県吉野郡川上村	素材の生産・販売、製材業
前田剛	奈良県吉野郡川上村	素材の生産・販売、製材業
前田崇	奈良県吉野郡川上村	素材の生産・販売、製材業

¹¹ <http://www.terukensetsu.jp/>

【協同組合しそこの森の木によるグループ認証】

(協)しそこの森の木は、流通の合理化等を通じて得た利益を、山側に還元して林業を活性化させる目的で、2002年に設立された。生産履歴が明確な住宅建材を、年間4千m³の素材を利用して供給している。

表 3-13 (協)しそこの森の木グループ認証事業体

事業体名	所在地	業態
八木木材	兵庫県宍粟市	素材生産業
(有)杉下木材	兵庫県宍粟市	素材生産業
(株)大成	兵庫県宍粟市	製材業
(有)丸正木材	兵庫県宍粟市	製材業
(株)山弘	兵庫県宍粟市	建築業、不動産業

2007年にSGECのCoC認証を取得した(協)しそこの森の木の構成企業は、表3-13のとおりである。素材生産を八木木材と(有)杉下木材が行い、製材業者である(株)大成、(有)丸正木材に出荷する。生産された製材品は、(協)しそこの森の木の加工・プレカットラインで加工され、(株)山弘や、その他の住宅建築業者によって、住宅資材として利用される。

なお兵庫県宍粟市では、(協)しそこの森の木がCoC認証を取得したのと同じ2007年に、68名の所有者からなる東河内株山共有林(290ha)がSGECの森林経営認証を取得している。

【アイランドグループと宮崎県内認証事業体の連携】

2007年にSGECのCoC認証を取得したアイランドグループは、福岡県福岡市に所在する4つの事業体で構成されている。CoCの認定を受けた業務は、建設、一般・集合住宅建築設計・施工、販売、住宅リフォーム、木製品販売である。

アイランドグループは、2006年にSGECのCoCグループ認証を行った宮崎県内3事業体との取引実績があり、SGECのCoC認証取得によって、マンション、住宅リフォーム、キットハウス等へのSGEC認証材利用をすすめるとともに、宮崎県産認証木材を使用した“森林認証の家”を建築して、消費者に自社製品の環境対応をアピールしようとしている。

アイランドグループに認証林産物を供給する宮崎県内3事業体は、2006年にグループとしてSGECのCoC認証を取得している。

宮崎県内3事業体は、(協)ランバー宮崎、(株)川上木材、(株)岸本材木店により構成されている。

表 3-14 宮崎県内事業体とアイランドグループのリスト

事業体名		所在地	業 種	認 証 取得年
事 業 体 宮 崎 県 内	(協)ランバー宮崎	宮崎県宮崎市	プレカット加工業、木材防腐・防蟻処理、乾燥処理業	2006
	(株)川上木材	宮崎県宮崎市	建築用木材、建材販売、プレカット加工業	
	(株)岸本木材店	宮崎県日向市	木材製品加工業	
ブ ド ア グ イ ル ラ ー	(株)アイランド	福岡県福岡市	建設業、一般・集合住宅建築設計・施工業、住宅販売業、住宅リフォーム業	2007
	(株)リスタトシワ	福岡県福岡市		
	(有)ホットハウス	福岡県福岡市		
	(株)リスタ	福岡県福岡市	木製品販売業	

この内、(協)ランバー宮崎は以下の表 3-15 に示した事業体で構成している協同組合であり、大規模なプレカット加工、乾燥施設と防腐処理施設を備えている¹²。

表 3-15 (協)ランバー宮崎組合員

事業体名	所在地	業態
(株)北條	宮崎県都城市	林業、製材業
久保産業(株)	宮崎県都城市	木材販売業
南九州木材市場	宮崎県高岡町	林業、製品市場
(株)川上木材	宮崎県宮崎市	木材販売業
宮崎県森林組合連合会	宮崎県宮崎市	森林組合連合会

宮崎県内 3 事業体では、2006 年に SGEC の森林経営認証を取得した山三ツリーファーム (810ha) が生産した認証丸太を(有)岸本木材店が製材し、製材品の流通を担当している(株)川上木材が、(協)ランバー宮崎での加工を経て、工務店に販売している。

2007 年にアイランドグループが SGEC の CoC 認証を取得したことで、九州の大消費地である福岡に、SGEC の CoC による販売ルートが確立されたことになる。

【くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」】

くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」は、2006 年に森林経営認証を取得した小国町森林組合(熊本県阿蘇郡小国町、認証森林面積 7,841ha)の作業受託森林から生産された認証木材の加工と、流通体制の構築を目的として設立されたグループである。

小国産認証材を住宅資材として、確実に活用できるネットワークが、表 3-14 に示した CoC 認証取得事業体により構築されている。

¹² <http://www.lumber-miyazaki.jp/>

表 3-16 くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」構成事業者

事業者名	所在地	業態
(株)佐藤林業	熊本県熊本市	製材業、木材販売業
小国ウッドイー(協)	熊本県阿蘇郡小国町	製材業
肥後木材(株)	熊本県熊本市	木材市売市場
(株)興和産業	熊本県上益城郡益城町	木材販売業
(株)蘇陽木材	熊本県熊本市	木材販売業
長迫木材(有)	熊本県熊本市	木材販売業
(株)エル・ディ・ケイ	熊本県熊本市	木材販売業
(有)熊本富士建木材センター	熊本県上益城郡益城町	木材販売業
(株)ミズタホーム	熊本県熊本市	建築設計・施工業
(有)カマサキ建設	熊本県鹿本郡植木町	建設設計・施工業
(有)村上寿建設	熊本県熊本市	建築設計・施工業
小川建築&設計事務所	熊本県熊本市	建築設計・施工業
(株)コスモスホーム	熊本県熊本市	建築設計・施工業
(有)金子典生工房	熊本県熊本市	建築設計・施工業

小国森林組合によって生産された認証丸太は、(株)佐藤林業と小国ウッドイー(協)で製材されている。製材された製材品は木材市売市場である肥後木材(株)に集荷・在庫された後、分別管理されながらプレカット加工され、住宅建築現場に直送される。プレカット資材の取り扱いは、木材販売業である(株)興和産業、(株)蘇陽木材、長迫木材(有)、(株)エル・ディ・ケイ、(有)熊本富士建木材センターによって行われる。また住宅の設計施工は、(株)ミズタホーム、(有)カマサキ建設、(有)村上寿建設、小川建築&設計事務所、(株)コスモスホーム、(有)金子典生工房によってなされている。

第4章 合法性証明と地域材認証

- ◆ 2008年3月現在、合法木材認定事業体数は約7千件
- ◆ 地域材認証への合法性確認機能の付加がすすむ
- ◆ 45件の地域材認証制度の内、合法性確認機能を備えた制度は13件
- ◆ 同じく当該都道府県産である産地証明機能を備えた制度は41件
- ◆ 17都道府県が、認証された地域材を優先調達環境物品に指定。

1. 合法木材供給体制の整備状況

木材製品の合法性認定の第2の方法として、木材業界等が2006年度から積極的に体制整備をすすめてきたのが、業界団体認定による合法木材認定である。

合法木材供給事業者認定団体と同団体から認定された事業体数は、2007年も引き続き増加した。2008年3月現在、合法木材供給事業者認定団体は133団体、認定事業体数は6,980件である¹。合法木材供給事業者認定団体は、2007年3月の102件から30%、認定事業体数は同じく4,912件から42%増加している。

2008年3月の認定団体数、認定事業体数から、全国木材組合連合会では、「業界団体認定による供給システムの器作りが一定程度進んだ」と判断している。特に2007年度中は、製材等木材加工業界に加えて、森林組合等供給サイドの体制整備が具体的に進展し、国産材の場合、全国ほとんどの地域で、合法性証明が可能になっている。

国産材の場合、団体認定事業体における合法性の証明には、以下のような、立木を伐採するにあたっての合法的な伐採が証明されるための書類の写し等が必要となる。

国産材の場合、表4-2のような書類の写しの添付があれば合法性の証明ができる。しかし実際に合法性確認が、実際の商流に入り込んで稼働するようになると、山林・立木所有者から、「裏山の立木（たてぎ）²1本を伐採するために、伐採届を役所に出すなどということは、ナンセンスだ」といった声も寄せられた。

表4-1 合法木材認定団体、事業体

	認定団体数	認定事業体数
2007年3月	102	4,912
2008年3月	133	6,980

資料：2007年3月は全国木材検査・研究協会、2008年3月は全国木材組合連合会調べ

¹ 社団法人全国木材組合連合会調べ

² 将来的にまとまった資金が必要になる事態を想定して、資産蓄積的な目的で育てた特別の木。銘木と評されるような高級木であることが少なくない。

表 4-2 合法性証明にあたって必要となる伐採関係書類

区 分	必要となる書類
保安林における伐採	保安林伐採許可の通知書等の写し
森林施業計画対象林	伐採箇所等を記入した認定書の写し
保安林以外の森林施業計画非対象林	伐採届・適合通知書の写し
国有林	合法材であることを記載した売買契約書の写し
林地開発許可、国立公園等	その他の法令による許可等が必要な場合は、当該許可書の写し

制度運用を開始すると、様々な課題が浮き彫りになってきているのも事実である。2007 年度を通じて、業界認定における合法性証明体制が、ほぼ整備された。多くの事業者が、合法性を証明できる合法木材供給認定事業者となってから 1～2 年の実績を経ている。今後は、合法性証明制度における実際の運営上の課題・問題点等を点検し、整理する必要があるようだ。

2. 地域材認証制度における合法性証明の概要

2006 年にグリーン購入法の調達方針が改訂されて、合法性、持続可能性を証明した木材の優先調達が示されるようになってからの動きの一つとして注目されるのが、地域材認証に合法証明機能を付加する動きである。

現在確認している地域材認証制度は 45 件である。地域材認証制度は 47 都道府県中 38 都道府県で実施されており、実施されていないのは、山形、茨城、石川、大阪、岡山、香川、愛媛、宮崎、沖縄の 9 府県である。地域産材制度が実施されていない県の中には、岡山、宮崎のように、製材産地ではあるが、隣接県を中心に、比較的広域の森林から原木を集荷している県や、大阪、香川、沖縄のように、木材生産量が限られている県などが入っている。

45 件の地域材認証制度の内、合法性証明機能を備えた制度は 14 制度である。

なおこれらの制度における地域産材の定義は、制度ごとにまちまちである。これまで、当該都道府県で加工されたものを、地域産材として認証する制度が散見された。しかしここ数年の内に、少なくとも県産材の定義に「当該都道府県内の森林で生育・伐採された木材」であるとの要件が、ほとんどの地域材認証制度に組み込まれるようになってきている。地域産材を当該都道府県産であることと、定義している制度の数は、41 件である。

地域産材認証の実施主体は、都道府県や都道府県単位の木材組合・森林組合の他、地域産材認証を行うために設立された機関や NGO 等様々である。

表 4-3 地域材認証制度の合法性等に関わる機能

都道府県	制度名	実施主体	合法性 証明	原産地 確認	都道府県の 環境物品指定
岩手	岩手県産材産地証明制度	岩手県産材認証推進協議会	○	○	
宮城	優良みやぎ材製品認証	みやぎ材利用センター	○	○	
栃木	「栃木県産出材」証明制度	栃木県木材業協同組合連合会 栃木県森林組合連合会	○	○	○
群馬	ぐんま優良木材製品認証	ぐんま優良木材品質認証センター	○	○	○
埼玉	さいたま県産木材認証制度	さいたま県木材認証センター	○	○	
千葉	ちばの木認証制度	ちばの木認証センター	○	○	○
新潟	越後杉ブランド規格認証制度	新潟県木材組合連合会	○	○	○
山梨	県産材ラベリング事業	山梨県木材協同組合連合会	○	○	
岐阜	岐阜証明材推進制度	岐阜県	○	○	
愛知	東三河環境認証材認証制度	NPO 穂の国森づくりの会	○	○	
三重	「三重の木」認証制度	「三重の木」利用推進協議会	○	○	○
滋賀	びわ湖材産地証明制度	県産材活用推進協議会	○	○	○
奈良	奈良県地域材認証制度	奈良県地域材認証センター	○	○	
徳島	徳島県木材認証制度	徳島県木材認証機構(徳島県木材協同組合連合会、徳島県森林組合連合会)	○	○	○
北海道	木材産地証明制度	北海道木材産業協同組合連合会		○	
北海道	北国のE木材・道産木材ブランド化促進事業	北海道木材産業協同組合連合会		○	
北海道	道産間伐材マーク	北海道木材利用推進協議会		○	
青森	かがや樹 21	青森県森林組合連合会		○	
青森	青森県産材証明制度	青森県産材認証推進協議会		○	○
東京	多摩産材認証制度	多摩産材認証協議会		○	○
神奈川	かながわ県産木材産地認証制度	かながわ森林林材業活性化協議会		○	
富山	富山県産木材製品証明	富山県木材組合連合会 富山県森林組合連合会		○	○
福井	福井材銘柄化推進事業	福井材品質管理委員会		○	○
福井	福井県産間伐材認証制度	福井県森林組合連合会		○	
長野	信州木材認証製品制度	信州木材認証製品センター		○	○
静岡	静岡県産材証明制度	静岡県木材協同組合連合会		○	○
静岡	しずおか優良木材認証制度	しずおか優良木材認証審査会		○	
愛知	三河材認証制度	三河材認定委員会		○	
京都	京都府木材認証制度	京都府		○	○
兵庫	ひょうご県産木材認証制度	兵庫県木材業協同組合連合会		○	
和歌山	紀州材認証システム	和歌山県		○	○
鳥取	鳥取県産材産地証明制度	鳥取県産材活用協議会		○	
島根	しまねの木認証制度	しまねの木認証センター		○	
広島	広島県産材産地証明制度	広島県産材産地証明協議会(事務局:広島県森林組合連合会)		○	
山口	優良県産木材認証制度	やまぐち県産木材認証センター		○	
高知	県産材型枠製造工場登録制度	高知県木材協会		○	
福岡	福岡県産木材認証規定	福岡県産木材供給体制推進協議会		○	○
佐賀	「さがの木」認証制度	さがの木流通監理センター		○	
長崎	長崎県木材認証規定	長崎県産木材供給体制整備推進協議会		○	○
熊本	熊本県産材認証制度	熊本県木材協会連合会		○	
鹿児島	かごしま材認証制度	鹿児島県林材協会連合会		○	
秋田	乾燥秋田スギ認証製品制度	あきた県産材利用センター			
秋田	秋田県産優良木材	あきた県産材利用センター			
福島	福島県ブランド材製品認証	福島県ブランド材生産協同組合			
大分	大分方式乾燥材品質認証制度	大分県産材流通情報センター			

注1：○印は、各制度が表頭の機能を備えていることを示す。

2：表頭の「都道府県の環境物品指定」とは、制度によって認証された地域材が、都道府県の環境物品購入時の優先対象となっていることを示す。

次に合法性証明機能を備えている 13 件の地域材認証制度における合法性の確認方法については、表 4-4 のようである。

表 4-4 地域材認証制度における合法性確認方法

都道府県	制度名	実施主体	公的書類	事業者	その他
岩手	岩手県産材産地証明制度	岩手県産材認証推進協議会	○		
宮城	優良みやぎ材製品認証	みやぎ材利用センター	○		
栃木	「栃木県産材」証明制度	栃木県木材業協同組合連合会 栃木県森林組合連合会		○	
群馬	ぐんま優良木材製品認証	ぐんま優良木材品質認証センター		○	
埼玉	さいたま県産木材認証制度	さいたま県木材認証センター	○		
千葉	ちばの木認証制度	ちばの木認証センター	○		
新潟	越後杉ブランド規格認証制度	新潟県木材組合連合会	○		
山梨	県産材ラベリング事業	山梨県木材協同組合連合会	○		
岐阜	岐阜証明材推進制度	岐阜県	○		
愛知	東三河環境認証材認証制度	NPO 徳の国森づくりの会			○
三重	「三重の木」認証制度	「三重の木」利用推進協議会		○	
滋賀	びわ湖材産地証明制度	県産材活用推進協議会		○	
奈良	奈良県地域材認証制度	奈良県地域材認証センター	○		
徳島	徳島県木材認証制度	徳島県木材認証機構(徳島県木材協同組合連合会、徳島県森林組合連合会)	○		

表 4-4 における「公的書類」による確認とは、伐採届、適合通知書等公的機関が発行・受理したことを示す書類による合法性確認方法を指している。

「事業者」による確認方法とは、林野庁のガイドラインにおける事業者認定による合法性確認、もしくはその他の方法による事業者による合法性確認を示している。「公的書類」による確認方法と「事業者」による確認方法の差異は、地域材を認証するための取引や認定において、直接的に「公的書類」が制度の上で必要とされているかどうかにある。

さらに「その他」の方法とは、「公的書類」と「事業者」による合法性認定以外の認定方法を指している。愛知県の“東三河環境認証材認証制度”は、地域の森林経営等を認証する「森林認証制度」であり、この認証要件に、合法性の確認が含まれている。

3. 地域材認証制度における合法性証明の個別事例

(1) 岩手県産材証明制度(岩手県)

岩手県産材証明制度は、「県産材」の差別化を図り、公共施設整備や公共工事、民間建築等における使用木材としての信頼性の増進・需要拡大を図るため、木材・木材製品の岩手県産証明を行う制度である。

この制度での県産材証明は、木材を販売するたびに、納入者が伐採届等公的書類を確認。販売管理票によって、県産材・合法材の証明を、最終商品製造者まで伝達する。

また製品に貼付されるラベル(右図)には、生産地と生産者を記載する。



(2) 優良みやぎ材製品認証制度(宮城県)

優良みやぎ材製品認証制度は、宮城県内産の原木を使用し、県内の製材工場等で加工された製品で、みやぎ材利用センターが定める「優良みやぎ材製品品質規格基準」に適合した製品を認証する制度である。県産材認定を行う際に、合法性を確認する。

(3) 「栃木県産出材」証明制度(栃木県)

「栃木県産出材」証明制度は、栃木県内で産出された合法木材であることを、登録業者の伝票への証明印の押印により証明する制度である。合法木材取扱事業者認定の取得が、県産材認定を行おうとする事業者の前提条件である。

(4) ぐんま優良木材製品認証制度(群馬県)

ぐんま優良木材製品認証制度は、群馬県内で生産された合法木材を原料とし、「ぐんま優良木材品質規格」基準の品質・寸法・乾燥基準に適合した製材品を認証する制度である。製品に貼付される認証ラベルには、同制度による業者登録番号が記され、トレーサビリティを可能にしている。



(5) さいたま県産材木材認証制度（埼玉県）

さいたま県産材木材認証制度は、埼玉県内で生育したスギ・ヒノキ等の丸太と、この丸太から生産される加工品又は製材品で、制度の実施主体である“さいたま県産材木材認証センター”が認定した事業者が取り扱い、生産履歴が「県産材木材販売伝票」により確認できる製品・製材品を、「さいたま県産材」として認定する制度である。

森林法の規程に基づき、合法的に伐採された県産材であることを証明し得る官公庁が発行する書類の写しの貼付、またはこれに代替し得る合法性が証明できる証明書が添付されている製品・製材品については、合法性を証明する。合法性が証明された製品・製材品には、下図のように合法木材であることと、認定番号を記載した伝票を添付する。

様式第4号

【2枚複写②】

さいたま県産材木材販売伝票					NO. _____
_____ 様					_____ 年 月 日
品 名	形 状	本数 (束)	材 積	前県産材木材認証事業体記号番号 (素材生産者の場合は生産地)	
計					

さいたま県産材
認証センター理事長



県産材木材認証事業体記号番号 _____

発行者 住 所 _____

代表者名 _____ 印

電話番号 _____

上記埼玉県産材は、合法木材であることを証明しております。

なおさいたま県産材木材販売伝票には、伝票を発行した事業者の記号番号の他に、原料等の仕入先の記号番号が記載される。次葉の事例のように、製材工場が発行した販売伝票には、製材工場に丸太を販売した森林組合の記号番号が、「前県産材木材認証事業体記号番号」の欄に記載されている。森林組合が発行した販売伝票には、素材生産地を記載する。



《森林組合から製材工場に発行された販売伝票》

様式第4号 【2枚複写②】

さいたま県産木材販売伝票

製材株式会社 様 H19年5月15日

品名	形状	本数(束)	材積	前県産木材認証事業者番号 (製材生産者の場合は生産地)
スギ	明条別紙のたかり	566束	63.402m	秋父市大巻山内 秋父市浦山内
計		566束	63.402m	

さいたま県産木材認証センター理事長  発行者 住所 秋父-009-
代表者名 埼玉県秩父市 代表理事
電話番号 0494-



《製材工場が販売先に発行した販売伝票》

様式第4号 【2枚複写①】

さいたま県産木材販売伝票(控)

様 H19年7月19日

品名	形状	本数(束)	材積	前県産木材認証事業者番号 (製材生産者の場合は生産地)
杉 特無上	2.0x1.15x1.2	11x 36束	1.620	秋父-009-生加
計			13.1000	

さいたま県産木材認証センター理事長  発行者 住所 埼玉県秩父市藤橋町
代表者名 製材株式会社 
代表取締役

同じ記号番号を記載

(6) ちばの木認証制度 (千葉県)

「ちばの木」とは、千葉県内の森林から、森林に関する法令に基づき適切な手続きがなされたうえで伐採された木材及び製材加工された木材製品。ちばの木認証制度は、産地認証と合法性証明を行う。

(7) 越後杉ブランド規格認証制度 (新潟県)

越後杉ブランド規格認証制度は、「越後杉ブランド材品質・性能基準」を満たす製品のうち、「越後杉」の適否検査を行う越後杉ブランド認証員、認証工場が実施する適否検査により認証する制度。製品認証を行うにあたって、原料の合法性証明を必要としている。

(8) 県産材ラベリング事業（山梨県）

県産材ラベリング事業は、公共事業や住宅建築等における山梨県産材の利用を促進し、木材産業の活性化をはかるために、県産材の生産履歴の明確化とその認証を行う制度である。合法性の証明も可能で、合法性を証明した製品に添付する県

山梨県産材認証センター
県産材管理票
(県産材納入証明書)
発行日： 年 月 日
管理票番号： _____

品名	規格	径口径 (cm)	材種 (種)	本数・枚数等	長さ (m)	生産地・前管理票番号

合 計

注) この表への記入事項が他の品質等に抵触されている場合は、合材材種及び前管理票番号（二次管理票にあっては前管理票）の記入とし、記載の理由により記入に免れる事がある。

本票は、山梨県産材の生産履歴を証明するために定められた様式で、山梨県産材認証センターが認定した県産材製造事業者のみが発行できるものです。
山梨県産材認証センター 1782059-228-72200

発行事業者名 _____ 印 _____

産材管理票には、赤色の「合法木材証明書」スタンプを押印(上図左上)する。

(9) 岐阜証明材推進制度

岐阜証明材推進制度は、消費者並びに住宅建築関係者等が容易にかつ安心して岐阜県産材を使用できるように、林業及び木材産業に関わる事業者と県が一体となって県産材の生産及び流通の履歴証明を推進する方法を定め、県産材の信頼性向上と需要拡大を図る制度である。「ぎふ証明材」の要件の一つとして、県産材であり合法材であることが定められている。

(10) 東三河環境認証材証明制度

東三河環境認証材証明制度は、愛知県東三河地域で適切な管理のもとに育成された森林を「東三河環境認証森林」として認証する。認証林から出材された木材、製材品が認定事業者により、他の木材と区別して供給されたものを、「東三河環境認証材」とする。

(11) 「三重の木」認証制度

「三重の木」認証制度は、「三重の木」を製造する製材工場と「三重の木」の使用を推進する建築業者、建築事務所及び「三重の木」で家をつくる地域ネットワークの認証と公表を実施し、消費者が安心して使用できる「三重の木」を供給する制度である。「三重の木」であるためには、「合法性が証明された県産材」であることが必要である。

(12) びわ湖材産地証明制度（滋賀県）

びわ湖材産地証明制度は、認定を受けた認定事業者(木材業)が自己責任において県産材を表示・分別管理して産地を証明する産地証明制度である。びわ湖材の定義として、「森林に関する法令に基づき手続きが適切になさ

れ、原則として持続可能な森林経営が営まれている滋賀県内の森林から伐採された原木³と木材製品であることが定められている。

(13) 奈良県地域材認証制度（奈良県）

奈良県地域材認証制度は、森林組合による産地確認がなされ、品質基準に適合した製材品を、奈良県地域認証材として認証する制度である。認証製材品を販売しようとする者は、地域材認証センターへ登録するための審査を受ける。

産地を確認する際に、「森林に関する法令に照らして手続きを適切に行っているか」⁴を確認する。

(14) 徳島県木材認証制度（徳島県）

徳島県木材認証制度は、県産材を証明する産地認証と品質認証、合法性の証明を併せて証明する制度である。産地認証の内容は「徳島県内の豊かな森林で生育し、かつ、合法的に伐採された木材であること」⁵と定義されている。

4. 都道府県のグリーン調達と地域産材

(1) 都道府県におけるグリーン調達の概要

グリーン調達方針、特定調達品目の設定は、すでにすべての都道府県でなされている。また各都道府県が設定している環境物品における調達品目の内、林産物に関わる品目については、ほぼ国の基準と同じ内容が記載されている。ただし次項で紹介するように、17 の都道府県では地域産材等を環境物品に指定し⁶、この内の7都県の調達品目には、地域産材等の指定が調達品目の一覧表から確認できる。

都道府県の調達方針や調達品目の設定においては、地域の状況等を反映した特徴的な項目・基準設定等がいくつかみられる。たとえば国の設定した「判断の基準」、「配慮事項」の内容に、地域産材等を調達品目として加筆したものや、特定の制度によって認証された木材を対象に加えたもの（長野県）、政策的に誘導しようと設定された事項に関わる品目の優先調達（東京都）などである。

環境省が実施した調査⁷の結果によれば、回答があった都道府県(47 件中

³ 『びわ湖材産地証明制度要綱』第2条

⁴ 『奈良県地域材認証実施要領』第7条3項

⁵ 『徳島県木材認証制度実施要領』第2条①

⁶ 都道府県に所在する木材組合連合会・木材協会へのアンケート調査結果

⁷ 環境省地球環境局環境保全対策課『木材調達におけるグリーン化現状把握アンケート調査の結果』平成19年12月25日

45 件)と政令指定都市(14 件中 5 件)の内、16.3%の都道府県・政令指定都市から「木材に関する調達方針を持っている」との回答を得ている。ただし市区(回答数 332 件)における木材に関する調達方針設定は 0.9%、同じく町村(回答数 344 件)においては 1.2%と極めて小さな割合になっている。

また木材に特化した調達方針を持っている都道府県、政令指定都市、市区、町村が、その内容としてあげた項目(複数回答)は、「間伐製品」が 70%、「再・未利用木材利用製品」は 45%、「森林認証材」は 25%、「合法木材」は 40%であった。

表 4-5 各都道府県がウェブサイトで公表しているグリーン購入関連情報

名 称	ホームページで紹介されているグリーン購入の関連情報	ホームページでの情報公開		
		購入方針	購入基準	購入実績
北海道	●道のグリーン購入制度と調達実績等	○	○	○
	●北海道グリーン購入基本方針			
	●環境物品調達方針、過去の環境物品調達方針			
青森県	●青森県環境物品等調達方針	○	○	○
	●実績報告			
岩手県	●グリーン購入基本方針、調達方針、調達実績	○	○	○
宮城県	●宮城県環境物品等調達方針	○	○	○
	●宮城県(本庁)の取組状況			
秋田県	●環境保全率先実行計画		○	○
山形県	●山形県環境物品等調達基本方針	○	○	○
	●山形県特定調達物品等調達方針			
	●グリーン購入実績			
福島県	●環境マネジメントシステムに基づく取組みについて	○	○	
茨城県	●グリーン購入推進方針	○	○	
	●特定調達品目の分野、対象品目及び判断基準			
栃木県	●栃木県グリーン調達推進方針	○	○	○
	●環境物品等調達目標			
群馬県	●「循環型社会県庁行動プラン -エコ Do!-」			○
埼玉県	●埼玉県環境配慮方針	○	○	○
	●埼玉県グリーン調達推進方針			
千葉県	●環境配慮物品調達方針	○	○	○
	●環境配慮物品調達方針別表(判断基準)			
	●環境マネジメントシステムの運用実績等			
東京都	●東京都グリーン購入推進方針	○		
	●グリーン購入ガイド			
神奈川県	●神奈川県グリーン購入基本方針	○	○	○
新潟県	●新潟県グリーン購入調達方針	○	○	○
	●新潟県グリーン購入調達について			
	●新潟県グリーン購入調達実績			
富山県	●富山県グリーン購入調達方針	○	○	○
石川県	●石川県グリーン購入調達方針	○	○	
福井県	●福井県庁グリーン購入推進方針	○	○	○
	●グリーン購入の実績			
山梨県	●山梨県グリーン購入の推進を図るための方針	○	○	
長野県	●長野県のグリーン購入の基本方針	○	○	
	●信州リサイクル製品認定制度			
岐阜県	●環境方針	○		
	●岐阜県庁環境管理マニュアル			

名 称	ホームページで紹介されているグリーン購入の関連情報	ホームページでの情報公開		
		購入方針	購入基準	購入実績
	●環境配慮手順書			
静岡県	●環境物品等の調達に関する基本方針（特定調達品目及び判断基準）	○	○	○
	●環境物品等調達方針及び調達目標、調達実績			
愛知県	●愛知県環境物品等調達方針	○	○	
三重県	●三重県におけるグリーン購入の取り組み	○	○	○
	●みえ・グリーン購入基本方針			
滋賀県	●滋賀県グリーン購入基本方針	○	○	○
	●滋賀県グリーン購入判断基準			
京都府	●京都府のグリーン購入について	○	○	○
	●京都府庁グリーン調達方針			
	●環境物品等の調達実績			
大阪府	●大阪府調達方針（概要版、詳細版）	○	○	○
	●調達実績			
兵庫県	●環境配慮型製品調達方針	○		
奈良県	●奈良県庁グリーン購入調達方針	○	○	○
	●環境物品等の調達実績			
和歌山県	●和歌山県グリーン購入推進方針、実績	○	○	○
鳥取県	●鳥取県グリーン購入基本方針	○	○	
	●鳥取県グリーン購入調達方針			
	●特定調達品目と判断基準・配慮事項			
島根県	●島根県グリーン調達推進方針	○	○	○
	●特定調達品目及び調達目標、取り組み結果			
岡山県	●グリーン調達の取り組みについて	○	○	○
広島県	●広島県グリーン購入方針	○	○	○
	●広島県グリーン購入方針マニュアル			
山口県	●山口県グリーン購入の推進方針	○	○	○
	●グリーン購入ガイド			
徳島県	●徳島県グリーン調達等推進方針	○	○	○
香川県	●グリーン購入推進ガイドライン	○	○	○
	●グリーン購入の取組			
愛媛県	●愛媛県グリーン購入推進方針	○		
	●重点対象物品			
高知県	●高知県グリーン購入基本原則、取組概要	○	○	○
	●高知県グリーン購入基本方針			
福岡県	●福岡県環境物品等調達方針、判断基準	○	○	
佐賀県	●環境物品等の調達の推進に関する基本方針	○	○	
	●特定調達品目及びその判断基準			
	●環境物品等の調達方針			
長崎県	●環境物品等調達方針	○	○	
熊本県	●熊本県グリーン購入推進方針	○	○	○
	●グリーン購入推進方針調達実績			
大分県	●大分県グリーン購入推進方針	○	○	○
	●特定調達品目一覧			
	●特定調達品目の調達実績			
宮崎県	●宮崎県グリーン購入基本方針	○		○
	●環境物品等の調達方針			
鹿児島県	●県庁環境保全率先実行計画の推進	○	○	
沖縄県	●沖縄県環境保全率先実行計画（第2期）	○		○
	●取組状況調査結果			

出典：環境省ウェブサイト (http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/jirei_db/TJD001.html) から転載

(2) 都道府県のグリーン購入と木材調達

17 の地域材認証制度において認証された木材、木製品等が、都道府県が定めたグリーン購入における優先調達物品として指定されている。

表 4-6 認証した木材・木製品が、都道府県のグリーン購入における優先調達物品等の対象になっている地域産材認証制度

都道府県	制度名	実施主体	備 考
青 森	青森県産材証明制度	青森県産材認証推進協議会	アンケート調査結果
栃 木	「栃木県産材」証明制度	栃木県木材業協同組合連合会 栃木県森林組合連合会	アンケート調査結果
群 馬	ぐんま優良木材製品認証	ぐんま優良木材品質認証センター	アンケート調査結果
千 葉	ちばの木認証制度	ちばの木認証センター	アンケート調査結果
東 京	多摩産材認証制度	多摩産材認証協議会	「特別品目」の内の「都内の森林再生のため多摩産材の有効利用を図るもの」として、多摩産材の直接利用材、施設材料(林道、治山)、建築材料が指定。
新 潟	越後杉ブランド規格認証制度	新潟県木材組合連合会	アンケート調査結果
富 山	富山県産木材製品証明	富山県木材組合連合会 富山県森林組合連合会	アンケート調査結果
福 井	福井材銘柄化推進事業	福井材品質管理委員会	アンケート調査結果
長 野	信州木材認証製品制度	信州木材認証製品センター	「信州木材製品認証制度」によって認定された木材・木製品は、長野県グリーン購入推進方針対象品目に含まれる長野県認定制度における調達品目に指定。
静 岡	静岡県産材証明制度	静岡県木材協同組合連合会	木質原料の合法性・持続可能性の確認にあたっては、林野庁ガイドラインの他、「静岡県産材証明制度」の「県産材販売管理票」による確認を含む。
三 重	「三重の木」認証制度	「三重の木」利用推進協議会	『環境物品等調達基準』において、小径木丸太、製材、集成材・合板・単板積層材の「判断の基準」として、「県産材間伐材、林地残材または小径木であること」と指定。
滋 賀	びわ湖材産地証明制度	県産材活用推進協議会	『特定調達品目および試行調達品目の判断基準等』において、製材の「配慮事項」に「原則として、びわ湖材(産地証明付県産材)」との指定。
京 都	京都府木材認証制度	京都府	『京都府庁グリーン調達方針』の「産地地消品目」として府内産木材が指定。文化財修復用材の一部として、府立高校における実習用原材料としての使用が、努力目標とされている。
和歌山	紀州材認証システム	和歌山県	『和歌山県グリーン購入推進方針』において、「紀州材を使用した製品等を優先的に選択するように努める」とされている。
徳 島	徳島県木材認証制度	徳島県木材認証機構(徳島県木材協同組合連合会、徳島県森林組合連合会)	アンケート調査結果
福 岡	福岡県産木材認証規定	福岡県産木材供給体制推進協議会	アンケート調査結果
長 崎	長崎県木材認証規定	長崎県産木材供給体制整備推進協議会	アンケート調査結果

注)備考欄における「アンケート結果」とは、都道府県木連に対して行ったアンケート調査の結果、当該地域材認証制度によって認証された木材・木製品が、都道府県のグリーン購入における優先調達物品に指定されているとの回答があった制度の内、都道府県の「調達方針」に、具体的な記載がみられなかった制度。

A. 東京都（多摩産材）

東京都は「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」に、「特別品目」リストを定めている。特別品目とは、調達物品が特定調達品目、調達推進品目と重複、類似した場合は、この両者よりも優先して調達される品目である。

東京都では多摩産材を特別品目に指定している。多摩産材とは、東京都多摩地域で生育し、適正に管理された森林及び公的に伐採する森林から生産された木材を指し、この森林を、以下のように定めている。

- a. 森林施業計画認定森林 多摩産材ラベル
- b. 東京都が実施する花粉症対策対象森林⁸
- c. 東京都が実施する森林再生事業対象森林⁹
- d. 市町村が実施する日照権等対象森林
- e. 公共工事対象森林
- f. その他協議会が適切と認めた森林
- g. シカ森林被害が深刻な奥多摩町多摩川北岸における皆伐施業森林は、対象から除く。ただし、シカ被害対策が適切に実施される場合は、この限りではない。

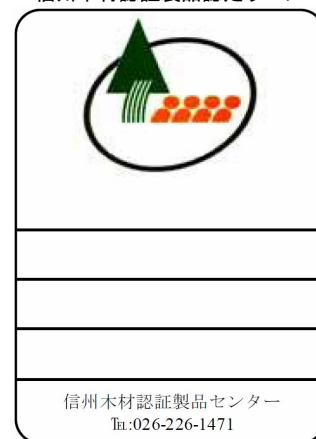


特定品目リストにおいて多摩産材は、「都内の森林再生のため多摩産材の有効利用をはかるもの」として、直接利用する木材の他、林道、治山に用いられる施設材料と建築材料として指定されている。

B. 長野県（信州木材認証製品制度）

信州木材認証製品制度は、県産材を、消費者の要望に応え得る良質な製品として安定的に供給し、その需要拡大を図るため、すべての県産材製品を対象に、一定基準の品質・規格等によって生産された製品が供給されるよう認証する制度である。「製品認証」と「工場認証」が併用して運用され、長野県産のカラマツ、ヒノキ、アカマツ、スギ等の製品を認証している。

信州木材認証製品認定ラベル



この制度は、長野県グリーン購入推進方針対象品目に含まれる長野県認定制度に指定されており、長野県認定制度により認定された製品は、優先調達

⁸ 主伐による施業

⁹ 間伐による施業

G. 和歌山県（紀州材認証システム）

紀州材認証システムは、県内の森林で生産され、県内で製材加工された木材、木材加工品に紀州材納品票（素材生産者）、紀州材証明書（木材業）を添付して証明する制度である。

『和歌山県グリーン購入推進方針』における「物品等の要求及び調達に係る基本的事項」の中に、「木材資源を使用した製品等については、紀州材を使用した製品等を優先的に選択するように努める」との記述がある。

（別記様式第2号）

紀州材証明書			
（建設業者名） 様		平成 年 月 日	
（木質材料供給部会ブロック名）		印	
（紀州材取扱者名）		印	
登録番号 和 第 号			
下記の資材は、紀州材であることを証明します。			
記			
工事番号			
工事箇所			
樹種	製品名・規格等	数量	材積

H. その他

高知県は『グリーン購入実施計画』に、県産材の優先調達を盛り込んでいない。しかし製材等の調達における判断基準として、FSC 製品を指定している。高知県では 2007 年末までに 1 万 1,476ha の森林が、FSC による認証している。

第5章 民間企業における林産物調達方針

—ISO14001 認定取得企業等の動向—

- ◆ (社)全国家具工業連合会会員組合では 24 事業体、(社)日本オフィス家具協会では 49 事業体を合法木材取扱事業者認定事業体として認定。
- ◆ 中小規模が多い家具、文具業界では、林産物に関わる調達方針を策定している企業は、一部の大手企業。
- ◆ 大手住宅メーカー、製紙メーカーが、木材調達方針を策定。

今年度の本調査においては、昨年度実施した木材、紙、住宅関連企業に加えて、家具、文具の製造等に係わっている企業を対象に加えて実施した。

家具産業の取組状況を把握するにあたり調査対象としたのは、(社)全国家具工業連合会会員組合と、(社)日本オフィス家具工業会の会員企業等 780 社である。

また文具産業の調査対象企業は、全日本文具協会、日本鉛筆工業会、日本筆記具工業会、東京文具工業連盟傘下の 212 社である。

調査方法は、インターネットでの調査を基本とし、団体に対して会員企業の合法木材取扱、グリーン購入への取り組みに関する聴き取り調査等を実施している。

なお(社)全国家具工業会会員組合については、表 5-2 に示した各組合等の会員企業を調査の対象とした。

家具、文具関連企業も、木材関連企業同様、概して中小零細規模が多い。このため環境方針、環境報告書、CSR 報

告書を発表している ISO14001 認証取得企業数は限られている。ISO14001 認定取

表 5-1 家具、文具企業調査対象と Web 上での環境方針、環境報告書公表状況

	調査対象企業	ISO14001 取得企業
家具	780	53
文具	212	18

	環境方針発表企業(Web上)	環境報告書発表企業(Web上)
家具	40	9
文具	16	5

表 5-2 調査対象とした(社)全国家具工業連合会会員組合等

- ◆ (協)秋田県家具工業会
- ◆ 埼玉県家具工業組合
- ◆ 東京都家具工業組合
- ◆ 神奈川県家具工業組合
- ◆ (協)飛騨木工連合会
- ◆ 静岡県家具工業組合
- ◆ 愛知県家具工業組合
- ◆ 福岡県家具工業組合
- ◆ 旭川家具(協)
- ◆ 府中家具工業(協)
- ◆ (協)大川家具工業会

得企業数は、家具では780件中53件、文具では212件中18件であった。

1. 家具業界における合法木材取扱認定事業者数

家具業界においても、違法伐採対策への取り組みが、すでに開始されている。(社)全国家具工業連合会¹と(社)日本オフィス家具工業会²は、家具業界における代表的な全国団体である。家具業界においては、両団体が、合法木材供給事業者認定団体になっている。

(社)全国家具工業連合会は2006年8月に「違法伐採対策に関する自主的行動規範」と「合法性・持続可能性の証明に係わる事業者認定実施規程」を制定・発表した。同工業会は、2008年3月現在、合法性・持続可能性の証明に係わる認定事業者として、24件の企業を認定している。

表 5-3 (社)全国家具工業連合会の合法性・持続可能性の証明に係わる認定事業者リスト

認定番号	事業所名	所在地
全家工連G001	マルケイ木工(株)	広島県府中市
全家工連G002	(株)いさみや	北海道旭川市
全家工連G003	富士ファニチア(株)	徳島県板野郡板野町
全家工連G004	豊橋木工(株)	愛知県豊橋市
全家工連G005	(株)丸愛ファニチャー	北海道石狩市
全家工連G006	(株)水谷産業	徳島県徳島市
全家工連G007	(株)キタニ	岐阜県高山市
全家工連G008	ミラン(株)	岐阜県安八郡安八町
全家工連G009	東海工業(株)	愛知県名古屋市
全家工連G010	河本家具工業(有)	北海道旭川市
全家工連G011	(株)大雪木工	北海道上川郡東川町
全家工連G012	(株)カンディハウス	北海道旭川市
全家工連G013	(株)シノハラ製作所	福岡県北九州市
全家工連G014	(株)シズテー	静岡県島田市
全家工連G015	北日本ボード工業(株)	秋田県南秋田郡井川町
全家工連G016	マスセット(株)	東京都足立区
全家工連G017	五城目木工(有)	秋田県南秋田郡五城目町
全家工連G018	刈谷木材工業(株) 他関係会社(愛知カリモク(株)、豊明木工(株)、東浦カリモク(株)、岐阜キャビネット(株)、岐阜カリモク(株)、知多カリモク(株))	愛知県知多郡東浦町
全家工連G019	土井木工(株)	広島県府中市
全家工連G020	日進木工(株)	岐阜県高山市
全家工連G021	(株)天童木工	山形県天童市

¹ <http://www.zkr.or.jp/>

² <http://www.joifa.or.jp/>

認定番号	事業所名	所在地
全家工連G022	飛騨産業(株)	岐阜県高山市
全家工連G023	(株)ティーズ	大阪市平野区
全家工連G024	(株)シラカワ	岐阜県高山市

また(社)日本オフィス家具工業会は、2006年5月に、「違法伐採対策に関する自主的行動規範」と「合法性・持続可能性の証明に係わる事業者認定実施規程」を制定・発表しており、2008年3月現在、49件の企業を認定している。

表 5-3 (社)日本オフィス家具協会の合法性・持続可能性の証明に係わる認定事業者リスト

事業体名	事業体名
アイコ(株) (愛知県)	ダイシン工業(株) (大阪府)
愛知(株) (愛知県)	(株)大平産業 (岐阜県)
アイリスチトセ(株) (兵庫県)	タカノ(株) (長野県)
アーバンフォレスト(株) (岐阜県)	東京鋼鐵工業(株) (東京都)
(株)市村製作所 (北海道)	(株)東洋工芸 (東京都)
(株)イトーキ (大阪府)	トヨセット(株) (愛知県)
イナバイインターナショナル(株) (東京都)	東洋事務器工業(株) (兵庫県)
(株)稲葉製作所 (東京都)	豊田通商(株) (愛知県)
(株)井上金庫製作所 (福井県)	(株)トヨダプロダクツ (群馬県)
(株)イヨベ工芸社 (東京都)	(株)トーカイスクリン (愛知県)
ウイルクハンジャパン(株) (東京都)	(株)ナイキ (大阪府)
(株)内田洋行 (東京都)	ナゼロ(株) (愛知県)
江戸崎共栄工業(株) (茨城県)	日学(株) (東京都)
(株)岡村製作所 (神奈川県)	日本スチールケース(株) (東京都)
(株)オリバー (愛知県)	パブリック(株) (愛知県)
(株)関西岡村製作所 (大阪府)	(株)フクタニ (大阪府)
(株)規文堂 (京都府)	藤沢工業(株) (岐阜県)
共栄工業(株) (東京都)	富士リビング工業(株) (石川県)
(株)クオリ (愛知県)	プラス(株) (東京都)
(株)くろがね工作所 (大阪府)	豊国工業(株) (三重県)
コクヨファニチャー(株) (東京都)	(株)ホウトク (愛知県)
金剛(株) (熊本県)	松屋電工(株) (和歌山県)
(株)サンケイ (三重県)	山田工業(株) (愛知県)
第一工業(株) (静岡県)	(株)ライオン事務器 (東京都)
(株)大東製作所 (神奈川県)	

2. 家具用材の調達

家具に使用する林産物流通の特徴は、多種少量取引にある。

多種少量取引となる要因の第1は、家具に用いられる林産物は、製材品、合板、集成材、パーティクルボード、ファイバーボードのような林産物の他、ダボのような小さな部品や、特殊な加工や樹種の組み合わせを要する組み合わせがあるためである。また製材品、合板、集成材の場合も、建築用とは異なり、広葉樹を中心に、様々な樹種が求められてきた。

一般的に小規模な事業体への原料供給は、卸売業が集荷・分配機能を発揮する場合が多い。しかし多種の原料を使用する家具原料の場合は、現物熟覧を要するこ

とも多々あるので、基本的には家具メーカーが、直接調達する事例が多い。家具用材の中でも需要が多い外材の場合、流通過程に商社が介在する場合もあるが、国内の流通過程に流通業者の介在があまりみられない点が特徴である。

また家具用林産物の流通が、多種少量になるもう一つの要因は、家具メーカーの規模にある。2005年の家具製造業の事業所当たり平均従業員数は17.4人であり、従業員規模が4~9人の事業所は63%、19人以下の事業所が81%を占めている。家具製造業の内、木製家具製造業についてのみ同じように示すと、平均従業員数は14.4人、従業員規模が4~9人の事業所が65%で、19人以下の事業所が84%を占めている。

表 5-4 家具製造業の従業員規模別事業所数 (2005年) (人、件)

		事業所数	従業員数
家具製造業	計	4,656	81,165
	4~9人	2,923	17,157
	10~19人	871	11,935
	20~29人	392	9,534
	30~49人	222	8,591
	50~99人	146	9,867
	100人~	102	24,027
木製家具製造業	計	3,921	56,505
	4~9人	2,555	14,873
	10~19人	733	10,056
	20~29人	318	7,713
	30~49人	156	6,034
	50~99人	103	7,080
	100人~	56	10,749
金属製家具製造業	計	695	23,626
	4~9人	355	2,203
	10~19人	127	1,722
	20~29人	70	1,727
	30~49人	61	2,366
	50~99人	37	2,397
	100人~	45	13,211

資料: 経済産業省『平成17年工業統計』

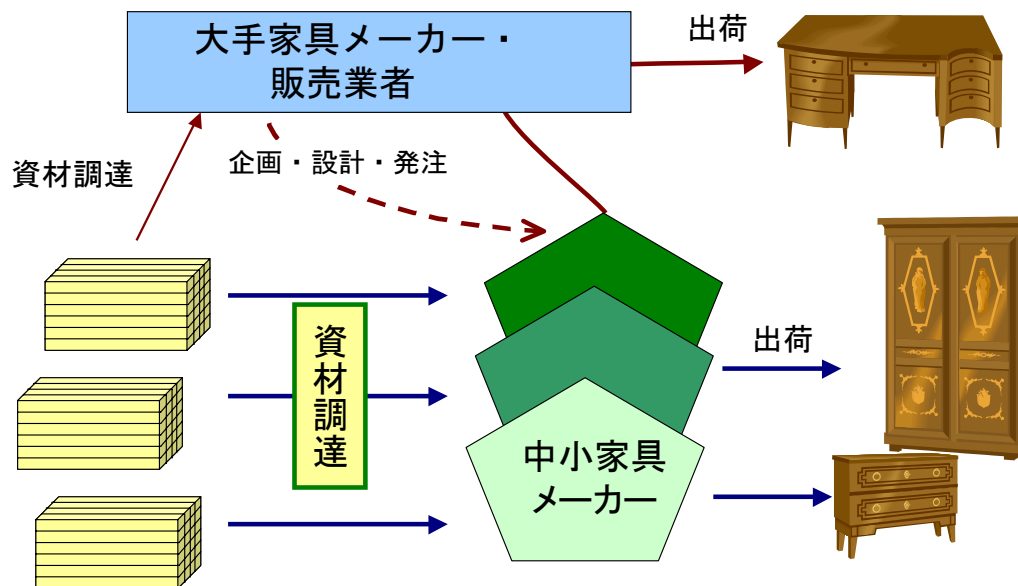
3. 家具の資材調達と家具製造

家具メーカーは、製造方法から大きく二つタイプに分けられる。第1は、自ら家具製造を行うメーカーであり、第2は下請企業に家具製造を発注するタイプである。

第1のタイプのメーカーの多くは、前述のように、自ら家具用資材を調達している。また家具メーカーの中には、海外に家具部材工場を設け、日本の工場では、海外法人が生産した家具部材の組み立てだけを行う方法をとっているメーカーもある。これらの工場は中小零細規模であることが多いことから、ウェブサイトを開設していても、その内容は、商品カタログ等が主体となっていて、環境対応や木材調達にまでふれている事例がほとんどない。

第2のタイプのメーカーは、大手企業に多い。これらの企業は、家具の企画・設計等を行い、下請企業に家具製造を委託する。そして下請企業が製作した家具は、発注元企業の名前やブランドで出荷される。この場合も、家具用資材の調達は、下請企業に任されている事例が多い。

図 5-1 家具用資材の調達と家具の販売方法



4. 家具・文具業界における合法木材調達等への取組事例

【早期から違法伐採対策を実施 – プラスグループ】

プラスグループは、プラス(株)(東京都港区)と、14の子会社から構成されるグループである。

表 5-5 プラスグループの構成企業

企業名		業務内容
プラス(株)		オフィス家具、文具事務用品、教育機器等の製造・販売
メーカー	プラス(株)ファニチャーカンパニー	オフィス家具の製造・販売、内装施工
	プラス(株)ステーションナリーカンパニー	文具事務用品の販売
	プラス(株)ステーションナリー(株) ・ PLUS Vietnam Industrial Co., Ltd. ・ 上海漢宏普樂士文具有限公司 ・ TAIWAN PLUS Corporation	文具事務用品の開発・製造・販売
	プラスビジョン(株) ・ 汕頭普樂士文具有限公司 ・ PLUS Vision Corporation of America ・ PLUS-BBG Coporation	コピーボード等の開発・製造・販売
流通サービス	アスクール(株)	オフィス用品のデリバリーサービス
	ビズネット(株)	文具事務用品の効率的調達システム
	プラス(株)ジョイントテックスカンパニー	オフィス用品30万点を扱うe-ホールセラー
	プラス(株)教育環境事業・スクレックス事業	文教市場向け消耗品・設備品の販売
	スクールサービス事業	教育施設を対象とした環境整備サービス
	プラス(株)ガラージ事業	SOHO・起業家向けオフィス家具の販売
	プラススペースデザイン(株)	家具の提案販売、内装工事の請負・設計
	日本ディー・エル・エム(株)	福祉施設用什器等の販売
機能サポート	プラスロジスティックス(株)	総合物流・内装工事・気密文書リサイクル
	ブライトビーブル(株)	マチュア世代の人材派遣サービス

資料: プラスグループ『プラスグループ環境報告書 2007』3~4頁

プラス(株)は 2000 年 2 月に ISO14001 認証を取得した。また ISO14001 認証を、表 5-5 に示した子会社の内、ビズネット(株)(2002 年取得)、プラスステーションナリー(株)(2003 年取得)、プラスビジョン(株)(2003 年取得)、アスクール(株)(2004 年取得)、ファニチャーカンパニー(2005 年取得)が独自に取得している。同社ウェブサイト³によると、ISO14001 を個別事業体ごとに取得したのは、各事業

プラスグループ環境方針³

- ◆ 関与し得る全ての段階において、環境理念に基づく「環境最適システム」を実現させるため、プラスランドの商品・サービスに、「1R+3R」の視点を採り入れた環境マネジメントシステムを構築し、PDCA サイクルによって運用する。
1R : **R**estructure (構造改革)
+
3R : **R**educe (使用量削減) / **R**euse (再使用) / **R**ecycle (再利用)
- ◆ 環境関連法の規制及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、汚染の予防に努め、内容により、更に上乗せ自主目標を設定し、これの達成に努める。
- ◆ 環境教育・訓練を通じて、全社員が環境方針を理解し実践に努めるよう導く。ねらいは環境マネジメントシステムの活動を通じて組織の全員が「環境保全マインド」を高め、組織の外においても一生活者としての環境保全活動の強力な実践者となること。

³ <http://www.plus.co.jp/>

の特性、独自性を環境保全活動に生かせるようにする目的があったとのことである。

このため、前掲のようにグループの環境方針があるものの、ISO14001 認定企業 6 社においては、この環境方針に沿った独自の環境方針が掲げられている。

グループ企業の一つであるプラス(株)ステーションナリーカンパニーは、2006 年 10 月に、違法な森林伐採への反対、合法性が証明された木材・木材製品(紙など)の調達促進等を盛り込んだ『森林違法伐採に関する自主的行動指針』を公表している。

平成18年10月26日

森林違法伐採に関する自主的行動指針

プラス株式会社ステーションナリーカンパニー

プラス株式会社ステーションナリーカンパニーは日本政府の「違法に伐採された木材は使用しない」という基本的考え方にに基づき、グリーン購入法の特定調達品目適合製品の原材料となる木材・木材製品(紙など)の森林違法伐採問題に関する自主的行動指針を制定し、ここに公表する。

1. 地球環境、生態系の破壊につながる違法な森林伐採に反対する。
2. 合法性などの証明された木材・木材製品(紙など)の調達を促進する。
3. 本行動指針に則して製品の原材料となる木材・木材製品(紙など)の合法性の確認と分別管理の体制整備に努力する。
4. 森林違法伐採問題において、我が国政府の取り組みに協力し、製紙・木材業界との連携を図る。

以上

※本行動指針に変更がある場合、随時更新していくこととする。

出典：プラスグループ『プラスグループ環境報告書 2007』24 頁

プラスグループの環境報告書には、「パフォーマンスデータ報告」が盛り込まれている。この報告によると、群馬県前橋市に所在するプラスファニチャーカンパニー前橋工場では、環境対応商品を 2005 年度カタログ掲載商品アイテム数比 90%、2008 年度までに 93%とすることなどが中長期目標として設定され、また 2006 年度の目標と実績も発表されている。

表 5-6 プラスファニチャーカンパニー前橋工場の中長期目標と
2006 年度の目標と実績

項 目	中長期目標	2006 年度目標	2006 年度実績
製品・サービス対策	環境対応商品（グリーン購入法特定調達品目）を2005年度カタログ掲載商品アイテム数比90%、2008年度までに93%とする。	環境対応商品（グリーン購入法特定調達品目）をカタログ掲載商品アイテム数比 91%とする。	カタログ掲載商品アイテム数比 90.1%。

出典：プラスグループ『プラスグループ環境報告書 2007』26 頁から抜粋

【木質原料調査を実施 ―小泉産業(株)グループ】

小泉産業(株)グループは、「小泉産業(株)を核とし、照明事業、家具事業の主要 2 事業会社を含む 5 つの戦略子会社とそれら戦略子会社をサポートする 12 の機能子会社からなる企業グループ」⁴である。

この企業グループメンバーであるコイズミファニテック(株)では、学習機の生産・開発にあたり、製品アセスメントと連動した木材以外の金属部品、塗料、梱包資材なども対象とする「グリーン調達基準」の策定を検討している。

またコイズミファニテック(株)は、学習機に使用する木材については、2005 年度から原材料調査を実施している。「2005 年度には主力製品である学習家具の約 70%を生産する、中国 2 社とインドネシア 1 社の主力協力工場 3 社を対象に「木材」「MDF（中質繊維板）」「合板」「塗料」「接着剤」「梱包資材」について調査を実施」⁵し、「さらに 2006 年度からはこの 3 社に対して、使用する木材が森林関連の法令を遵守して伐採されたものであることを証明するよう義務づけており、木材の仕入れルートについても把握済み」⁶であると、環境報告書上で公表している。同社では今後、この 3 社以外のベトナム等の協力工場にも、使用原料の現状把握を優先課題とし、製品・部材単位の調査を進める方針を打ち出している。

⁴ 小泉産業株グループ『CSR REPORT 2007』1 頁

⁵ 小泉産業株グループ『前掲書』25 頁

⁶ 同上

【違法伐採対策に係る独自の自主行動規程 ー(株)市村製作所】

(株)市村製作所（北海道札幌市）は、教育・生涯学習施設全般の家具・什器・設備の製造を行っている家具メーカーである。同社は(社)日本オフィス家具工業会（JOIFA）会員企業であり、(社)日本オフィス家具工業会から合法木材供給事業者認定を受けている。(株)市村製作所は、2006年10月に、以下のような『違法伐採対策に係る弊社の自主行動規程』を公表している⁷。

『違法伐採対策に係る弊社の自主行動規程』

株式会社市村製作所

私たち市村製作所は、「違法に伐採された木材は使用しない」という日本政府の基本的考え方に賛同し、政府等調達に係る製品の木質材料を「合法性、持続可能性が証明された木材・木材製品」に限ることとし、ここに違法伐採対策に関する自主的行動規範として公表する。

(合法成等の証明された木材・木材製品の普及と促進)

1. 株式会社市村製作所は JOIFA 会員事業者として、JOIFA が制定する「違法伐採対策に関する自主的行動規程」に従い、合法性等の証明された木材・木材製品の供給の促進に努力する。
2. 林野庁が策定、公表した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の聡明のためのガイドライン」に示された森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て行う証明方法（団体認定方式）に基づき、JOIFA が行う「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定制度」の認定を受け、JOIFA 会員事業者として責任ある環境マネジメントシステムの構築に努める。

(情報の公開)

3. 株式会社市村製作所は、本規程に基づく取り組み状況の概要を公表する。

制定 06年10月1日

⁷ <http://www.ichimura-seisakusho.co.jp/>

【合法木材・認証木材の取扱を推進 ―アイカ工業(株)】

アイカ工業(株) (愛知県清洲市) は、化成品、建装材、住器建材、電子品の生産を行っている。

アイカ工業(株)は、グリーン購入法の施行にともない、自社基準である「アイカグリーン購入(物品)規定」を策定し、グリーン調達を積極的に行ってきた企業である。同社では、「2003年度からは、一般品についてはグリーン品が主流になったことを受け、環境マネジメントシステムの目標から外し担当部門の活動としている」⁸が、車輻、蛍光管、照明器具、印刷物(カタログ)、制服については引き続きグリーン購入対象品として、目標設定と実績報告を行っている。

また「グリーン購入法の基本方針における追加等について、2006年2月28日に閣議決定され、違法伐採防止のため合法性、持続可能性が証明された木材、木製品が調達の努力義務になったことに伴い、2006年度は当社のグリーン購入規程(一般品、原材料)の改訂を実施し、その購入を推進」⁹すると発表している。

【合法木材供給事業者認定に基づき内部監査を実施 ―(株)岡村製作所】

(株)岡村製作所(神奈川県横浜市)は、(社)日本オフィス家具工業会から合法木材取扱事業者認定を受けている家具メーカーである。

(株)岡村製作所では、合法木材取扱事業者認定に基づき、2006年度に、認定基準に対し運用が適切化であるか内部監査を実施して、運用状況を確認している¹⁰。

【認証材、間伐材の利用 ―(株)イトーキ】

(株)イトーキ(大阪府大阪市)も、(社)日本オフィス家具工業会から合法木材供給事業者認定を受けている家具メーカーである。

同社は『環境・社会報告書』において、「木製遊具「木(ボク)とあそぼ」は、適正に管理された森林から生産されたことを証明する PEFC 認証のスプルース材を使用しています」¹¹と認証林産物の取扱を報告している。また「森林を育てるために間引かれた間伐材の利用促進のために、さまざまな地域の間伐材を採用した家具を開発し、地域資源の有効活用と地場産業の活性化に貢献しています。国や地方自治体でも活用を推進しており、間伐材製品はグリーン購入法の対象にもな

⁸ アイカ工業(株)『社会環境報告書 2006』31 頁

⁹ 同上

¹⁰ (株)岡村製作所『CSR レポート 2007』40 頁

¹¹ (株)イトーキ『環境・社会報告書』2007、21 頁

っています」¹²と間伐材の利用を明らかにしている。

【違法伐採に関する行動指針を発表ーキングジムグループ¹³】

大手のファイルメーカーであるキングジム(株)(東京都千代田区)を筆頭とするキングジムグループは、2006年10月に『違法伐採問題に関する行動指針』を発表し、ウェブサイト等¹⁴で公開している。キングジムグループも、グリーン購入法に基づく環境物品等の調達に関する基本方針の2006年改訂を受けて、違法伐採に関する行動指針を発表した。

**キングジムグループ
違法伐採に関する行動指針**

- ①キングジムグループは、違法な森林伐採に反対を表明します。
- ②キングジムグループは、合法性の証明された木材製品(紙製品)の調達促進に努力します。
- ③製品の原材料となる木材製品(紙製品)の調達に際し、キングジムグループは原材料に関する分別管理や書類の管理等、合法性についての確認体制整備に努力します。

¹² (株)イトーキ『環境・社会報告書』2007、21頁

¹³ (株)キングジム、(株)キングビジネスサポート、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナ、P. T. KING JIM INDONESIA (インドネシア)、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD (マレーシア)、上海錦宮牧野国際貿易有限公司(中国)、KING JIM (VIETNAM) CO., LTD (ベトナム)

¹⁴ ウェブサイトのURLは、<http://www.kingjim.co.jp/>。同文書は(株)キングジム『キングジムCSR報告書2007』30頁にも掲載。

5. 木材・建設関係企業の林産物調達方針

【木材調達理念・方針を公表 ―住友林業グループ】

住友林業(株)は、2007年6月27日、“木に関するリーディングカンパニーとして”と副題をつけた「木材調達理念・方針」をリリースした¹⁵。

木材調達理念

木材は再生可能な天然資源です。住友林業は、森林生態系と森林の持つ自然の恵みをかけがえのない貴重な人類共有の財産ととらえ、森林と共存して発展する持続可能な社会の実現のため、環境と社会に配慮した木材調達を取引先と協力しておこないます。

木材調達方針

1. 合法で持続的な木材調達のために関連法令を遵守し、合法材であることを確認するシステムの整備を進めます。
 - 関連法令を順守し、合法材であることを確認するシステムの整備を進めます。
 - 持続可能な森林経営からの木材の調達を進めます。
 - 植林木の利用を進めるとともに、森林資源の維持に貢献する植林活動を推進します。
 - 植林木の利用を進めるとともに、森林資源の維持に貢献する植林活動を推進します。
2. 信頼性の高いサプライチェーン構築のために
 - 取引先と協力してトレーサビリティの信頼性向上に努めます。
 - 保護価値の高い森林が適正に管理されていることを、取引先とともに確認します。
 - 調達の透明性を確保するために、適正な情報開示を行います。
 - 人権や労働者の基本的権利の擁護と腐敗防止のために、取引先との対話を続けます。
3. ライフサイクルでの環境負荷低減と木材資源の有効利用のために
 - 国土保全や林業の活性化に貢献するために、国産材を積極的に活用します。
 - 間伐材・廃材等の活用、木材のリユース・リサイクル及びそれらの技術開発を進めます。
 - 物流の効率化をはじめ、調達に伴う環境負荷の低減に努めます。
4. ステークホルダーとともに
 - ステークホルダーとともに継続的改善を行います。
 - 生物多様性や、森林と共存する地域の文化、伝統、経済を尊重します。
 - 環境と社会に配慮した木材調達を行う大切さをステークホルダーに伝えます。

¹⁵ <http://sfc.jp/information/news/>もしくは住友林業『環境・社会報告書2007』⑩頁

また住友林業(株)は、木材調達理念・方針と同時に、木材を調達するための「行動原則」と、各事業分野における「行動計画」も同時に発表している。

行動原則

- (1) 調達理念、方針、行動計画は少なくとも年1回レビューする。
- (2) サプライヤーとの直接対話を重視し、社員による伐採現場、加工現場等の現地調査を必要に応じ実施する。
- (3) 取引先の環境保全活動等に対する姿勢やその活動について調査を行う。
- (4) 合法性及び持続可能な森林経営からの調達であることの確認は、地域ごとに定めた基準と方法により実施し、少なくとも年1回レビューする。
- (5) 持続可能な森林経営からの木材や植林木、認証された木材の取り扱いを推進する。
- (6) ライフサイクルを考慮した環境負荷の低減を行う。これには、木材資源の有効利用や技術開発、物流の効率化等を含む。
- (7) 行政、環境 NGO、業界団体、消費者などのステークホルダーと継続的に意見交換を行い、改善に生かす。
- (8) 環境・社会報告書によって、必要な情報を開示する。

行動計画

事業分野	部 署	行 動	目 標 設 定	
			年度	具 体 的 目 標
共通		サプライチェーンの調査	2007	全サプライヤーの合法性確認調査を完了
		持続可能性の確認	2008	持続可能な森林の基準策定
部門別の行動計画				
国内山林 国内流通	山林環境本部・ 山林部	森林認証推進	2007	森林認証材の利用 2,000 m ³ /年
		森林認証(SGEC)推進	継続	全社有林の森林認証の維持と継続的改善
	住友林業フォレストサービス	合法性確認体制確立	2007	全事業所の団体認証取得
		国産材取扱いの推進	2010	国産材取扱量 100 万 m ³ /年
建材流通	木材建材事業本部・ 建材部	サプライチェーンの調査	2008	全サプライヤーの企業活動調査を完了
		輸入無垢建材 合法性確認	2009	合法性を確認した輸入無垢建材の取扱い 100%
国内製造	住友林業クレスト	国産材の利用推進	2007	合板用スギ原木使用量(小松島事業所) 8,000 m ³ /月
		森林認証推進	2007	CoC 認証取得
	東洋プライウッド	国産材の利用推進	2007	トド松基材の建材を開発、販売
		森林認証推進	2007	CoC 認証取得検討開始
住宅	住宅事業本部	森林認証推進	2007	認証材の利用開始
		国産材の利用推進	2008	主要構造材の国産材比率 70%

※建材部の一部取扱商品など例外を除く。

なお住友林業グループは、毎年『環境・社会報告書』を公表しており、その2007年版では、住友林業(株)(単体)の2006年度の活動結果について発表している¹⁶。

環境目標と実績

住友林業単体

○:目標達成 △:若干の未達成 ×:目標未達成

重点項目	部署	重点テーマ	2006年度プラン	2006年度実績	自己評価	2007年度プラン
地球温暖化防止	全グループ	CO ₂ 排出量削減	売上高あたりのCO ₂ 排出量2004年度比2%削減 クールビズ推進、エコカーの乗り換え推進等CO ₂ 排出量削減を促す活動の継続	合併等による売上高の増加が大きく2004年度比20.3%の削減となった。	○	CO ₂ 排出削減目標の見直しを行い、新たな目標値の設定を行う。
	山林環境本部	社有林の持続可能な森林経営の継続	第8次作業計画の実施(社有林森林認証取得、一部の人工林で小面積皆伐施業を導入)	全社有林でSGEC森林認証を9月に取得、小面積皆伐施業も実行。間伐作業は一部未達成。	△	SGEC森林印象の維持、および認証材の供給・普及。
	木材建材事業本部	廃木材のバイオマスエネルギー利用推進	新規仕入先開拓(パーク、生木含む)による取扱量の増加、新規仕入先の開拓	新規仕入先を開拓し、349,000m ³ の取り扱い、目標達成	○	未利用樹種(生木・選定枝他)を含めた数量拡大を図る
	住宅事業本部	居住時CO ₂ 排出量の削減	次世代省エネルギー基準対応住宅の供給推進(受注比率80%)	次世代省エネルギー基準対応住宅、目標80%に対し、実績89%を達成	○	次世代省エネルギー基準住宅供給の更なる向上
グリーン調達	木材建材事業本部	持続可能な森林資源を原材料とした製品、原木の取扱量拡大	日本繊維版工業会「木質ボード環境宣言・リサイクルマーク」商品であるNPIL製品取扱量増加(継続)	増加目標達成	○	植林木製品取り扱い目標へ、一本化する事とした
			針葉樹、広葉樹植林木、植林木合板の取り扱いを拡大(継続)	地域により植林木合板の取り扱い数量にばらつきがみられ、目標未達	△	植林木合板取り扱い増加(継続)
	住宅事業本部	調達基準に準拠した資材調達	現取引メーカーのグリーン調達企業評価適合率90%	適合率90%達成	○	現取引メーカーのグリーン調達企業評価適合率95%達成(継続)

出典: 住友林業『環境・社会報告書2007(2007年3月期)』21頁から抜粋

また同報告書にみられる木材調達に係わるこの他の取り組みとしては、以下があげられる。

¹⁶ 住友林業『環境・社会報告書2007(2007年3月期)』21頁

“担当役員からのメッセージ”として、木材建材事業本部は「木材調達基準の早期 100%達成をめざしてまいります」と題し、「2007 年度は、全サプライヤーについて、当社基準における合法性確認作業を終了し、2009 年度までには、取り扱うすべての木材・木材製品を合法性の確認（社内木材調達基準の 100%達成）がとれたものにするを目標とします」¹⁷と、木材調達に対する具体的な目標を設定している。

また住宅事業本部では国産材取扱量の増大を目標にしており、「主要構造材での国産材使用比率については、現在の 51%から 70%に高めることを 2008 年度までの目標としています」¹⁸と述べている。

さらに原料調達については、独自に「グリーン調達ガイドライン」や「木材調達基準」を設け、環境負荷の低減に努める業者から環境負荷の小さい製品やサービスを優先して購入しています¹⁹と説明している。木材のトレーサビリティに関しては、丸太、製材品のサプライヤーに対する合法性確認審査を行い、2007 年 3 月の時点で、取引先の 5 割程度について調査を終え合法性が確認できたと報告している。また 2007 年度中には、全てのサプライヤーについて合法性を確認する目標を掲げている。

グリーン調達ガイドライン

(商品評価の概要)

- ① 環境や人の健康に影響を与えるような物質の使用や排出が削減されていること
- ② 資源やエネルギーの消費が少ないこと
- ③ 取り扱い材は、合法性、持続可能性を持った森林管理の行われている森林からのみとする
- ④ 長期間の使用ができること
- ⑤ リサイクルが可能であること
- ⑥ 再生材料や再使用部品を用いていること
- ⑦ 廃棄時に適正な処理・処分が容易なこと

出典：住友林業『環境・社会報告書 2007(2007 年 3 月期)』21 頁

【木材調達ガイドライン 10 の指針を発表 —積水ハウス(株)】

積水ハウス(株)も 2007 年 1 月期の『持続可能性報告書』²⁰の上で、「木材調達ガイドライン」を発表した。このガイドラインは、2006 年 4 月にグリーン購入法の環境物品等の調達の基本方針改正を受けて、取り扱い木材に対する合法性、持続可能性の担保が必要になったことから制定された。ガイドライン制定にあたっては、環境 NGO、FoE Japan からのアドバイスと協力を得ている。積水ハウ

¹⁷ 住友林業『環境・社会報告書 2007(2007 年 3 月期)』5 頁

¹⁸ 住友林業『前掲書』6 頁

¹⁹ 住友林業『前掲書』11 頁

²⁰ 積水ハウス(株)『持続可能性報告書 2007 年 1 月期』29 頁

ス㈱は、ガイドラインにおいて、国産材、森林認証材の活用も積極的に推進すると表明している。

木材調達ガイドライン10の指針

当社では以下に示す木材を積極的に調達していきます

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 消費地と距離がより近い地域から産出された木材
- ⑥ 木材に関する紛争や対立がある地域以外から産出された木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 木廃材を原料とした木質建材

出典:積水ハウス㈱『持続可能性報告書 2007年1月期』29頁

また積水ハウス㈱では、「木材 設計・仕様変更 実施目標」を発表している²¹。その内容は以下である。

◆ 2006年度実績

- 屋根下地に使用の合板を一部、国産材に切り替え
- 室内仕上げ下地の合板を国産材に切り替え
- 室内幅木の下地材の国産材への切り替え

◆ 2007年度目標

- 階段側板に木廃材を原料としたパーティクルボードを採用
- バルコニーや床の下地に使用する合板の国産材への切り替え
- 壁下地として使用する木縦棧の国産材への切り替え
- 一部地域における構造用柱の国産材導入

積水ハウス㈱では、この他の環境目標と実績について公表している。この目標と実績について、林産物が関係する部分を抜き出して紹介すると次表のようになる。

²¹ 積水ハウス㈱『持続可能性報告書 2007年1月期』29頁

積水ハウス(株)の林産物に関わる環境目標と実績

2006 年度目標・実績	2006 年度実績に対するコメント	評価	2007 年度目標
<p>従業員・取引先に対して</p> <p>目標: サプライチェーンなど仕入れなどの上流にあたる部分の基準と制度づくりを推進。</p> <p>実績: グループ全体に「企業行動指針」、「企業倫理要項」を適用。全国3校の訓練校で協力工事店・積和建設の現場管理者や技術者を養成。累積卒業者数1,584人。</p>	<p>仕入れの上流部に対する基準として、「科学物質ガイドライン」や「木材調達ガイドライン」を策定しましたが、CSR、特に社会的側面からの基準づくりが課題と考えています。また第二の生産現場でもある「施行」に携わる関係会社などグループ全体に「企業行動指針」、「企業倫理要項」などを適用しましたが、浸透のための仕掛けが課題です。</p>	△	<p>サプライチェーンなど、仕入れの上流に当たる部分へのCSR、特に社会面からの基準づくりを推進。「企業行動指針」、「企業倫理要項」をグループ全体への浸透のための取り組みを実施。ハウス会などの工事店や取引先へも準用。</p>
<p>資源</p> <p>木材調達に関するガイドラインを策定する</p>	<p>部署横断的に研究、開発部門、生産部門、購買部門のメンバーで構成されたワーキンググループによって、木材調達に関するガイドラインを策定しました。ガイドライン策定にあたっては社外の環境NPOの意見も取り入れ、ガイドラインの公平性を確保しました。</p>	○	<p>木材調達ガイドラインの導入とサプライチェーンマネジメントの強化</p>
<p>目標: 木廃材削減 実績: 削減目標 230kg/棟を 38 事業所が達成</p>	<p>木材の工場でのプレカットや、リユースによる廃材削減を促進しました。</p>	△	<p>木廃材削減(削減目標 330→230kg)</p>
<p>全社文具類グリーン購入率 目標: 約 60% 実績: 60%</p> <p>再生紙購入率 目標: 100%(一部用紙を除く) 実績: 73%</p>	<p>実績で 2005 年度より、全事業所平均文具類グリーン購入率は 3%。工場、目標は達成しましたが、再生紙購入率は 12%低下しました。再生紙購入率が下がっている点についてカラー出力用に古紙混入率 70%用紙利用が増えたことも考えられ、古紙 100%のコピー用紙の供給や森林認証紙の採用に取り組みます。</p>	○	<p>グリーン購入率 66% 再生紙購入率(森林認証紙含): 100% 全事業所エコリーダーとのミーティングを通じて営業本部ごとに数値目標を決定。 また、環境配慮商品を扱った専用文具カタログの発行と運用を行います。</p>
		×	

出典: 積水ハウス(株)『持続可能性報告書 2007 年 1 月期』42 頁、44 頁

【「木材原料調達方針」を「木材原料の調達指針」として強化

—王子製紙グループ】

王子製紙グループは、2005年4月に、調達理念と5項目に渡る調達指針から成る「木材原料の調達方針」を発表した。この方針については、前年度の報告書²²で報告したところである。

この「木材原料の調達指針」は、木材原料の調達にあたり、「王子製紙グループ・パートナーシップ調達方針」に基づいて、持続可能な森林経営により育成される資源を原料とするCSR調達を推進するという基本的な考え方にたって策定されている²³。

王子製紙グループ・パートナーシップ調達方針

【基本的な考え方】

王子製紙グループは本業における社会的責任を果たすため、原材料の調達に際し、サプライチェーンの取引先の皆様のご協力を得て、環境や社会に配慮したCSR調達を推進します。

当社のCSR調達は、国連グローバル・コンパクトや「王子製紙グループ企業行動憲章」、「王子製紙グループ環境憲章」等の理念に基づいて行い、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

またCSR調達に際しては取引先の皆様とのコミュニケーションを大切にし、逐次レベルアップを図ります。

【取引先の皆様へのお願い】

王子製紙グループはサプライチェーンの取引先の皆様に下記項目の実行をお願いし、取引先の皆様とともに取り組みます。

また皆様のサプライチェーンにおいても同様の配慮をされることを期待します。

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 安定供給の確保 | (4) 社会への配慮 |
| ① 競争力のある価格 | ① 人権の擁護(児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止) |
| ② 品質と納期の確保 | ② 労働者の権利保護(良好な労使関係の維持、長時間労働の防止、最低賃金の保護) |
| (2) 法令・社会規範の遵守と公正な取引 | ③ 職場の安全衛生の確保 |
| ① 関連する法令と国際条約などの遵守 | ④ 社会・地域への貢献 |
| ② 取引先との誠実、健全な関係の維持 | (5) 社会とのコミュニケーション |
| (3) 環境への配慮 | ① ステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築 |
| ① 環境管理体制の強化 | ② 海外の文化・慣習の尊重 |
| ② 廃棄物の低減と資源の有効活用 | ③ 適切な情報の開示と保護 |
| ③ 地球温暖化対策の推進 | |
| ④ 生物多様性の保全 | |
| ⑤ 環境負荷の削減 | |
| ⑥ 化学物質の管理 | |

※この調達方針は王子製紙グループが調達する全ての原材料を対象とします。木材原料については、この調達方針の下に「木材原料の調達指針」を定めます。

※環境や社会に配慮したCSR調達を効果的に推進するため、適宜モニタリングを実施します。

²² 社団法人全国木材組合連合会『合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業 国内の諸制度に関する調査報告書 88 頁

²³ <http://www.ojipaper.co.jp/envi/mori/index.html>

木材原料の調達指針

- (1) 森林認証材の拡大
自社海外植林事業について、森林認証の100%取得を目指す。外部購入については、森林認証材を優先的に購入し、森林認証を取得していないサプライヤーについては認証の取得を積極的に奨励する。
- (2) 植林木の増量、拡大
自社海外植林事業を拡大し植林木の自給量を増やすとともに、外部購入についても植林木を増やし、原料中の植林木比率を高める。
- (3) 未利用材の有効活用
資源活用の観点から製材廃材、間伐材、低質材等の有効活用を推進する。
- (4) 調達における法令順守、環境・社会への配慮等の確認
 1. サプライヤーのモニタリングの実施
当社が調達する木材原料のサプライヤーを対象に、「王子製紙グループ・パートナーシップ調達方針」に基づいて下記の項目を書面または現地調査により確認する。
 - a) 法令・社会規範の遵守と公正な取引
 - b) 環境への配慮
 - c) 社会への配慮
 - d) 社会とのコミュニケーション
 2. 原料のトレーサビリティの確保
木材原料の出所を遡り、原料が適正に管理された森林より生産されたものである事を確認する。特に違法伐採による木材は購入しない。
このために、当社が調達する木材原料のサプライヤーを対象に下記の項目を継続的に調査し、原料のトレーサビリティを確保する。
 - a) 原料の産地(伐採箇所、森林所有者、人工林・天然林の区別など)
 - b) 森林の管理方法(適用される森林法や森林管理基準など)
 - c) 森林認証の取得
 - d) 違法伐採による木材がないこと(森林認証、伐採許可証、原木の入荷記録等による確認)
 - e) 遺伝子組み換え材がないこと
 - f) 公的に保護価値が高いと認められた山林を伐採していないこと
 - g) 原料をめぐる重大な社会的な紛争がないこと
 - h) 人権の擁護や労働者の権利保護に配慮していること輸入材の調査は船積みごとに実施する。引き取り単位が小さい国産材の調査は年1回とするが違法伐採による木材がないことはトラックごとに確認する。
トレーサビリティの精度を上げるべくサプライヤーに、原料の出所情報を常時把握するよう指導を行う。
トレースの結果については第三者監査を行い、関係書類は5年間保存する。
- (5) 情報公開
調達指針の実施状況について、ウェブサイトやCSR報告書で概要を公開する。

※なおパルプの調達にあたっては、「王子製紙グループ・パートナーシップ調達方針」に基づき、この指針に準拠してCSR調達を推進する。

【合法木材チップ取り扱いの推進 —北越製紙(株)】

北越製紙(株)は、2006年11月に「北越製紙『木材原料調達システム』」を発表した。この木材原料調達システムは、2005年11月の「北越製紙『原材料調達の基本方針』」²⁴を発展させたもので、輸入木材チップを100%植林木とすること等が盛り込まれている。

北越製紙「木材原料調達システム」

木材原料調達の基本方針

北越製紙は、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、使用する木材原料の合法性が確立された調達を推進します。

木材原料調達に関する具体的なアクション

【輸入材に関する取り組み】

- ・当社が海外から製紙原料として集荷する木材チップは、100%植林木で、主に南ア、ブラジル、チリ、オーストラリア、マレーシアのサプライヤーから直接又は商社を通じて調達しています。
- ・海外サプライヤーより集荷する木材に関する下記情報を収集し、当社が使用する木材原料の基礎情報としています。これら提出された情報について当社社員が現地調査し、正確な情報であることの確認を行っております。
 - (1) 会社の所在地
 - (2) 第三者機関による認証取得の有無
 - (3) 集荷し加工する木の情報
 - (4) 木材を生産する地域
 - (5) 苗木を生産する業者
 - (6) 準拠している国内法及び遵守状況
 - (7) 違法伐採木材、係争地で伐採される木材を使用しない宣言書
 - (8) 木材集荷地域を示す地図

【国産材に関する取り組み】

- ・当社が国内から集荷する木材チップは全て持続可能な里山二次林で、当社の子会社である(株)北越フォレストが主に山形県、福島県、新潟県から調達しています。
- ・チップ工場が立木で購入する場合、森林法に則り伐採届を行政に提出してから伐採・搬出作業に着手しています。
- ・チップ工場が立木で購入する場合、森林法に則り伐採届を行政に提出してから伐採・搬出作業に着手しています。
- ・チップ工場が原木で購入する場合、納材業者に伐採届の写しを提出して頂いています。
- ・この様にして、入荷する木材は、全て(株)北越フォレストで産地を把握・確認しています。

木材の合法性を確実にするための行動

【輸入材について】

- ・チップが船積されるごとに、集荷された木材の基礎情報が遵守されているか、関係書類によって確認します。
- ・直接取引及び当社が出資しているチップ工場とは生産管理の中で、調達する木材情報及び地域森林の状況を確認しています。

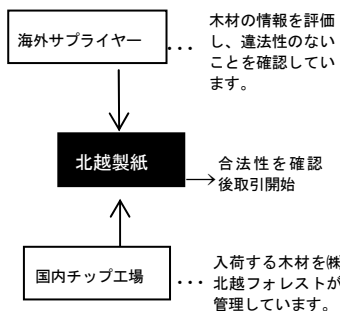
【国産材について】

- ・木材を集荷する(株)北越フォレストに対し、伐採届の提出状況や集荷した木材の合法性について随時確認を行っています。

【監査及び情報公開】

- ・当社が調達する木材について合法性が確立されていることを検証するために、第三者による監査を依頼しています。
- ・使用する木材種類や産地、第三者による監査の内容等は、環境報告書にて開示します。

【木材原料調達のフロー】



出典：北越製紙(株)『2007 北越製紙環境レポート』9頁から抜粋

²⁴ 社団法人全国木材組合連合会『合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業 国内の諸制度に関する調査報告書』99頁

【CoC 認証取得、認証林産物取扱推進 —伊藤忠商事(株)】

日本の代表的商社の一つである伊藤忠商事(株)では、2006 年に PEFC の CoC 認証を取得するとともに、日本木材輸入協会の合法木材供給事業体認定を受け、林産物のトレーサビリティの確保に努めている。同社生活資材分門²⁵における林産物への取り組みは以下の通りである。

伊藤忠商事(株)生活資材部門の CSR アクションプランと活動報告

CSR 課題	2006 年度行動計画	実施状況	2006 年度の実績	継続	2007 年度の行動計画
原料トレーサビリティの確保	サプライヤーへの訪問調査及びアンケート実施による原料トレーサビリティ調査を継続する。	★★★	サプライヤーへの訪問調査及びアンケートを実施した	⇒	原料トレーサビリティの確保： トレーサビリティのアンケートの改定と訪問調査・アンケートの実施
	毎年公表されるグリーン調達法の調達方針の確認と法令にのっとった関係書類の整備を行う	★★★	実務マニュアルを作成し、輸入木材のトレーサビリティを確保した	⇒	
国際森林認証取得商品の取り扱い	森林認証取得パルプを年間 110 万トン取り扱う	★★★	目標を上回る 128 万トンの認証取得パルプ取扱実績を達成した	⇒	国際森林認証取得商品の取り扱い： CoC 認証未取得サプライヤーに対する取得要請
	東豪州におけるチップ加工事業の資源に関して AFS (オーストラリア森林認証) を取得する	★★★	東豪州のチップ加工事業で AFS および FSC を取得した	⇒	
	グループ内での森林認証取得状況を HP 等にて開示する	★★★	グループ内の森林認証取得状況を HP にて開示した	○	
グリーン調達法への対応	輸入協会の事業者認定取得とサプライヤーへの訪問調査を実施する	★★★	日本木材輸入協会の事業者認定を取得するとともに、PEFC-CoC も取得した	⇒	グリーン調達法への対応： 実践マニュアルの見直し
自然林の保護	訪問調査等により地域社会との調和を確認する	★★★	訪問先の訪問調査等を実施し、訪問記録を集計した	⇒	自然林の保護： 取引先の定期訪問による調査継続
	自然林保護に関する情報収集と地域環境室を窓口とした NGO/NPO との対話を実施する	★★★	自然保護に関する情報収集と情報の開示に努め、地域環境室とともに当社の取り組みについて NGO/NPO と対話を実施した	○	

注：実施欄の★★★は実施したことを、継続欄の⇒は 2007 年度継続 CSR 課題、○は日々の業務の中で継続的に取り組んでいく課題であることを示している。

出典：伊藤忠商事(株)『2007 CSR Report』25 頁、26 頁から抜粋

伊藤忠商事(株)の『2007 CSR Report』26 頁では、2006 年度行動計画実施状況の評価として、「生活物資部門は森林資源に関する多くの取り組みを行っており、2006 年度に計画していたアクションをすべて実施しました。森林認証取得パルプの取扱量も拡大しています」と述べている。

また自然環境保全と原料トレーサビリティの確保においては、「生活資材部門

²⁵ 伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)等が含まれる。

では、原料調達に当たっては自然林の保護や森林認証の取得を通じた自然環境保全への配慮が不可欠」とし、「サプライヤーへの訪問調査とアンケートの実施、自社林の有無や原料調達方法、森林認証や ISO の取得状況を調査」とともに、「グリーン調達法にのっとり、輸入木材のトレーサビリティを確率し、PEFC-CoC 認証及び輸入協会の事業者認定を取得」したことが紹介されている。

なお 2004 年 7 月に公表された伊藤忠商事(株)の環境方針は以下である。

伊藤忠商事「環境方針」

【Ⅰ】基本理念

地球環境問題はその影響が地球的規模の広がりを持つとともに、人類の生存に係わる問題である。

国際社会の一員である伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置づけ、企業理念である「豊さを担う責任」を果たすべく「青い地球と経済成長の両立を図る企業活動」を行い、また「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、このかけがえのない地球を守り広く社会に貢献する。

【Ⅱ】基本方針

伊藤忠商事は、国内のみならず、輸出入、海外間において、繊維、機械、宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料、金融・不動産・保険・物流等様々な製品・サービスの提供を行っており、また国内外で開発及び事業投資等の活動を行っている。伊藤忠商事は、これらの活動の推進に当たって定期的に環境影響を評価し継続的改善に努めるとともに、地球環境保全に関する基本方針として、以下を定める。

(1) 環境汚染の未然防止

すべての事業活動の推進にあたり、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。

(2) 法規制等の遵守

環境保全に関する国内外の法令諸規則及びその他当社の合意した事項を遵守する。

(3) 環境保全活動の推進

「省エネルギー・省資源」、「廃棄物の削減・リサイクル」を推進し、循環型社会の形成に貢献すると共に、環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める。

(4) 社会との共生

良き企業市民として、次世代の繁栄と広く社会への貢献を願い、地域社会における環境教育に協力し、地球環境保全にかかわる研究の支援を行う。

(5) 啓発活動の推進

環境保全にかかわる意識及び活動の向上を図るため、伊藤忠商事社員及びグループ会社に対する啓発活動を推進する。

2004 年 7 月 代表取締役社長 小林 栄三

出典：伊藤忠商事(株)『2007 CSR Report』4 頁

6. その他の企業の林産物調達

【印刷機使用用紙の“持続可能な供給”を追求 —富士ゼロックス㈱】

富士ゼロックス㈱は、「紙の持続可能な供給を目指して、生態系への配慮を含めた取り組みを推進」²⁶している。

同社は2004年12月に、ゼロックス・コーポレーション(本社・米国)の規程とあわせたコピー用紙取引先に対しての原料調達に関する世界共通の要求項目を設定した「環境・健康・安全に関する用紙調達規程」を制定した。同社の『サステナビリティレポート2007』によれば、2006年度には富士ゼロックス㈱が販売する用紙の全てが、この規程を満たす製品になっている他、2007年度中には、海外を含む全ての関連会社で使用する紙が、基準に準拠した用紙にすべて切り換えられる予定である²⁷。

環境・健康・安全に関する用紙調達規程

1. 法律や規則が遵守されていること
2. 持続可能な森林管理がなされていること
 - ・ 第三者機関により認証を受けた森林であること
 - ・ もしくは、管理がされた状態にある森林であること
3. 再生パルプは原料古紙の供給元が明らかであること
4. 使用する化学物質は安全が確認されていること
5. 紙製造は、無塩素漂白処理でおこなわれていること
6. 生産工場は環境管理システムを保持していること

出典：富士ゼロックス㈱『サステナビリティレポート2007』40頁

また同社は2002年から、「環境配慮型パルプ増配合計画」を実行している。この計画により同社は、古紙パルプとバージンパルプをバランス良く配合することで、継続的に紙の需要を満たして行こうとしている。この計画では使用するパルプを以下に区分している。

- ① 古紙パルプ
- ② 第三者森林認証パルプ
- ③ 植林木パルプ
- ④ 再・未利用材(建築廃材・製材残材・間伐材等)
- ⑤ 国内二次林
- ⑥ その他天然林

²⁶ 富士ゼロックス㈱『サステナビリティレポート2007』38頁

²⁷ 富士ゼロックス㈱『前掲書』40頁

この内、②～⑤を“環境配慮型パルプ”と位置づけ、⑥の使用を全廃し、違法伐採された天然木の使用を完全に排除する計画である。『サステナビリティレポート 2007』によれば、2006年度の環境配慮型パルプを使用した紙の実績は99%である。残りの1%については、2008年度中に森林認証取得するので、計画目標が達成できると見込まれている。

古紙パルプおよび環境配慮型パルプの配合状況

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
合計	61.8	76.8	82.8	90.8	99.0
植林・認証林パルプ	7.3	18.4	24.5	32.3	43.5
古紙パルプ	54.5	58.4	58.3	58.5	55.5

(%)

資料：富士ゼロックス㈱『サステナビリティレポート 2007』40頁

また富士ゼロックス㈱では森林認証の中でも、FSCの認証は「合法性に加え、環境保全や社会的利益、経済的持続可能性等を含む厳しい基準を設け、適切な森林管理が行われていることを認証」していることから、FSC認証パルプの使用を推進している。2006年度に富士ゼロックス㈱および関連会社が販売したコピー・プリンタ用紙の25%、上質紙の70%がFSC認証紙であったとの報告がなされている。

付 属 資 料

森林認証取得事業者リスト (2007年3月末)

1. 森林経営認証取得事業者

(1) FSC 認証

認証取得者	都道府県	面積 (ha)	認証発行日
速水林業	三重県	1,070	2005.2
栲原町森林組合	高知県	11,371	2005.12
アサヒビール(株)	広島県	2,150	2006.9
宮川森林組合	三重県	1,814	2003.3
吉田本家山林部	三重県	1,257	2003.3
山梨県	山梨県	143,000	2003.4
北越製紙(株)岩手社有林	岩手県	3,044	2003.5
尾鷲市	三重県	3,274	2003.6
下川町森林組合	北海道	5,991	2003.8
岩泉町	岩手県	5,316	2003.9
(有)三英クラフト	山形県	955	2004.1
松阪飯南森林組合	三重県	2,352	2004.1
気仙地方森林組合	岩手県	9,266	2004.3
中勢森林組合	三重県	1,281	2004.7
諸塚村	宮崎県	12,096	2004.1
九州電力(株)	大分県 熊本県 宮崎県 小計	4,090 75 283 4,447	2005.3
社団法人兵庫みどり公社	兵庫県	25,526	2005.5
かが森林組合	石川県	32,391	2005.5
美幌町森林組合	北海道	3,028	2005.1
NPO法人緑のダム北相模	神奈川県	41	2005.1
岐阜県グループ	岐阜県	6,274	2006.2
美作森林組合西栗倉事業所	岡山県	1,270	2006.7
大正町森林組合	高知県	106	2007.2
合計		277,320	

(2) SGEC 認証

森林所有者名	認証林所在地	森林面積 (ha)	認証取得年
王子製紙(株)(上稲子山山林)	静岡県富士郡芝川町大字上稲子字沖山 3052-1 外 119 筆	210.94	2003
日本製紙(株)原材料本部林材部(北山社有林)	静岡県富士宮市北山字長沢 7340 外	673.19	2003
王子製紙(株)(扶桑山林)	和歌山県東牟婁郡本宮町大字大瀬字口瀬皆根川 209 外 32 筆	645.37	2004
佐藤木材工業(株)(藻別社有林)	北海道紋別市藻別 1963 番地外	568.80	2004
宮崎県(東諸県郡高岡町・西諸県郡野尻町県有林)	宮崎県東諸県郡高岡町、西諸県郡野尻町	1,575.79	2004
田爪林業	宮崎県児湯郡西米良村大字横野字大河内 35-イ-1 外	245.10	2004
鳥取県(県有林)	<ul style="list-style-type: none"> ・板井原県有林(日野郡日野町) 529.63ha ・富沢県有林(八頭郡智頭町) 217.48ha ・大山県有林(西伯郡大山町) 86.63ha ・板坂県有林(鳥取市) 5.37ha ・関金県有林(東伯郡関金町) 3.92ha ・羽衣石県有林(東伯郡東郷町) 1.78ha ・海岸砂地県有林(鳥取市、気高町、北条町、米子市、境港市) 31.31ha ・西郷県有林(八頭郡河原町) 251.76ha ・東大山県有林(西伯郡中山町、大山町) 144.96ha 	1,262.85	2004
王子製紙(株)(美瑛山林)	北海道上川郡美瑛町字ウバクベツ 976-1 外	3,151.88	2005
日本製紙(株)(九州地方社有林)	<ul style="list-style-type: none"> ・小丸川社有林(宮崎県) 3,717.18ha ・米良社有林(宮崎県) 1,340.70ha ・口永良郡社有林(鹿児島県) 1,195.91ha ・大山社有林(鹿児島県) 895.76ha ・横才社有林(熊本県) 843.80ha ・木浦木社有林(宮崎県) 830.00ha ・祝子川社有林(宮崎県) 550.13ha ・その他(福岡県、大分県等) 8,943.80ha 	18,317.28	2005
四万戸町(町有林)	高知県幡多郡大正町黒松尾 803-1 外	991.10	2005
川上村(村有林)	奈良県吉野郡川上村大字東川 731-1 外	1,099.69	2005
(有)高見林業管理森林	栃木県上都賀郡栗野町大字上粕尾	226.17	2005
日吉町森林組合管理業務受託森林(1,226名分・30団地)	京都府船井郡日吉町字保野田小字細迫 1 番地外	9,484.73	2005
日本製紙(株)(北海道地方社有林)	<ul style="list-style-type: none"> ・野田迫社有林(道南) 3,081ha ・白石社有林(道南) 1,680ha ・上目名社有林(道南) 1,602ha ・北吉原社有林(道南) 1,156ha ・風烈布社有林(道北) 1,061ha ・雄武社有林(道北) 1,002ha ・立牛第一社有林(道北) 1,623ha ・豊頃 1(道東) 1,071ha ・音別 1-15(道東) 6,645ha ・茶路 1-4(道東) 1,521ha ・阿寒 2(道東) 3,008ha ・尾幌 2(道東) 1,986ha ・別当賀(道東) 1,987ha ・標津 1(道東) 1,389ha 外、計 54 林区	43,673.92	2005

森林所有者名	認証林所在地	森林面積 (ha)	認証取得年
王子グループ(王子製紙㈱、王子木材緑化㈱、王子板紙㈱)(北海道社有林)	美瑛山林を除く、北海道内 155 林区、121, 846. 29ha の森林。	121, 846. 29	2005
静岡地区林業研究協議会 森林認証部会管理森林(15名)(静岡地区林研認証部 会員所有山林)	静岡市葵区慈悲尾鶴ノ巣 330-1 外	899. 04	2005
㈱ヤマゲン	・和歌山県東牟婁郡古座川町佐多外 283. 82ha ・奈良県吉野郡十津川村字無ノ川 1, 266. 77ha	1, 550. 59	2006
小国町森林組合森林組合 施業長期受託森林	熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵字宅部 3901 番地外計 65 団地	7, 841. 00	2006
山三ツリファーム所有山林	宮崎県東臼杵郡美郷町南郷区鬼神野 614 番地外 7 団地	809. 66	2006
住友林業㈱社有林	・紋別事業所(北海道) 15, 313. 88ha ・小川事業所(和歌山県) 2, 259. 54ha ・新居浜事業所(愛媛県) 11, 818. 53ha (高知県) 2, 640. 82ha ・日向事業所(熊本県) 919. 79ha (宮崎県) 6, 671. 22ha (鹿児島県) 622. 26ha	40, 246. 04	2006
㈱ウッドピアの管理する 森林	徳島県美馬市	820. 75	2006
日本製紙㈱岩国管内社有 林	・奈良県(2カ所) 795. 69ha ・和歌山県(2カ所) 230. 13ha ・兵庫県(4カ所) 285. 70ha ・徳島県(2カ所) 243. 59ha ・高知県(1カ所) 146. 28ha ・岡山県(1カ所) 58. 24ha ・鳥取県(1カ所) 167. 53ha ・広島県(9カ所) 720. 73ha ・島根県(17カ所) 2, 851. 05ha ・山口県(26カ所) 1, 457. 42ha ・計 6, 955. 85ha	6, 955. 85	2006
三井物産㈱社有林	・北海道(27カ所) 35, 381ha ・青森県(1カ所) 155ha ・秋田県(3カ所) 188ha ・山形県(1カ所) 699ha ・福島県(1カ所) 1, 002ha ・千葉県(1カ所) 47ha ・新潟県(5カ所) 932ha ・富山県(1カ所) 81ha ・福井県(2カ所) 541ha ・長野県(1カ所) 137ha ・岐阜県(3カ所) 1, 067ha ・静岡県(2カ所) 128ha ・愛知県(2カ所) 210ha ・三重県(6カ所) 1, 477ha ・京都府(1カ所) 189ha ・兵庫県(1カ所) 30ha ・奈良県(4カ所) 299ha ・和歌山県(5カ所) 875ha ・広島県(1カ所) 164ha ・山口県(2カ所) 269ha ・大分県(2カ所) 220ha ・熊本県(1カ所) 14ha	44, 105. 00	2006

森林所有者名	認証林所在地	森林面積 (ha)	認証取得年
王子製紙グループ東北・関東・中部地区社有林	・青森県(2カ所) 1,102ha ・岩手県(3カ所) 2,316ha ・宮城県(1カ所) 6ha ・新潟県(1カ所) 816ha ・栃木県(1カ所) 2,280ha ・長野県(15カ所) 966ha ・岐阜県(42カ所) 8,119ha ・三重県(8カ所) 545ha ・静岡県(18カ所) 1,883ha ・神奈川県(2カ所) 749ha ・東京都(1カ所) 115ha ・山梨県(2カ所) 274ha ・福井県(3カ所) 3,994ha	23,165.25	2006
細田林業(株)	広島県広島市佐伯区湯来町大字多田小多田大峯330-1外、 廿日市市虫所山中山511-34外	197.35	2006
日新林業(株)	広島県山県郡安芸太田町向イ山外	758.87	2006
(有)村上造林	広島県廿日市市吉和字吉和1592-1外	640.21	2006
西山林業組合	広島県廿日市市吉和字吉和西1594、1495番地	1,519.54	2006
安田林業	広島県廿日市市吉和字吉和東1592-2外	131.05	2006
中本造林(株)	広島県廿日市市吉和字駄荷1393-1番地外	750.21	2006
紋別市市有林	北海道紋別市大山町4丁目	2,242.60	2006
オホ-ツク中央森林組合	北海道紋別市上藻別外	315.53	2006
熊本県人吉市・球磨郡内県有林	人吉市、あさぎり町、水上村、五木村、相良村、山江村	3,843.02	2007
清光林業(株)	奈良県吉野郡川上村東川小字オジカサゴ75番地他 ・川上村 954.22ha ・東吉野村 265.02ha ・上北山村 719.60ha	1,938.60	2007
大鐸財産区有林	香川県小豆郡土庄町大鐸地区土庄町肥山字嶮岨山乙723-2	103.52	2007
中江産業(株)・土佐町林業研究会所有森林	①中江産業(株) 3,593.03ha ・高知県土佐郡土佐町 1,329.50ha ・高知県土佐郡大川村 883.49ha ・高知県長岡郡本山町 3.36ha ・高知県吾川郡いの町 1,271.71ha ・高知県吾川郡仁淀川町 304.97ha ②土佐町林業研究会 228.47ha	4,021.50	2007
中津川市苗木財産区	岐阜県中津川市苗木字岩瀬639-1外	494.08	2007
上球磨森林組合	熊本県球磨郡水上村岩野、大字江代、大字湯山外	6,728.21	2007
猪股林業	秋田県由利本庄市岩城町福俣小滝ヶ沢50-37外	95.77	2007
(有)内山林業管理森林	群馬県吾妻郡東吾妻町大字大戸字石畦4775外	331.63	2007
九州森林管理局球磨川森林計画区内国所有林	熊本県八代市、八代郡、水俣市、葦北郡、人吉市、球磨郡	37,062.31	2007
紀州造林(株)高野瀬山林	徳島県那賀郡那賀町木頭北川字高野瀬6-1	1,155.74	2007
環境の森づくり推進協議会	北海道湧別郡むかわ町穂別地区内	3,790.43	2007
東河内株山共有林	兵庫県宍粟市一宮町東河内出石1646-1外	289.59	2007
富士宮市白糸財産区	静岡県富士市	850.59	2007
三井農林(株)社有林(内、斜里社有林)	北海道斜里町	356.57	2007
三井農林(株)社有林(内、水沢上社有林)	岐阜県郡上市	994.52	2007
日本製紙(株)関東・中部・近畿地方社有林	・群馬県 4,915.07ha ・静岡県 2,100.47ha(内117.18haは分収育林地) ・山梨県 1,615.02ha ・岐阜県 233.30ha ・三重県 3.18ha ・京都府 279.38ha	9,146.42	2007

森林所有者名	認証林所在地	森林面積 (ha)	認証取得年
日本製紙(株)東北地方社有林	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県 293.69ha ・秋田県 693.33ha ・岩手県 6,540.81ha ・宮城県 1,674.68ha ・山形県 497.75ha ・福島県 1,074.51ha ・新潟県 349.77ha 	11,124.54	2007
北海道森林管理局網走西部森林計画区内国有林	<ul style="list-style-type: none"> ・遠軽町 99,885ha ・上湧別町 254ha ・湧別町 6,061ha ・紋別町 25,877ha ・滝上町 58,540ha 	190,616.35	2007
美馬森林組合	<ul style="list-style-type: none"> ・美馬市 1,948.05ha ・つるぎ町 3,146.20ha 	3,146.20	2007
日新グループ(日新林業(株)、湖北ベニヤ(株))	島根県下 15 箇所	1,014.52	2007
橋本林業	徳島県那賀郡那賀町	101.77	2007
王子製紙グループ近畿・中国・四国・九州地区社有林	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県 762.82ha ・滋賀県 840.05ha ・京都府 1,719.31ha ・兵庫県 376.94ha ・奈良県 3,278.88ha ・和歌山県 1,277.18ha ・鳥取県 886.30ha ・島根県 1,928.56ha ・岡山県 525.67ha ・広島県 1,997.65ha ・山口県 3,509.35ha ・徳島県 246.94ha ・愛媛県 1,109.77ha ・高知県 846.36ha ・熊本県 479.15ha ・大分県 282.39ha ・宮崎県 5,090.72ha 	25,158.04	2007
長崎県林業公社・長伐期施業林	長崎県下 13 箇所	1,863.73	2007
真樹販売(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県長崎市松崎町字寄山 1311-2 外 ・長崎県西海市大瀬戸町久良木 2 外 	276.25	2007
熊本県球磨川地域(人吉市・球磨郡内県有林を除く)、天草地域内県有林	熊本県下 14 団地	1,740.31	2007
北海道網走西部管理区道有林	北海道紋別郡興部町、西興部村、雄武町	66,265.76	2007
宮崎県諸県県有林他(区域拡大)	大平山県有林(追加)、一里山県有林(追加)	239.79	2007

2. CoC 認証

(1) FSC 認証

事業体名	所在地	取扱品目
(協) ウッディハウスおけと	北海道常呂郡置戸町中里 9-1	FSC ピュア製材品、集成材
王子製紙(株) 釧路工場	北海道釧路市大楽毛 3-2-5	FSC ミックス認証紙
置戸林産流通加工(協) 連合会	北海道常呂郡置戸町字境野 8 番地	FSC 認証木材の仕入れ、FSC ピュア (純) のログハウス、土木用資材、木製品の加工、施工及び販売
(協) オホ-ツクウッドピア	北海道北見市留辺藪町旭東 11 番地	FSC ピュア製材品、集成材
(株) 丸昭高橋工務店	北海道上川郡下川町西町 473 番地	認証製材品、FSC 認証木材
(有) 杏和建具	北海道旭川市工業団地 1 条 1 丁目	ドア及び家具
下川製箸(株)	北海道上川郡下川町南町 146	元禄箸 (日本、白樺)
下川町森林組合	北海道上川郡下川町南町 133 番地	合板材建築土木用資材材木木工品木炭製品他認証品を使用したエッセンシャルオイル枕等・家庭用雑貨
ジャパンモルディング(有)	北海道江別市東野幌町 1-9-1117	松/ブナ認証製材、パーセント認証材を使用した家具
大丸藤井(株)	北海道札幌市西区発寒 10 条 14 丁目 1069-1	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え及び、FSC 認証された文具品・家具の仕入れ、保管、及び販売
(株) DNP 北海道	北海道札幌市東区北 7 条東 11 丁目 1 番 1 号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
美幌町森林組合	北海道網走郡美幌町稲美 234-3	FSC ピュア及び又は FSC ミックス認証丸太及び製材品
美幌. 木夢クラブ	北海道網走郡美幌町字美禽 328 番地	認証木材の仕入販売。認証木材を使用した住宅の建築・販売。認証木材を使用した木工品の生産・販売。
物林(株) 北海道支店	北海道札幌市中央区北 3 条西 2 丁目 10-2 札幌 HS ビル	FSC ピュア製材品、集成材
三津橋農産(株)	北海道上川郡下川町幸町 122	梱包材パレット材製材品住宅部材
山本組木材(株)	北海道上川郡下川町南町 150-1	一晚建築材カラマツ製材梱包材パレット材土木用材
(株) サンエイ	青森県青森市妙見 3 丁目 2 番 19 号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(有) 江田建築	岩手県岩手郡葛巻町葛巻 39-159-48	認証製材品の仕入、FSC 認証木材を使用した住宅の建築及び販売
(株) 木津屋本店	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南 2-6-3	FSC ミックス認証紙
釜津田地区認証炭生産グループ	岩手県下閉伊郡岩泉町釜津田字唐地 22	FSC100%材を用いた木炭
川口印刷工業(株)	岩手県盛岡市羽場 10-1-2	各種印刷物
葛巻町森林組合	岩手県岩手郡葛巻町葛巻 14-37	FSC Pure ラミナーの仕入及び FSC Pure 集成材の委託加工、販売
気仙地方森林組合	岩手県気仙郡住田町世田米字川向 99-1	認証材 100%使用の木炭及び木酢液

事業体名	所在地	取扱品目
けせんプレカット事業(協)	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷 27-2	認証林の立木購入、伐採、及び丸太の販売と搬送／(グループ認証内製材所での認証丸太の購入) 認証チップ・製材品の製造及び販売
三陸木材高次加工(協)	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷 14-2	認証材 100%使用の構造用集成材
(協)さんりくランバー	岩手県気仙郡住田町世田米字川向 20-5	認証材 100%のラミナ・小幅板
清水畑商事(有)	岩手県下閉伊郡岩泉町浅内字小森 69	製材品
住田住宅産業(株)	岩手県気仙郡住田町世田米字日向 61-1	部分的に 100%の認証材を使用した住宅及び認証材 100%使用の建具・家具類
(有)高吟製材所	岩手県岩手郡葛巻町葛巻 12-24-6	FSC100%材を用いた構造用集成材、木質建材
(有)西倉工務店	岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字合の山 12-4	部分的に認証材を 100%使用した木造住宅、及び 100%認証材を使用した家具・木工製品。
北菱林産(株)岩泉工場	岩手県下閉伊郡岩泉町二升石字西野 49	FSC100%材を用いた木材チップ
(株)吉本岩泉事業所	岩手県下閉伊郡岩泉町浅内字松野 45-12	製材品、丸太、及び端材を利用した木炭等
笹氣出版印刷(株)	宮城県仙台市若林区六丁の目西町 8 番 45 号	FSC 認証紙を使用した印刷物
スモリ工業(株)	宮城県仙台市宮城野区福室字明神西 59-1	FSC 材によって建てられる住宅の建築・販売
(株)DNP 東北	宮城県仙台市宮城野区苦竹 3-5-1	FSC ミックス認証された紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株)ユーメディア	宮城県仙台市若林区土樋 103 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
オビサン(株)	山形県山形市流通センター1-9-2	印刷用紙
柿崎製材所	山形県最上郡戸沢村大字角川 553-6	製材品杉(日本)
金山町森林組合	山形県最上郡金山町大字山崎 34-5	木材・木製品
(有)三英クラフト	山形県最上郡金山町金山 407	木工品山菜キノコ
(株)沼澤工務店	山形県新庄市十日町 6397-17	認証製材杉(日本)
(有)フォレスト	山形県最上郡真室川町大字平岡 445-16	丸太杉(日本)
正野林業	山形県最上郡金山町下野明 450-1	丸太杉(日本)
石井電算印刷(株)	福島県郡山市田村町上行合字南川田 37-2	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
石橋印刷(株)	福島県郡山市富田町字中の目 47-3	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
(有)おの印刷	福島県郡山市富久山町久保田字古垣 8-2	FSC 認証紙を使用した印刷物全般
共栄印刷(株)	福島県郡山市田村町上行合字西川原 7-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(有)光大産業	福島県安達郡本宮町作田台 66-1	1. FSC ピュア認証材の仕入 2. FSC ピュア及びミックス認証材家庭用木工製品の製造・販売
(株)坂本印刷所	福島県郡山市喜久田町菖蒲池 14-26	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
タカラ印刷(株)	福島県福島県福島市渡利字絵馬平 86-9	FSC 認証紙による印刷物

事業体名	所在地	取扱品目
(有)土屋印刷所	福島県郡山市鳴神 2-48	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
(株)東洋特殊印刷	福島県郡山市字石塚 56-5	印刷物
富久(株)	福島県郡山市喜久田町卸 1-42-1	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
(株)日進堂印刷所	福島県福島市庄野字柿場 1-1	印刷物
(株)半澤紙店	福島県福島市鎌田字卸町 22-3	FSC ミックス認証紙
不二印刷(株)	福島県郡山市富田町字権現林 26-61	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
(株)宮川紙店	福島県郡山市下亀田 13-2	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
耶麻印刷(株)	福島県喜多方市字花園 16	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の製造、及び販売
(株)やまと印刷	福島県郡山市大町 2丁目 5-13	FSC 認証紙を使用した印刷物全般
(株)ヨンダコーポレーション	福島県郡山市田村町上行合字北川田 22-1	FSC 認証紙を使用した商用印刷名刺・カード・カタログ・パンフレット・ポスター
(有)和田印刷	福島県須賀川市袋田字守子 92-8	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
北越パッケージ(株)	茨城県ひたちなか市高場 1760 番地	紙器、機能性・意匠性加工紙、ビジネスフォーム、液体紙容器などの紙製品、及び断裁・ボビン製品
(株)広芸インテック	栃木県矢板市東町 321	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
昇栄物産(株)	栃木県栃木市野中町 470-2	FSC100%認証の製材品、集成材、木工品(箸など)
(株)竹石紙店	栃木県宇都宮市間屋町 3172-41	FSC ミックス認証紙
(株)ナムラ	栃木県佐野市浅沼町 898 ナムラハウジングプラザ 7F	針葉樹を原料とした集成材製品/家庭用雑貨
藤本工業(株)	栃木県日光市足尾町遠下 5 番	ドア・木工用品
(株)ムトウユニパック	栃木県栃木市大光寺町寺林 1313-1	FSC ミックス認証紙
(株)銀星社印刷所	群馬県高崎市柴崎町 888	名刺、封筒、印刷物全般、パッケージ
北辰機材(株)	群馬県佐波郡境町東荒井矢ノ原 1270 番 8	100%認証材の木製パレット
アサナカ紙商事(株)	埼玉県川越市間屋町 4-1	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
阿部興業(株)	埼玉県狭山市新狭山 1-1-11	ドア、ドア材料(ブラジル、テダパイン)
(有)ALBERI	埼玉県和光市南 1-14-20	①FSC 材を用いた建材販売。②FSC 材を用いた建築造作材加工、販売。③FSC 材による建築設計
岩岡印刷工業(株)	埼玉県入間郡三芳町北永井宮前 157-3	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株)エヌ・ティ・ティ・クオリス	埼玉県入間市宮寺 4102-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)音研所沢事業所	埼玉県所沢市亀ヶ谷字東原 19	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物

事業体名	所在地	取扱品目
サカエグループ	埼玉県川口市東本郷 1-9-25	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株) 櫻井印刷所	埼玉県川越市元町 2-4-5	パーセント表示された印刷物
昭美印刷(株)	埼玉県蓮田市黒浜桜ヶ丘 3478	FSC ミックス認証された紙の購入、断裁、販売および印刷物の生産
(株) 西友サービス	埼玉県川越市宮元町 23-1	パーセント表示された印刷物
千住加工紙(株)	埼玉県八潮市 2-1027-1	FSC ミックス認証紙の購入、加工・仕上げ・包装替え及び販売
(株) 大観社	埼玉県新座市畑中 1-22-17	印刷物
(株) 中川製作所	埼玉県蕨市錦町 2-5-21	パーセント表示された認証紙を使用した紙加工品
新村印刷(株)	埼玉県狭山市新狭山 1-3-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株) ビーエフ	埼玉県所沢市南永井 667-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株) 藤島建設	埼玉県川口市南前川 2-14-12	認証製材品の仕入、FSC 認証木材を使用した住宅の建築及び販売
溝口洋紙(株)	埼玉県さいたま市見沼区御町 1-33	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁及び販売
(株) 吉岡	埼玉県ふじみ野市福岡 562	FSC ミックス認証紙
旭感光紙(株)	千葉県松戸市松戸新田 60	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の購入、断裁、仕上げ、包装替及び販売
アペイズム(株)	千葉県長生郡長南町美原台 1-31	ミックス表示された認証紙を使用した印刷物
岡田印刷(株)	千葉県柏市高田 1116-45	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株) キーテック	千葉県木更津市木材港 15	単板の購入、100%FSC 認証単板積層材の製造及び販売
JK 工業(株)	千葉県木更津市木材港 11	100%認証木材の購入、100%認証単板の製造及び販売
チェルト(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 2-6WBG マリブイースト 22 階	FSC ミックス認証紙の仕入れ及び販売
(株) ひらい	千葉県袖ヶ浦市川原井 2069-8 番地	ヒバ、スギ製材(日本)
(株) 三菱電機ドキュメンテクス	千葉県市川市塩浜 3-12	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株) アートプレスト	東京都品川区東品川 4-10-2 住友不動産品川ビル 2F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
アイク(株)	東京都中央区新川 1-23-5 新川イースト	FSC ミックス認証紙及び紙製品の仕入れ及び販売
(株) アイコ-アドツ-	東京都板橋区坂下 3-28-8	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株) アイドカ	東京都足立区六町 3-7-6	認証材を使った箸など家庭用雑貨
(株) アウトポート	東京都渋谷区上原 1-7-20 サエグサビル代々木公園 3F	FSC 認証された木製品の購入、輸入、保管及び販売
朝西紙商事(株)	東京都江東区東陽 5-10-4 三誠ビル 3 階	FSC ミックス認証紙
アスクル(株)	東京都江東区辰巳 3-10-1	パーセント表示された認証紙
(株) アスブルンド	東京都港区三田 4-1-9 三田ビル7F	FSC 認証家具及び雑貨の仕入及び販売
当矢印刷(株)	東京都豊島区南池袋 2-19-13 当矢ビル 3F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物

事業体名	所在地	取扱品目
(株)アトリユニキティキ	東京都武蔵野市吉祥寺本町 2-31-8	認証木工品の購入及び販売
荒木印刷(株)	東京都中央区京橋 1-11-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)飯島	東京都中央区八重洲 2-2-12	FSC 認証材を 17.5%以上含む認証紙
伊坂美術印刷(株)	東京都中央区新川 2-1-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)石田大成社	東京都江東区東陽 6-3-38	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
(株)一九堂印刷所	東京都江東区平野 2-16-5	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
(株)市瀬	東京都千代田区神田小川町 3-6-1	FSC ミックス認証紙製品、木製品
伊藤忠紙パルプ(株)	東京都中央区日本橋本町 2-7-1NOF 日本橋本町ビル	認証材混入率 30%以上の認証紙
伊藤忠建材(株)	東京都中央区日本橋本町 2-7-1	木材、製材、ベニヤ、合板、LVL、MDF、パーティクルボード、集成材、家具、フローリング
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山 2-5-1	FSC 認証木材チップ、パルプ材原木、木材パルプ、FSC 認証原木、製材、ベニヤ、合板、LVL、MDF、パーティクルボード、集成材、家具、フローリング
イトックスサプライ(株)	東京都台東区上野 1-18-11	FSC ミックス認証紙を使用した名刺、写真用紙
稲岡(株)	東京都千代田区神田神保町 2-36 稲岡ビル 9F	FSC 認証材混入率 17.5%以上のパーセンテージベースの印刷用紙
岩本紙業(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町 1-32-6	FSC ミックス認証紙
印刷組合ドットコム(株)	東京都千代田区神田錦町 3-2	パーセント表示された印刷用紙
(株)エイエヌオフセット	東京都板橋区新河岸 2-4-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
永光産業(株)	東京都中央区新富 1-7-7	FSC ミックス認証紙
エイト印刷(株)	東京都文京区小石川 5-3-2	印刷物
エーワングループ	東京都千代田区岩本町 3-5-5	パーセント表示されたOA用紙・カード
(株)エヌ・ワイ・ピー	東京都台東区東上野 3-15-14	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
エヌエイシー(株)	東京都中央区日本橋本町 1-8-3	パーセント表示された認証紙
エプソン販売(株)	東京都新宿区西新宿 6-24-1 西新宿三井ビル 24F	プリンター用紙
(株)M・Tコーポレーション	東京都豊島区南大塚 3-37-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
王子製紙(株)本社	東京都中央区銀座 4-7-5	パーセント表示された認証チップ、印刷用紙や情報用紙を含む様々な用紙
王子タック(株)	東京都中央区銀座 5 丁目 12-8	FSC 認証された紙の仕入れ、加工及び販売
王子通商(株)	東京都中央区銀座 5-12-8 王子製紙 1 号館 4 階	パーセント表示された紙
王子特殊紙(株)	東京都中央区銀座 5-12-8	FSC ミックス認証紙のコピー用紙情報用紙カラーモノクロ兼用紙
(株)鵬紙業	東京都中央区八重洲 2-6-13	FSC ミックス認証紙の仕入、保

事業体名	所在地	取扱品目
		管、断裁、再包装及び販売
奥村印刷(株)	東京都北区栄町 1-1	印刷物
(株)奥山洋紙店	東京都港区三田 4-6-6	FSC ミックス認証紙
オザックス(株)	東京都千代田区内神田 1-5-12	パーセント表示された印刷用紙、情報用紙、厚紙、他紙コップ・封筒などの様々な紙製品
オフィス町内会	東京都港区西新橋 1-22-5 新橋 TS ビル 2 階	森の町内会～間伐に寄与した紙～ (認証紙)
(株)開成洋紙店	東京都墨田区錦糸 1-16-4	パーセント認証紙
(株)カウネット	東京都東京都品川区南大井 6-26-1 大森ベルポート A 館 4 階	コピー用紙と文房具
(株)カエ-企画	東京都文京区白山 2-12-2 笹沼ビル	FSC ミックス印刷物
(株)加清	東京都江東区清澄 1-1-7 清澄リハ-サイトビル 4F	パーセント表示された認証紙
(株)栄光舎	東京都目黒区中目黒 1-8-8 目黒 F2 ビル 2 階	印刷物
(株)三進社	東京都江東区木場 5-11-13 木場公園ビル 6F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)東京総合バック	東京都文京区小石川 1-4-6TK 小石川ビル 2F & 3F	FSC ミックス認証パッケージ及び紙製品
(株)萬代紙行	東京都豊島区高田 3-18-9	コピー用紙
(株)カミオー	東京都千代田区神田神保町 1-3 富山房ビル 5F	FSC ミックス認証紙の仕入れ及び販売
(株)紙藤原	東京都世田谷区用賀 1-27-22	パーセント表示された印刷用紙、PPC 用紙、特別紙
河内屋紙(株)	東京都北区滝野川 7-48-18	FSC ミックス認証紙の仕入、断裁、包装及び販売
紀州製紙(株)	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 番 1 号	フイカー-N 全 12 色色彩効果、印刷適性に優れ、軽オフセットなどの各種印刷、ホ-などの OA 機器にも幅広く対応出来るカラーカット紙サイズ A3・A4・B4・B5
(株)技秀堂	東京都荒川区西日暮里 2-36-15	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
キヤノンマーケティング(株)	東京都港区港南 2-16-6	パーセント表示された情報用紙
(株)久栄社	東京都中央区新川 1-28-44K. T. ビル 9F	FSC ミックス印刷物
(有)京英社	東京都中央区新富 1-8-4	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
共同印刷(株)	東京都文京区小石川 4-14-12	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
京橋紙業(株)	東京都中央区東日本橋 1-1-18	認証材混合割合 17.5%以上の認証紙
協友印刷(株)	東京都新宿区山吹町 332-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)享有堂	東京都新宿区富久町 38-15	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
協和オフセット印刷(株)	東京都港区浜松町 1-5-8	印刷物
(株)金羊社	東京都大田区鶴の木 2-8-4	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
(株)栗原洋紙店	東京都港区西新橋 2-21-2 第一南櫻ビル 7 階	FSC ミックス認証紙の販売
(株)コイシカワ	東京都板橋区熊野町 15-8	IR 等の印刷物
(株)広英社	東京都文京区白山 1-13-7	FSC ミックス認証紙の仕入、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売

事業体名	所在地	取扱品目
(株)廣済堂東京事業部	東京都港区芝 4-6-12	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)講談社	東京都文京区音羽 2-12-21	FSC ミックス認証紙の仕入、及び認証紙を使用した出版物の販売
港北出版印刷(株)	東京都渋谷区渋谷 2-7-7	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
(株)恒陽社印刷所	東京都品川区南品川 5-11-45	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した外注加工を含む印刷物の生産・販売
(株)光陽メディア	東京都新宿区築地町 8	印刷物
国永紙業(株)	東京都江東区大島 1-1-35	FSC ミックス認証紙
国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6-24	FSC ミックス認証紙
コスモ紙商事(株)	東京都千代田区内神田 1-5-13TK ビル 2F	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
こだま印刷(株)	東京都新宿区新小川町 1-8	パーセント表示された紙を使用した印刷物
寿堂紙製品工業(株)	東京都板橋区弥生町 60-4	FSC ミックス認証紙
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	東京都中央区日本橋本町 1 丁目 5 番 4 号	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、及び販売
木野川紙業(株)東京支店	東京都江東区塩浜 1-5-23	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
小宮山印刷(株)	東京都中央区八重洲 2-11-3	印刷物
コンピュータ印刷(株)	東京都豊島区北大塚 1-13-4 日本生命大塚ビル 2F	FSC ミックス印刷物
(株)桜井	東京都江東区東陽 6-11	FSC ミックス認証紙の販売
(株)サンエ印刷	東京都豊島区東池袋 5-44-15 東信東池袋ビル	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
(株)三協	東京都江東区福住 1-13-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の委託製造、及び販売
三松堂印刷(株)	東京都板橋区前野町 6-7-13	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
三省堂印刷(株)	東京都千代田区三崎町 2-22-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
三和紙業(株)	東京都中央区日本橋 2-16-12	FSC ミックス認証紙
(株)CDG	東京都中央区銀座 3-9-7 トレランス銀座ビルディング 4F	FSC ミックス認証紙
(株)ジービーエス	東京都千代田区麹町 4 丁目 2 番地第 2 麹町ビル 9 階	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管・包装、及び販売
ジ・ピー・エス(株)	東京都港区芝 2-31-15 北海芝ビル	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)シオザワ	東京都中央区新富 2-12-7	FSC ミックス認証紙
四国紙商事(株)	東京都千代田区区内神田 1-13-7	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、包装換え及び販売
(株)四国洋紙店	東京都千代田区区内神田 1-13-7	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、包装換え及び販売
資生堂開発(株)	東京都中央区銀座 7-5-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
七洋紙業(株)	東京都中央区明石町 1-33	FSC ミックス認証紙の仕入れ、断裁、包装、保管及び販売
シャープドキュメントシステム(株)	東京都墨田区石原 2 丁目 12 番 3 号	パーセント表示された PPC 用紙、コピー用紙
(株)ジャパン・スリーブ	東京都墨田区両国 3-21-11	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物

事業体名	所在地	取扱品目
(株) ジャパンプリントシステムズ	東京都羽村市神明台 4-9-17	FSCCOC 認証材混入率 30%以上の印刷物
十一房印刷工業(株)	東京都新宿区東五軒町 5-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)城南村田	東京都大田区千鳥 2-12-3	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、及び販売
昭和紙商事(株)	東京都中央区東日本橋 2-27-6	パーセント表示された印刷用紙・PPC用紙
(株)シロキ	東京都中央区日本橋大伝馬町 6-5	FSC ミックス認証紙
(株)新寿堂	東京都千代田区丸の内 1-8-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷製品の製造及び販売
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町 1-8	パーセント表示された紙・板紙
(株)新生社	東京都千代田区神田駿河台 3-6	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)新藤	東京都墨田区横網 1-10-5	ミニмум 17.5%または 30% FSC 認証紙を用いた印刷物
新日本印刷(株)東京支社	東京都中央区築地 2丁目 1番 16号	FSC ミックス認証紙の仕入れ、印刷物の製造及び販売
信販商事(株)	東京都文京区本郷 3-16-4 天理教館ビル 5F	FSC ミックス認証紙の仕入れ及び販売
スーパーバッグ(株)	東京都豊島区西池袋 5-18-11	FSC ミックス認証紙を使用したパッケージ類・印刷物
末広印刷(株)	東京都文京区大塚 5-9-2 新大塚プラザ 4階	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)スバルメイト	東京都大田区東糞谷 3-6-15	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
住商紙パルプ(株)	東京都中央区晴海 1-8-8 晴海アイランドトリンスコアオフィス W 棟 11階	FSC ミックス認証紙の仕入、保管及び販売
住友商事(株)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 11号	パーセント認証材を使ったウッドチップ及びパルプ
住友商事(株)木材建材部	東京都中央区晴海 1-8-11	FSC ミックス認証の木材、製材品、集成材、及びチップ
住友林業(株)木材部	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラスタワー-N館 14階	FSC ビュア-と FSC ミックス認証製材品、合板、MDF、原木、板材、および建材の購入、販売
(株)誠晃印刷	東京都新宿区新小川町 9-22 誠晃ビル	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
(株)セイノ-商事	東京都岐阜県大垣市田口町一番地	認証材を 17.5%以上含む認証紙
(株)精美上野クリエイト	東京都台東区入谷 2-17-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
セザックス(株)	東京都大田区鶴の木 2-9-7	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
全日空商事(株)	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター9F	パーセント表示された紙
(株)創英	東京都品川区西五反田 5-20-4	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
相互印刷工業(株)	東京都江東区塩浜 2-25-14	認証材混入割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
双日(株)	東京都港区赤坂 6-1-20 国際新赤坂ビル西館 10F	ウッドチップ
(株)創森社	東京都新宿区矢来町 96-4	書籍

事業体名	所在地	取扱品目
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区市谷田町 1-4	認証材混合割合ミニマム 17.5%用紙を用いた印刷物
第一紙業(株)	東京都中央区銀座 3-14-10	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替、及び販売
(株)大一洋紙店	東京都中央区新富 1-2-11	FSC ミックス認証紙
(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション	東京都中央区明石町 6-24	FSC ミックス認証紙の仕入、保管及び販売
大王製紙(株)ホーム&パーソナルケア事業部	東京都新宿区早稲田町 70-1 エリエール早稲田ビル	FSC ミックス認証紙を使用した紙製品の仕入、保管及び販売
泰輝印刷(株)	東京都板橋区前野町 2-19-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
大建紙販売(株)	東京都中央区日本橋浜町 2-62-6 品川不動産浜町ビル 12 階	FSC ミックス認証印刷情報用紙の購入
大成印刷(株)	東京都中央区日本橋茅場町 2-4-10	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)大成美術印刷所	東京都中央区湊 1-8-12TI ビル	印刷物
大東印刷工芸(株)	東京都中央区新富 1-15-8	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
大同紙販売(株)	東京都台東区元浅草 3-20-1	FSC ミックス認証紙の購入、保管、断裁及び販売
大日本印刷(株)商印事業部	東京都新宿区榎町 7	パーセント表示された紙を使用した印刷物
大日本印刷(株)市谷事業部	東京都新宿区市谷加賀町 1-1-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造
大日本商事(株)	東京都千代田区飯田橋 2-1-11	FSC ミックス認証紙の仕入及び販売
太平紙業(株)	東京都江戸川区臨海町 3-6-1	1. FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工及び販売 2. FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の外注印刷工程を含む生産、及び販売
ダイヤミック(株)	東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号富士ビル 4 階	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の購入、及び販売
(株)タイヨグラフィック	東京都北区神谷 2-45-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
宝印刷(株)	東京都豊島区高田 3 丁目 28-8	FSC ミックス認証紙を用いた印刷物
(株)竹尾	東京都千代田区神田錦町 3-12-6	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、包装替及び販売
(株)田村洋紙店	東京都千代田区神田神保町 3-2	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 2-10-6	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
(株)中誠堂	東京都港区南麻布 1 丁目 14 番 9 号	FSC ミックス認証紙、及び FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
千代田洋紙(株)	東京都千代田区神田錦町 3-11	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、(外注)断裁、包装替及び販売
(株)DNP マルチプリント	東京都新宿区市谷砂土原町 1-2-34	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)ティール・ピー・シー	東京都港区港南 5 丁目 4 番 36 号	FSC ミックス認証紙の販売
E-グラフィックコミュニケーションズ(株)	東京都三鷹市牟礼 6-25-28	FSC ミックス認証紙を用いた印刷物

事業体名	所在地	取扱品目
(株)電通テック	東京都中央区築地 1-11-10	ミニマム 30%FSCCO C 認証紙及び再生紙を含むミニマム 17.5%FSCCO C 認証紙を用いた印刷物
東海商船(株)	東京都千代田区永田町 2-10-2TBR ビル 9F	FSC 認証木材チップの海上輸送
東京加工紙(株)	東京都港区浜松町 2-3-26	FSC ミックス認証紙の仕入、印刷及び販売
東京紙バルブインターナショナル(株)	東京都港区高輪 3-5-25 三井高輪ビル	FSC ピュア又は FSC ミックス認証バルブ、原木、チップの輸入及び国内販売及び FSC ミックス認証紙製品の仕入及び販売
東京紙バルブ交易(株)	東京都中央区京橋 3-14-6	FSC ミックス認証紙の販売、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)東京研文社	東京都新宿区改代町 45	FSC ミックス印刷物
社会福祉法人東京コロニ-東京都大田福祉工場	東京都大田区大森西 2-22-26	FSC ミックス認証紙の購入、及び印刷製品の製造、販売
(株)東京商会	東京都中央区新川 1-25-20	パーセント表示された様々な用紙
(株)東京高田	東京都新宿区喜久井町 12-1	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
東京速水印刷(株)	東京都中野区弥生町 1-29-11	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
(株)東京洋紙店	東京都千代田区神田錦町 3-24-16	パーセント表示された印刷用紙・紙製品
東京リスマチック(株)	東京都板橋区舟渡 4-4-27	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
(株)東光社	東京都北区東田端 1-2-12	印刷物
東新紙業(株)	東京都港区西新橋 1-16-12	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁及び販売
(有)東邦印刷	東京都中央区湊 3-5-1 エスユ-ビル	FSC 認証紙による印刷物
東芳紙業(株)	東京都千代田区神田小川町 3-10 新駿河台ビル	FSC ミックス認証紙の購入・保管・外注断裁・包装替及び販売
(株)東陽印刷所	東京都新宿区下落合 1-8-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
東洋紙業(株)	東京都品川区南品川 6-1-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
ト-ヨ-マテリア(株)	東京都港区赤坂 7-6-38 アルファベットセブンビル 2F	合板並びに木材製品
図書印刷(株)	東京都港区高輪 1-3-13	印刷物
凸版印刷(株)情報コミュニケーション事業本部	東京都文京区水道 1丁目 3番地 3号	FSC ミックス印刷物、FSC ピュア木工製品
(株)トッパンTDKレーベル	東京都台東区台東 1丁目 5番 1号	印刷物
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株)トッパンプロスプリント	東京都北区堀船 2-20-46	ミニマム 17.5%または 30% FSC 認証紙を用いた印刷物
(株)トミナガ	東京都荒川区東日暮里 3-38-3	パーセント表示された紙を使用した印刷物
豊田通商(株)生活資材部	東京都千代田区丸の内 3-8-1	パーセント表示された PPC 用紙、印刷用紙
杜陵印刷(株)	東京都文京区小石川 3-30-9	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の製造・販売

事業体名	所在地	取扱品目
永井印刷工業(株)	東京都中央区入船 2-2-10	パーセント表示された印刷物
中島印刷(株)	東京都目黒区目黒 2-11-3	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の生産、及び販売
中庄(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1-5-4	パーセント表示された印刷用紙、和紙及び家庭用紙
(有)中村断截所	東京都墨田区本所 2-14-5	FSC 認証紙による印刷物
那須印刷(株)	東京都新宿区東五軒町 6 番 2 号	パーセント表示された紙を使用した印刷物
西ノ宮(株)	東京都千代田区内神田 1-14-5	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
(株)日企	東京都中央区日本橋兜町 20-6	パーセント表示された印刷物
日経印刷(株)	東京都千代田区飯田橋 2-15-5	印刷物
日商印刷(株)	東京都港区赤坂 7-9-1 トーヨービル 2F	FSC 認証紙を用いた印刷物
日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	紙
日本紙通商(株)	東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル 7F	FSC ミックス認証の情報用紙
日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-11	FSC ミックス認証紙
日本製紙(株)勿来工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1 新有楽町ビル	FSC ミックス認証紙
日本製紙(株)岩国工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1	FSC ミックス認証チップ・パルプ、FSC ミックス認証紙
日本製紙(株)富士工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1	FSC ミックス認証チップ・パルプ、FSC ミックス認証紙
日本製紙(株)八代工場	東京都千代田区有楽町 1-12-1	FSC ミックス認証チップ・パルプ、FSC ミックス認証紙
(株)日本能率協会マネジメントセンター	東京都港区東新橋 1-9-2 汐留住友ビル 24 階	FSC ミックス認証された紙を使用した手帳の仕入れ、保管、及び販売
(株)ネットラインプレス	東京都渋谷区神宮前 3-7-5 青山 MS ビル 8F	FSC ミックス認証紙
はが紙販(株)	東京都江東区木場 3-14-4	FSC ミックス認証紙
パナソニック CC ソリューションズ(株)	東京都目黒区下目黒 2 丁目 3 番 8 号	MF ペーパー(A4・B4・B5・A3)
(株)羽生	東京都江東区東陽 5-16-3	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)バンダイナムコビジネスサービス	東京都台東区駒形 2 丁目 5 番 5 号小宮ビル 1 階	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
阪和興業(株)木材部	東京都中央区築地 1-13-10	FSC ビュア-あるいは FSC ミックス製材品、集材材、単板、合板及び丸太の購入、販売
(株)ピーエーピー	東京都足立区新田 2-5-17	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)ピーオーメディアサービス	東京都品川区西五反田 8-9-5	印刷物
光写真印刷(株)	東京都大田区蒲田本町 2-1-18	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)美松堂	東京都文京区小石川 1 丁目 3-9	パーセント表示された紙印刷物
ビズネット(株)	東京都港区麻布台 1-11-9 ガウイン神谷町 4F	FSC ミックス認証紙
日立インターメディックス(株)	東京都三鷹市下連雀 5-6-1	印刷物
(株)フォレストネット	東京都港区浜松町 2-7-1 ハウス浜松町ビル 4F	FSC ミックス認証紙
富国紙業(株)	東京都新宿区若松町 38 番 18 号	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁、再包装及び販売
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂 9-7-3	FSC ミックス認証紙

事業体名	所在地	取扱品目
富士ゼロックスインターフィールド(株)	東京都品川区東品川 2-2-20 天王洲郵船ビル 21F	(コピー用紙)・C2・C2-H・Nカー・J紙・JW紙・FR紙(Nカー封筒)・洋形長3号・長形3号・角形2号更に詳しい資料が必要であればパンフレットお送りいたします。HPにも商品情報掲載しています。 URL http://www.fxos.co.jp/ 『商品情報』までアクセス下さい。
双葉工芸印刷(株)	東京都新宿区新小川町 2-11	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
二葉紙業(株)	東京都千代田区神田神保町 3-29	パーセント表示された認証紙
プラス(株)	東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーオフィス 12階 プラスステーションナリ(株)	FSC ミックス認証紙
(株)プロネクサス	東京都港区虎ノ門 1-25-7	FSC ミックス紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株)文運堂	東京都渋谷区笹塚 2-12-4	FSC ミックス認証紙の購入及び販売
(株)文昌堂	東京都台東区上野 5-1-1	パーセント表示された紙
文唱堂印刷(株)	東京都荒川区町屋 8丁目 22番 10号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)文祥堂洋紙店	東京都板橋区小豆沢 4-14-28	FSC(ミックス)認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装換え及び販売
(株)文星閣	東京都大田区久が原 2-12-12	パーセント表示された印刷物
(株)文友社	東京都墨田区両国 3-19-3 文友社ビル	パーセント表示された紙および板紙
平凡商事(株)	東京都中央区銀座 1-23-8	FSC ミックス認証紙
平和紙業(株)	東京都中央区新川 1-22-11	パーセント表示された紙
(株)報宣印刷	東京都豊島区池袋 2-63-7	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
北越製紙(株)	東京都日本橋本石町 3-2-2	認証材混入率 30%以上の紙
(株)北斗社	東京都文京区大塚 3-38-10	パーセント表示された紙を使用した印刷物
(株)ホンダコムテック	東京都埼玉県和光市本町 5-39	パーセンテージベース認証紙で作られたカタログ、パンフレット、ポスター
(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区丸の内 1-8-2	パーセンテージベースの印刷用紙と家庭用紙。認証丸太と製材
マコト印刷(株)	東京都板橋区大谷口北町 84-1	FSC ミックス認証紙の仕入、および印刷物の製造販売
丸三紙業(株)	東京都千代田区飯田橋 3-3-12 石原ビル 5F	FSC ミックス認証紙
丸住エンジニアリング(株)	東京都中央区銀座 5-13-16 東銀座三井ビル 2F	FSC ミックス認証紙の仕入れ、及び販売
丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町 3-3 竹橋 3-3 ビル	30%以上の認証原材料を含む印刷・情報用紙
丸紅オフィス・サプライ(株)	東京都新宿区神楽坂 6-46 ローベル神楽坂ビル 3F	紙、紙加工品(ロール紙、コピー用紙)
丸紅紙バルブ販売(株)	東京都千代田区三崎町 1-4-17 東洋ビル 11階&12階	FSC ミックス認証紙
丸紅建材(株)	東京都中央区日本橋浜町 3丁目 21番 1号 日本橋浜町 Fタワー 9・10F	FSC ピュア/FSC ミックスの製材品、単板、合板
丸紅(株)チップ部	東京都千代田区大手町 1-4-2	認証材混入率 100%、あるいは 30%以上のウッドチップ

事業体名	所在地	取扱品目
マルマン(株)	東京都渋谷区初台 1-46-3	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
丸美グループ	東京都千代田区神田西福田町 2	
三浦印刷(株)	東京都墨田区千歳 2-3-6	ミニマム 30%FSC CoC 認証紙及び再生紙を含むミニマム 17.5%FSC CoC 認証紙を用いた印刷物
三島製紙(株)	東京都中央区銀座 6-16-12	紙・紙板・ロール紙・シート
水上印刷(株)	東京都新宿区西新宿 5-14-3	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
ミズノブリテック(株)	東京都中央区入船 2-9-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
三井住商建材(株)	東京都中央区晴海 1-8-8 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW12 階	合板、ランパ-コア合板、単板、丸太
三菱製紙販売(株)	東京都中央区京橋 2 丁目 6 番 4 号	紙、バルブ、印刷物
光野印刷工業(株)	東京都港区芝大門 2-12-9 浜松町 SS ビル 4F	FSC ミックス印刷物
三菱商事(株)紙・パッケージングユニット	東京都港区港南 2-16-3	FSC ピュア及びミニックス認証チップ、FSC ミックス認証バルブ、FSC ミックス認証紙
三菱商事(株)ライフスタイル本部	東京都渋谷区恵比寿南一丁目 5-5JR 恵比寿ビル 10F	認証木工品
三菱商事パッケージング(株)	東京都中央区日本橋 2-3-10	FSC ミックス認証紙
三菱製紙(株)	東京都千代田区丸の内 3-4-2 新日石ビル	コート紙(チリ・南ア、ユーカリ)
三菱 UFJ ニコス(株)	東京都千代田区外神田 4-14-1	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
光村印刷(株)	東京都品川区大崎一丁目 15 番 9 号	FSC ミックス印刷製品
特定非営利活動法人緑のダム北相模	東京都世田谷区若林 3-35-9	認証材を使用した木製品の製作と販売
(株)ムサン	東京都中央区銀座 8-20-36	パーセント表示された紙
明幸洋紙(株)	東京都文京区本郷 1-25-2 明幸ビル	パーセント表示された印刷用紙・PPC 紙
(株)明文社	東京都江東区新木場 1-6-8	FSC 認証紙への印刷。
(株)深山	東京都台東区元浅草 1-1-3	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁及び販売
(株)山口封筒店	東京都中央区八丁堀 2-4-6	封筒および紙袋
山口北州印刷(株)	東京都港区浜松町 2-7-14KAMON ビル 3F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)山櫻	東京都中央区新富 2-4-7	FSC 認証紙を用いた紙製品(名刺・はがき・封筒など)の製造および販売
(株)ヤマト	東京都中央区新富 1-13-21	ニューV マット(FSC)キヤクY<76.5>、<93.5>、金菱(FSC)キヤクY<48.5>
(株)彌生洋紙店	東京都文京区湯島 2-19-5-407	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
(有)ケー・エヌ・ピー	東京都千代田区外神田 5-5-7 佐野ビル 2F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株)ヨシカワ	東京都大田区大森北 4-5-6	FSC ミックス認証紙
吉川紙商事(株)	東京都中央区日本橋箱崎町 14-2	パーセント表示された印刷用紙、PPC 用紙
吉田印刷(株)	東京都文京区千駄木 5-39-2	FSC ミックス材を用いた商業印刷物全般
(有)吉田印刷所	東京都中央区新川 1-11-5	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の外部委託加工及び販売

事業体名	所在地	取扱品目
米山紙商事(株)	東京都品川区大井 1-22-13	パーセント表示された印刷用紙・PPC用紙・紙製品
ライト印刷(株)	東京都江東区東雲 2-1-26	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)リコー	東京都中央区銀座 8-13-1 リコービル	コピー用紙
(株)リョーイン	東京都荒川区町屋 1-38-16	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造、及び販売
リンテック(株)	東京都板橋区本町 23-23	FSC 認証パルプの仕入、FSC ミックス認証紙及び紙製品の製造、加工及び販売
(株)ローヤル企画	東京都千代田区神田錦町 3-12-10 神田竹尾ビル	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株)ワイディエス	東京都江東区亀戸 1-8-4 由田ビル 5F	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
アート印刷(株)	神奈川県川崎市川崎区塩浜 2-6-11	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
吾妻印刷(株)	神奈川県横浜市南区南太田 4-8-12	FSC 認証紙を使用した印刷物全般
NEC メディアプロダクツ(株)	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目 8-37	印刷物
(株)大川印刷	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町 2053	FSC ミックス認証紙を使用した、名刺、会社案内、チラシ、ハガキ、紙ファイル、封筒、カレンダー
桔梗屋洋紙(株)	神奈川県横浜市金沢区幸浦 2-23-8	FSC ミックス認証紙
(株)CFS コーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-13-19 新横浜ミネタビル	FSC ミックス認証製品の仕入、保管及び販売
大日本印刷(株)横浜工場	神奈川県横浜市都筑区池辺町 3500	FSC ミックス認証紙を使用した印刷製品の製造及び販売
東芝トキメント(株)ブリッティングセンター	神奈川県横浜市緑区中山町 450	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
トヨーバック(株)	神奈川県座間市小松原 1-36-5	FSC ミックス認証紙を使用した紙袋
(株)野毛印刷社	神奈川県神奈川県横浜市南区新川町 1-2	認証材混合割合ミニмум 17.5%及び30%用紙を用いた印刷物
(株)ビクターメディアプリンティング	神奈川県大和市下鶴間 1644	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
富士印刷(株)	神奈川県相模原市上鶴間本町 3-8-1	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
富士通アプリコ(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	印刷物
(有)プレテスタジオ	神奈川県横浜市西区南浅間町 21-1	パーセント表示された紙を使用した印刷物
文化堂印刷(株)	神奈川県小田原市寿町 1-10-20	印刷物
堀内ウッドクラフト	神奈川県足柄上郡大井町西大井 400-3	FSC 認証木材を使用したお盆やマウスパッド等の木工製品
(協)ウッドワーク	新潟県上越市五智 2-102-1	クリプトリアシリーズ家具 FSC 認証レノキャプション、建具、アスファニチャー学習セット、ものさし (15cm, 20cm, 30cm)
スダコ(株)	富山県富山市八日町 247-19	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
(株)チュウエツ	富山県砺波市三郎丸 45	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
(株)若林商店	富山県富山市白銀町 2-5	FSC ミックス認証紙の販売
(株)ウイル・コーポレーション	石川県白山市福留町 370 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造、及び販売
かが森林組合	石川県小松市長谷町ヨ 244 番地	認証材 100%使用の丸太・製材製品・木工製品

事業体名	所在地	取扱品目
加賀木材(株)	石川県金沢市駅西新町3丁目1-3	FSC100%材を用いた丸太、製材品、加工製品
金澤木材(協)	石川県金沢市湊1丁目79番地	FSC100%材を用いたプレカット加工品
河村(株)	石川県金沢市神田2丁目1番30号	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替及び販売
(株)コシハラ	石川県金沢市問屋町2丁目53番地	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
高桑美術印刷(株)	石川県石川郡野々市町矢作4-58	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)中島商店	石川県金沢市十間町八番地の1	FSC ミックス認証紙
南加賀木材(協)	石川県小松市那谷町金1番地	FSC100%材を用いた製材品・加工品
(株)アオバ	福井県小浜市湊9-22	箸(ひのき)
瀧(株)	福井県越前市岩本町2-26	FSC ミックス認証紙
(株)タナックス	福井県福井市今市町62-11	パーセント表示された認証紙
(株)若狭塗センター	福井県小浜市雲浜2-1-28	FSC ピュア木製箸の製造及び販売
(有)東林業	山梨県大月市賑岡町奥山459-1	丸太。桧・杉・赤松(日本)
甲斐東部材製材(協)	山梨県大月市初狩町中初狩字近ヶ坂3274-2	認証製材杉(日本)
KaIForestryGroup	山梨県山梨市南305	カラマツ丸太、材木、荷造り用資材、パレット(日本)
グループ蘭	山梨県山梨市東1760-10	認証林の立木購入、伐採、及び丸太の販売と搬送(グループ認証内製材所での認証丸太の購入) 認証チップ・製材品の製造及び販売
佐藤工業(株)	山梨県南都留郡鳴沢村1800	構造用集成材用パナ
中央製材グループ	山梨県南アルプス市上野3358	認証材製材加工及び販売
(株)フカサワ	山梨県塩山市西野原372-1	カラマツ、イトヒバ、杉立木、丸太、製材、集成材(日本)
(株)守屋材木店	山梨県北都留郡上野原芦垣1110	認証製材杉(日本)
山梨県集成材事業(協)	山梨県南アルプス市上今諏訪850番地1	カラマツ集成材、製材(日本)
(有)藤原林業	山梨県東山梨郡牧丘町北原1934	カラマツ、イトヒバ、杉立木、丸太(日本)
(有)ヴィアン	長野県東御市祢津1063-4ベルメゾンくるみの木α103	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
酒井産業(株)	長野県塩尻市木曾長瀬2307-2	イトヒバ家庭用木製品(日本)
(株)正星	長野県諏訪市中州福島4829-1	FSC ミックス認証紙
セイコーエプソン(株)	長野県塩尻市広丘原新田80	プリンター用紙
(株)ちきりや	長野県松本市征矢野1-6-53	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
蔦友印刷(株)	長野県長野市平林1-34-43	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)富屋	長野県長野市大豆島3893-9	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
(株)ナガイ	長野県飯田市鼎下山882-1	床材、羽目板、ドア、折戸、フリー板
(株)夏目	長野県長野市アークス12-12	FSC ミックス認証紙
(株)ブラルト	長野県松本市大字笹賀5985	FSC ミックス認証紙の仕入及び、FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造及び販売
(株)丸二	長野県上田市問屋町134-1	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売

事業体名	所在地	取扱品目
(有)中信	長野県松本市城西 1-6-5	90%以上認証材を使用した家具
エリエールテクセル(株)	岐阜県可児市今東山 677-1	FSC ミックス認証紙の仕入、加工及び販売
(株)岐阜クリエート	岐阜県揖斐郡大野町上秋 276	FSC ミックス認証紙
サンメッセ(株)	岐阜県大垣市久瀬川町 7 丁目 5-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)杉江美術印刷	岐阜県羽島郡岐南町若宮地 2-133	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
セブン工業(株)	岐阜県美濃加茂市牧野 1011	内装材 (ホワイewood)
大王製紙(株)可児工場	岐阜県可児市土田 500	FSC ミックス認証紙の製造及び販売
(株)トコロ	岐阜県岐阜市柳津町流通センター1-3-2	FSC ミックス認証紙
東白川村森林組合	岐阜県加茂郡東白川村越原 46-1	ヒノキ丸太認証材を使用した木製品・木炭
富士加工(株)	岐阜県瑞穂市重里 421 番地	FSC ミックス認証紙の仕入れ、塗工、加工、販売
木彩工房ネットワーク	岐阜県加茂郡東白川村神土 2594-1	認証木材の仕入れ、FSC ピュア及びミックス製材品、FSC ピュア及びミックス木工品の生産及び販売、認証木材を使用した住宅の建築
五條製紙(株)	静岡県富士市原田 451-1	FSC ミックス認証紙
星光社印刷(株)	静岡県静岡市豊田 3 丁目 6-12	パーセント表示された印刷物
東海パルプ(株)	静岡県島田市横井 4 丁目 18-1	パーセント表示された特別紙
東洋ピアノ製造(株)	静岡県磐田郡竜洋町高木 1818 番地	70%以上認証材を使ったピアノ
日本レーベル印刷(株)	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-1-1	FSC ミックス認証紙の仕入、および印刷物の製造販売
北静木材(株)	静岡県静岡市清水区下野緑町 15 番 10 号	ブラジル産木工品・ユーカリ(南洋材の桜色)植木台(大きな植木を乗せる台)・ケダバイン(針葉樹の松色) //
丸王製紙(株)	静岡県富士市宇東川西町 1-12	市中回収古紙を使用した FSC リサイクル紙製品
(株)マルホン	静岡県浜松市永島 1295	住宅用認証構造材及び造作材の仕入れ、外注加工、仕上げ、保管及び販売
アイカグループ	愛知県名古屋市中区木前町 35 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)愛知印刷工業	愛知県東海市名和町二番割上 52-1	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)アサヒグラフィックス	愛知県名古屋市中区幸心 1-1308	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)エムアイシグループ	愛知県西尾市道光寺町東縄 65	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
王子製紙(株)春日井工場	愛知県春日井市王子町 1 番地	FSC ミックス認証チップの仕入れ、FSC ミックス認証紙の製造及び販売
大河内紙業(株)	愛知県名古屋市中区栄 1-25-35	サンエース MC
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田 1-1-12	FSC(パーセンテージ)認証された家具の仕入れ、及び販売
加藤憲一テールサポート(株)	愛知県名古屋市中区大須四丁目 10 番 40 号	FSC ミックス認証紙の販売

事業体名	所在地	取扱品目
(株)KALBAS	愛知県春日井市如意申町 5-9-10	FSC ミックス認証された紙の購入、加工、仕上げ販売及び、FSC 認証紙を使用した印刷物の製造販売
神田印刷工業(株)	愛知県春日井市明知町 1423-23	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)キングコーポレーション	愛知県津島市牧野町字昭和 15	FSC ミックス認証紙
栄印刷(株)	愛知県名古屋港区砂美町 158 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
笹徳印刷(株)	愛知県豊明市栄町大脇 7 番地	印刷物
竹田印刷(株)	愛知県名古屋市中区白金 1-11-10	パーセント表示された印刷物
中央紙通商(株)	愛知県名古屋千種区内山 3 丁目 12 番 14 号豊島不動産ビル 7F	FSC ミックス紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
中京紙バルブ販売(株)	愛知県名古屋市中区栄 1-29-19 キズビル 2 F	パーセント表示された紙および板紙
蝶プラ工業(株)稲沢本部工場	愛知県稲沢市東緑町 3-22	FSC ピュア及びFSC ミックス材料を使用した樹脂成型品の製造及び販売
(株)DNP 東海	愛知県名古屋守山区瀬古 3-902	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
中埜総合印刷(株)	愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字梅ヶ丘 145 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
名古屋紙商事(株)	愛知県名古屋市中区主税町 4-83	FSC ミックス認証紙の購入・保管・断裁・包装替及び販売
西川コミュニケーションズ(株)	愛知県名古屋市中区東桜 2-11-16 西川ビル	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
ヒサゴ(株)	愛知県名古屋市中区葵 3-14-12	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、保管、及び販売
(株)フジカ	愛知県春日井市下条町字南本 781 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)文方社	愛知県名古屋市中区葵 1-9-16	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ワールドクラフト(株)	愛知県名古屋市中区大須 4 丁目 14-48	FSC ミックス認証紙の販売
泉林業(有)	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀汐見木材団地	製材 (日本、スギ・ヒノキ)
植村材木店	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀 143-41	製材 (日本、スギ・ヒノキ)
ウッドメイクキタムラ	三重県北牟婁郡海山町大字馬瀬 1080-1	木工小物 (日本、スギ・ヒノキ)
(株)オオコーチ	三重県多気郡勢和村色太 950-1	認証材 100%の製材品及び、まな板やブロック等木工製品
尾鷲ヒノキ内装材加工(協)	三重県尾鷲市新田奥大台櫃 1831	住宅用内装材 (日本、スギ・ヒノキ)
尾鷲ひのきプレカット(協)	三重県尾鷲市南浦矢の川 2322-1	住宅用プレカット (日本、スギ・ヒノキ)
カネ兵製材所兵	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀本地	製材 (日本、スギ・ヒノキ)
関西紙業(株)	三重県津市桜橋 3-53-5	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
楠製材所	三重県尾鷲市林町 9-37	製材 (日本、スギ・ヒノキ)
塩崎商店	三重県北牟婁郡海山町相賀 689-1	製材・丸太 (日本、スギ・ヒノキ)

事業体名	所在地	取扱品目
新日本工業(株)	三重県松阪市広陽町 41-1	FSC ミックス認証された紙の購入、認証紙を使用した印刷物の生産、及び販売
森林組合おわせ	三重県北牟婁郡紀北町海山区大字便ノ山 200	丸太及び角材（日本、スギ・ヒノキ）
大享印刷(株)	三重県多気郡多気町野中 1408	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
中勢森林組合	三重県一志郡白山町南家城 915-1	認証材 100%使用の製材品、杭、円柱、羽目板等、木材製品
(株)西組	三重県多気郡大台町上三瀬 702-1	住宅全体の仕様木材中 70%以上が認証材の住宅
富士印刷(株)	三重県四日市市南起町 4-1	ミニマム 30%FSCCOC 認証紙及び再生紙を含むミニマム 17.5%FSCCOC 認証紙を用いた印刷物
松阪飯南森林組合	三重県松阪市飯南町粥見 5725-3	●認証材 100%使用の丸太、柱、杭、その他木工品 ●部分的に認証材を 100%使用した建築物 ●全体の 70%以上に認証材を使用した建築物
松阪地区木材(協)	三重県松阪市木の郷町 18(ウッドピア市売(協))	認証材 100%の丸太及び製材品
水丸印刷(株)	三重県四日市市富士町 1-147	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ミフジ(株)	三重県津市東丸ノ内 5-8	パーセント表示された印刷用紙、PPC 用紙、特別紙
宮川森林組合	三重県多気郡宮川村大字江馬 316	認証材 100%の製材加工品、木工品、杭、柱、造園資材等
アインズ(株)	滋賀県蒲生郡竜王町鏡 2291-3	FSC ミックス印刷物
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野 312 番地	PPC 用紙ノート
(株)写真化学	滋賀県草津市野道路町砂池 2257-23	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)松村洋紙店	京都府京都市下京区七条御所ノ内中町 51	FSC ミックス認証紙の仕入れ、断裁、及び販売
京都紙商事(株)	京都府京都市南区吉祥院石原堂ノ後町 1 番地	FSC ミックス認証紙の販売
佐川印刷(株)	京都府向日市森本町戊亥 5 番地の 3	FSC ミックス認証紙の仕入、および印刷物の製造販売
ジャパンニューペーパー(株)	京都府向日市森本町戊亥 5-3	FSC ミックス認証紙の購入、保管及び販売
大平印刷(株)	京都府京都市下京区西七条掛越町 55	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の製造、及び販売
土山印刷(株)	京都府京都市南区吉祥院向田東町 14	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)図書印刷同朋舎	京都府京都市下京区中堂寺鍵田町 2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
日本写真印刷(株)	京都府京都市中京区壬生花井町 3 番地	一般印刷物（カタログなど）
野崎印刷紙業(株)	京都府京都市北区小山下総町 54-5	印刷物
アピカ(株)	大阪府枚方市春日北町 1-6-1	FSC ミックス認証紙
イシイ(株)	大阪府大阪市中央区瓦屋町 2-11-19	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の外注工程を含む生産・販売
(株)一向社	大阪府大阪市福島区福島 7-20-1KM 西梅田ビル 2F	FSC ミックス印刷物
乾(株)	大阪府大阪市北区天神橋 7-3-2 大山ビル 6 階	FSC ミックス認証紙の仕入及び販売

事業体名	所在地	取扱品目
茨木紙業(株)	大阪府大阪市中央区農人橋 2-2-2	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
(株)因州屋	大阪府東大阪市高井田西 5-4-4	FSC ミックス認証紙
(株)ウィズプリンティング	大阪府東大阪市池島町 8-6-32	FSC ミックス印刷物
(株)ウラノ	大阪府大阪市鶴見区緑 4-2-64	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
王子チヨダコンテナ-(株)高槻工場	大阪府高槻市宮田町 1-2-3	FSC 認証された紙の仕入れ、加工及び販売
大阪紙販売(株)	大阪府大阪市中央区道修町 1-5-18 朝日生命道修町ビル 7F	パーセント表示された紙
大阪シーリング印刷(株)	大阪府大阪市天王寺区小橋町 1-25	パーセント表示された認証紙を使用した印刷物
大原印刷(株)	大阪府大阪市東成区中道 3-8-17	FSC 認証紙を用いた印刷物
(株)オギノ	大阪府東大阪市楠根 1 丁目 5 番 26 号	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管・断裁加工及び販売
河村(株)大阪支店	大阪府大阪市西区京町堀 2-1-20	FSC ミックス認証された紙の購入、断裁、販売および印刷物の生産
共成社平版印刷(株)	大阪府大阪市北区中崎西 3-1-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
協和紙業(株)	大阪府東大阪市長田東 4-2-8	洋紙
旭洋紙バルブ(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 3-1-15	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
江越(株)	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 4 番 31 号	FSC(ミックス)認証された洋紙、家庭紙、和紙、特殊紙の仕入れ、保管・断裁加工及び販売
(株)廣濟堂大阪事業部	大阪府豊中市蛸池西町 2-2-1	パーセント表示された紙を使用した印刷物
(株)光陽社	大阪府東大阪市長田中 4-6-10	FSC ミックス認証紙の購入、保管、断裁及び販売
コクヨ(株)	大阪府大阪市東成区大今里南 6-1-1	FSC 認証材使用の木材製品及び、FSC 認証材混入率 30%以上の印刷物
寿精版印刷(株)	大阪府大阪市天王寺区上汐 6-4-26	商業印刷物・ポスター・カタログ・パンフレット・会社案内 etc
ザ・バック(株)	大阪府大阪市東成区東小橋 2 丁目 9-9	紙袋、紙器
(株)三信商会	大阪府大阪市中央区淡路町 1-5-2	パーセント表示された PPC 用紙、印刷用紙、コピー用紙
サン美術印刷(株)	大阪府大阪市東成区東今里 2-15-30	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
三和実業(株)	大阪府東大阪市長田町 2-2-27	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)ジェイビーエフサプライ	大阪府大阪市城東区東中浜 7-4-34	パーセント表示された紙を使用した印刷物
實守紙業(株)	大阪府八尾市竹渚東 2-119	FSC ミックス認証紙
秀光印刷(株)	大阪府大阪市城東区鳴野西 2 丁目 8 番 26 号	FSC ミックス認証紙の購入、及び印刷物の外注工程を含む製造・販売
商業グラビヤ印刷(株)	大阪府大阪市生野区巽西 2-5-11	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
伸光洋紙(株)	大阪府大阪市中央区粉川町 5-5	FSC ミックス認証紙の販売

事業体名	所在地	取扱品目
新和印刷(株)	大阪府大阪市旭区高殿 6-16-19	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
大興印刷(株)	大阪府大阪市中央区常盤町 1-2-13	印刷物
(株)大伸社	大阪府大阪市東成区深江北 2-14-1	FSC 認証材含有率 30%以上の認証紙製品
(株)大平商会	大阪府大阪市城東区東中浜 2-6-14	パーセント表示された印刷用紙、PPC 用紙、特別紙
(株)高田	大阪府東大阪市長田中 3-4-20	パーセント表示された認証紙
(株)タカラインコーポレーション	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 1-4-8	パーセント表示された認証紙
田中手帳(株)	大阪府大阪市住之江区平林南 1-2-52	FSC ミックス認証手帳製本
(株)DNPメディアクリエイト関西	大阪府大阪市西区南堀江 1-17-28	パーセント表示された紙を使用した印刷物
デジタル総合印刷(株)	大阪府大阪市阿倍野区阪南町 7-5-30	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
輝建設(株)	大阪府大阪市福島区吉野 4-19-3	以下のパーセンテージベースの注文住宅●構造材に認証材 100%を使用●構造材に認証材 100%、部分材(床、家具など)認証材 100%を使用●構造材に認証材 100%、部分材に認証材 70%以上を使用
東洋紙業(株)本社工場	大阪府大阪市浪速区芦原 1-3-18	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の外注工程を含む製造・販売
東洋紙業高速印刷(株)	大阪府大阪市浪速区芦原 2-5-56	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
ドコモ・エンジニアリング関西(株)商品流通事業部	大阪府大東市緑が丘 2-1-1	FSC ミックス認証紙
(株)トモエ	大阪府東大阪市長田西 2-2-3	FSC ミックス認証紙
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室 6-17-1	FSC ミックス印刷物
中島洋紙(株)	大阪府東大阪市長田中 4 丁目 5-11	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工、及び販売
ナカバヤシ(株)	大阪府堺市東区野尻町 218 番地	FSC ミックス認証紙
西口印刷(株)	大阪府大阪市住之江区北加賀 1-3-9	印刷物
(株)ニシハラ印刷	大阪府東大阪市長田新町 3-8-58	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
日本アーツ(株)	大阪府大阪市天王寺区六万休町 4-2	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物の(外注製本工程を含む)製造、及び販売
ハート(株)	大阪府大阪市中央区和泉町 2-1-13	パーセント表示された紙を使用した封筒・カード・名刺
(株)翔樹	大阪府東大阪市長田西 4 丁目 1 番 35 号	FSC ミックス印刷物
(株)ブリマーク	大阪府大阪市天王寺区味原本町 6 番 8 号	パーセント表示された認証紙
(株)文誠堂印刷所	大阪府大阪市生野区小路 1-17-8	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
螢印刷(株)	大阪府大阪市西区新町 2 丁目 4 番 2 号なにわ筋 SIA ビル 9・/FONT>	FSC ミックス印刷物
(有)まつい商店	大阪府和泉市春木町 231-1	タエダマツ木製品
松下電器産業(株)国際商事本部	大阪府大阪市中央区城見 2-1-61 ツイン 21OBP パナソニックタワー	FSC ミックス認証された紙及び紙製品の仕入れ、及び販売
丸昌化学工業(株)	大阪府大阪市中央区谷町 4 丁目 5 番 9 号	FSC ミックス認証紙
丸楽紙業(株)	大阪府東大阪市長田中 3-4-27	FSC ミックス認証紙
(株)ミクニ印刷工芸舎	大阪府大阪市淀川区三津屋南 3 丁目 5 番 9 号	印刷物

事業体名	所在地	取扱品目
美濃紙業(株)	大阪府東大阪市長田中 3-4-10	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁、包装替及び販売
ムサ(株)	大阪府東大阪市長田中 3-6-45	製品名:マシュマロ CoC(非塗工紙) 王子特殊紙(株)製特徴:写真印画紙と同じ肌触りがなめらかで白さが自慢用途:封筒用紙、名刺用紙、パンフ、カタログ、表紙用に。パソコン出力用紙に、他各種印刷用途に。
山下印刷紙器(株)	大阪府大阪市此花区西九条 6-1-14	ダンボール・ブックカットの表紙
王子製紙(株)神崎工場	兵庫県尼崎市常光寺 4-3-1	原紙の仕入、FSC ミックス認証紙の塗工、加工、及び販売
釜谷紙業(株)	兵庫県姫路市別所町北宿 1156	FSC ミックス認証紙
衣笠木材(株)	兵庫県宍粟市山崎町片山 343-3	構造用集成材柱
(株)小西印刷所	兵庫県西宮市今津西浜町 2 番 60 号	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)成文社	兵庫県神戸市中央区中山手通 7-4-6	FSC ミックス認証された紙の仕入れ、保管、断裁、包装替え、及び販売
(株)総合印刷高永	兵庫県神戸市東灘区御影塚町 3-7-12	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
永井産業(株)	兵庫県姫路市北条宮の町 385 番地	FSC ミックス認証紙
ニシムラ洋紙(株)	兵庫県神戸市兵庫区大開通 2-3-35	FSC ミックス認証紙
ハリマ紙器印刷工業(株)	兵庫県加西市繁昌町 2428	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
丸山印刷(株)	兵庫県高砂市神爪 1-11-33	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した印刷物の生産・販売
岡村印刷工業(株)	奈良県高市郡高取町車木 215	認証材混合割合 17.5%以上の用紙を用いた印刷物
共同精版印刷(株)	奈良県奈良市三条大路二丁目 2-6	印刷物
ダイゴ(株)	奈良県生駒郡安堵町大字岡崎 268-1	FSC ミックス認証紙
(株)天理時報社	奈良県天理市稲葉町 80 番地	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)日本中央住販	奈良県奈良市藤の木台 4-6-20	建材
王子製紙(株)米子工場	鳥取県米子市吉岡 373 番地	FSC ミックス認証紙の仕入、FSC ミックス認証紙の製造及び販売
(株)木の里工房木薫	岡山県英田郡西粟倉村長尾 739-5	1) 製材品(丸棒加工、角材、板材)2) 加工製品(遊具、家具、公園資材、土木資材、建築資材)
美作美作森林組合西粟倉事業所	岡山県英田郡西粟倉村長尾 657-1	丸太、製材品(丸棒加工、角材、板材)、加工製品(遊具、家具、公園資材、土木資材、建築資材)
レンゴ(株)岡山工場	岡山県総社市窪木 900	FSC ミックス認証紙の購入、及び認証紙を使用した外注印刷工程を含む紙製品の生産・販売
中国紙販売(株)	広島県広島市西区南観音 3-5-2 空港通りビル 4 階	パーセント表示された紙
西崎紙販売(株)	広島県広島市西区商工センター6 丁目 5-16	FSC ミックス認証紙の仕入、保管、断裁加工及び販売
アロ印刷(株)	山口県下関市卸新町 10-3	印刷物
イカミ(株)	山口県下関市長府扇町 9-15	FSC ミックス認証紙の販売
コエ(株)	山口県下関市一の宮御本町 3-11	印刷用紙、コピー用紙

事業体名	所在地	取扱品目
瞬報社オフリン印刷(株)	山口県山口市小郡下郷 2410	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
瞬報社写真印刷(株)	山口県下関市長府扇町 9-50	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
王子製紙(株)富岡工場	徳島県阿南市豊益町吉田 1	パーセント表示された印刷用紙
(株)三井	徳島県徳島市北佐古 1 番町 4-27	FSC ミックス認証紙
(株)榊紙店	香川県高松市朝日町 5 丁目 3-81	FSC ミックス認証紙
ツバメ工業(株)	香川県観音寺市大野原町丸井 817-7	FSC ミックス認証紙の仕入れ、FSC ミックス認証紙を使用した封筒及び紙製品の製造・販売
(株)瓜守材木店	愛媛県新居浜市黒島 939-47	認証材を使用した梱包資材、パレット及びチップ
愛媛製紙(株)	愛媛県四国中央市村松町 370	FSC ミックス認証紙
カミ商事(株)	愛媛県四国中央市三島宮川 1-2-27	FSC ミックス認証紙
(株)ゴークラ	愛媛県四国中央市村松町 887	FSC ミックス認証紙及びFSC ミックス認証パルプ
四国紙販売(株)	愛媛県伊予三島市具定町 454-1	パーセント表示された紙・板紙
セキ(株)	愛媛県松山市湊町 7 丁目 7 番地 1	FSC 認証紙及びFSC 認証紙を用いた印刷物
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町 5 番 1 号	ミックス表示されたチップ、ミックス表示された紙
丸住製紙(株)	愛媛県四国中央市川之江町 826 番地	FSC 認証チップ・パルプの仕入れ、FSC ミックス認証紙の製造及び販売
森実商事(株)	愛媛県四国中央市中之庄町 1694-3	認証パルプ、認証紙(洋紙・家庭紙)
(株)ヨンパ	愛媛県四国中央市寒川町 2582 番地	
アイビーログ工房	高知県南国市西山 649	住宅
池川木材工業	高知県吾川郡仁淀川町土居甲 775-1	家具・台所用品類
ウッドファーム高知	高知県高岡郡梶原町松谷 753	製材品
四万川総合建設	高知県高岡郡梶原町六丁 86-2	住宅・公共施設
大正町森林組合集製材工場	高知県幡多郡大正町瀬里 57-3	FSC100%材を用いた集成材、建築用資材、家具
(株)フタガミ	高知県高知市比島町 4-1-40	住宅
梶原町森林組合森林価値創造工場	高知県高岡郡梶原町広野 647	製材品
児島洋紙(株)	福岡県福岡市博多区中洲中島町 2 番 1 号	FSC ミックス認証紙の仕入れ、保管、断裁加工及び販売
(株)ドミックスコーポレーション	福岡県福岡市博多区博多駅南 6-6-1	パーセントベースの認証紙を使用したオフセット印刷及びフォーム印刷
福博総合印刷(株)	福岡県福岡市博多区堅粕 3-16-36	FSC ミックス認証紙を使用した印刷物
(株)レイメイ藤井	福岡県福岡市博多区古門戸町 5-15	パーセント表示されたコピー用紙・印刷用紙
(株)永池	佐賀県佐賀市日の出 1 丁目 16 号 30 番	FSC ミックス認証紙
中村製材所	佐賀県佐賀市諸富町為重 385-1	FSC100%材を用いた家具
合資会社井上勲紙店	長崎県長崎市栄町 4 番 20 号	パーセント表示された認証紙
「生地の家」職人ネットワーク	熊本県熊本市健軍 3-27-7	1. 認証製材品の購入、認証製材製品の加工及び販売 2. 認証の家の施工
九州林産(株)	大分県大分郡湯布院町大字中川 815-1	認証材 100%使用の丸太・製材製品・木工製品
王子製紙(株)日南工場	宮崎県日南市大字戸高 1850 番地	パーセント表示された情報用紙

事業体名	所在地	取扱品目
日向農業(協)諸塚支店	宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代 2683	認証原木を使用して栽培されたしいたけの販売
耳川広域森林組合諸塚支所	宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代 6183-1	杉/ツバキ材木(日本)
諸塚村しいたけ部会	宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代 2683	FSC 認証原木を使用したしいたけの生産および販売

(2) SGEC 認証

事業体名	所在地	認定対象業種
佐藤木材工業(株)本社工場	北海道紋別市上渚滑町4丁目1番地	間伐材製材業
やまさ(株)集成材工場	北海道紋別市上渚滑町4丁目73番地	構造用集成材製造業(間伐材利用)
横内林業(株)(紋別市事業体5社)	北海道紋別市渚滑町9-26	製材業、チップ製造業
鈴木建設(株)エブリーハウス(紋別市事業体5社)	北海道紋別市渚滑町9-27	木製建具・家具製作、羽目板建材製造、集成材上がり框製造
榎木健(株)(紋別市事業体5社)	北海道紋別市元紋別2番地	木工品製造加工、建築
協和木材(株)(紋別市事業体5社)	北海道紋別市上渚滑更生49-3	製材加工業、製函材組立・加工
紋別林産加工協同組合(紋別市事業体5社)	北海道紋別市元紋別229-3	製材業、集成材
オホツク中央森林組合	北海道紋別市元紋別268-2	素材生産業、素材販売業
苫小牧広域森林組合	北海道湧別郡むかわ町穂別433	素材生産業製材業・チップ加工業、製材業・チップ加工業、ペレット加工業
佐呂間町森林組合	北海道常呂郡佐呂間町字東133-4	素材生産業、製材業、チップ製造業、木製品加工業、建設業
東北木材(株)(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	北海道苫小牧市晴海町39(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業
置戸林産流通加工協同組合連合会	北海道常呂郡置戸町字境野8番地	製材業
茶木建設(株)	北海道紋別郡遠軽町一条通南1-8-13	木造建築業、木造建築業
榎宮本工業(株)山形工場(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	宮城県名取市植松43(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業
(有)猪俣林業(SGEC認定統合事業体「出羽」構成員3社)	秋田県由利本庄市山内字上長田10-3	素材生産業
子吉川森林保全センター協同組合 岩城木材加工所(SGEC認定統合事業体「出羽」構成員3社)	秋田県由利本庄市本田仲町107番地	製材業
榎吉田建設(SGEC認定統合事業体「出羽」構成員3社)	秋田県由利本庄市中梵天78番地1	木造住宅建築業
榎スペースパーツ山形(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	山形県寒河江市中央工業団地155-6(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業
榎四季工房	福島県郡山市安積町荒井字猫田56	木造建築工事業
恒栄資材(株)(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	福島県いわき市泉町滝尻字亀石町2-14(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業
(有)響屋	栃木県宇都宮市錦3-5-6	木造建築工事業
榎コトブキ栃木工場	栃木県塩谷郡塩谷町田所1601-12	木材加工製品製造業、木材加工製品販売業
(有)八汐木工	栃木県塩谷郡塩谷町大字大宮1996-1	木材加工製品製造業、木材加工製品販売業
(有)西村材木店	栃木県鹿沼市村井町190-1	プレカット加工
(有)田村材木店	栃木県日光市豊田町381-4	プレカット加工
四季の住まい(株)	群馬県高崎市中豊岡町824-1	木造建築工事業
榎ウッドィーコイケ	埼玉県秩父市下影森181	素材生産、製材、プレカット加工業、木材販売業
榎トーア(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	埼玉県児玉郡美里町大字猪俣1028-2(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業
榎ウッドィー小池(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	埼玉県秩父市大字下影森1220(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業
榎サイモクホーム(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山389-5(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業
五常木材(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼原町428	プレカット加工業、木材販売業
榎デンサン(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	千葉県東金市油井277-1(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワー-N館15階)	プレカット加工業

事業体名	所在地	認定対象業種
(株)ひらい(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	千葉県君津市小櫃台字下川 48(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
三井物産フォレスト(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 704	木材・その他の林産物販売業
物林緑化(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 704	素材生産業、木材・その他の林産物販売業
王子木材緑化(株)	東京都江東区新木場 1-1-1	素材生産業、木材加工・木製品製造・販売業、施工業務
(株)アトリエ・フォア・エイ	東京都渋谷区松濤 1-5-1 マストライフ松濤 203	建築設計・監理業務
(有)サンライトハウス	東京都練馬区大泉学園町 6-22-18	木造建築工事業
(株)ハウステック	東京都品川区東五反田 5-23-1 第 2 五反田不二越ビル 5 階	木材流通・販売業
第一産商(株)	東京都江東区新木場 1-8-23	木材・林産物販売業
池英技建工業(株)	東京都練馬区旭丘 1-56-2 池英ビル	木造住宅建築業
住友林業(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階	木造建築工事業
住友林業クレスト(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階	合板製造・販売、住宅内装部材製造・販売
共立建設(株)	神奈川県小田原市城山 2-3-1	木造建築工事業
(株)マツモト(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町 146(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
(株)ウィズハウスプランニング	神奈川県横浜市青葉区さつきが丘城山 5-1	建築工事業
(株)小林住宅工業	神奈川県横浜市瀬谷区南背や 2-2-20	木造建築工事業
(株)ウッディーパーツ(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	富山県高岡市能町 750(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
(株)ピーエッチシー(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	長野県諏訪郡富士見町富士見 701(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
(株)アルティイ(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	岐阜県中津川市茄子川中垣外 1683(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
矢橋林業(株)(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	岐阜県不破郡垂井町表佐 410-1(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
日本製紙木材(株)富士営業所	静岡県富士市原田 89 番地の 1	素材生産業、木材・木製品製造業、木材・木製品販売業
渡辺製材(株)	静岡県静岡市清水区西大曲町 6-11	プレカット加工業、木材加工・販売業
菊地建設(株)	静岡県静岡市清水区北脇 232	建設業(木造軸組工法主体)
(有)こばやし柳太郎建築	静岡県静岡市葵区鍵穴 702-1	製材業、木製品加工・販売、木造住宅建築・設計業
静岡県森林組合連合会	静岡県葵区追手町 9-6 県庁西館 9 階	①木材販売業(天竜営業所、静岡営業所、富士木材センター)、②素材生産業
(株)佐野製材所	静岡市駿河区用宗小石町 4-20	製材業、プレカット加工業
(有)平松材木店	静岡県静岡市葵区水道町 164	製材業、住宅資材製造業
伊豆木器(株)(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	静岡県伊豆市本柿本 306-1(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
静岡ベニヤ(株)	静岡県藤枝市横内 984-2	林産物販売業
材摠木材(株)(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	愛知県海部郡飛島村木場 1-25(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業

事業体名	所在地	認定対象業種
㈱マルモクハウジング(住友林業 ㈱他プレカット工場 30 社、製材 工場 2 社)	愛知県西加茂郡藤岡町大字深見字向 ノ洞 1077-16(東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
清光林業㈱(清光林業グループ)	大阪府大阪市浪速区幸町 2-2-20	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
輝建設㈱	大阪府大阪市福島区吉野 4-19-3	建設業、木造注文住宅設計・施工・改修業
東河内下部山共有林	兵庫県宍粟市一宮町東河内出石 1646-1 外	素材生産業
八木木材(協同組合しその森の 木)	兵庫県宍粟市一宮町須行名 80-1(兵 庫県宍粟市山崎町横須 313-1)	素材生産業
(有)杉下木材(協同組合しその森 の木)	兵庫県宍粟市山崎町塩田 260(兵庫 県宍粟市山崎町横須 313-1)	素材生産業
㈱大成(協同組合しその森の 木)	兵庫県宍粟市山崎町市場 450(兵庫 県宍粟市山崎町横須 313-1)	製材業、木材流通業
(有)丸正木材(協同組合しその森 の木)	兵庫県宍粟市一宮町下野田 580-1(兵 庫県宍粟市山崎町横須 313-1)	製材業
㈱山弘(協同組合しその森の 木)	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢 704(兵庫 県宍粟市山崎町横須 313-1)	建築業・不動産業
久我木材㈱(住友林業㈱他プレカ ット工場 30 社、製材工場 2 社)	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢 809-1(東 京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内ト ラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱岡本銘木店(住友林業㈱他プレ カット工場 30 社、製材工場 2 社)	兵庫県三田市川瀬字大滝 1510-1(東 京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内ト ラストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
上大木材(清光林業グループ)	奈良県橿原市白檀町 1-32-17(大阪府 大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
上大昭(清光林業グループ)	奈良県橿原市白檀町 1-32-17(大阪府 大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
松尾木材㈱(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野飯貝 1-1(大阪府大 阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
松尾昭良(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野飯貝 1-1(大阪府大 阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
松尾成浩(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野町千股 996-1(大阪 府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
松尾林業(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野飯貝 1-1(大阪府大 阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
松尾光泰(清光林業グループ)	奈良県吉野郡吉野飯貝 1-1(大阪府大 阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
森本富江(清光林業グループ)	奈良県吉野郡東吉野村中黒 336(大阪 府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
森本利典(清光林業グループ)	奈良県吉野郡東吉野村中黒 336(大阪 府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
「利 前田林業(清光林業グル ープ)	奈良県吉野郡川上村下多古 829(大阪 府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
前田剛(清光林業グループ)	奈良県吉野郡川上村下多古 829(大阪 府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
前田崇(清光林業グループ)	奈良県吉野郡川上村下多古 829(大阪 府大阪市浪速区幸町 2-2-20)	素材生産・販売業、製材業、製材品・木製品 販売業
(有)内山林業	群馬県吾妻郡東吾妻町大字大戸字石 畦 4775 外	素材生産・販売業
奈良木材	奈良県五条市住川町木材工業団地内	プレカット加工業
丸紅住宅資材㈱(住友林業㈱他プレ カット工場 30 社、製材工場 2 社)	奈良県五条市住川町 1305(東京都千 代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラスト タワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱宮本工業和歌山工場(住友林業 ㈱他プレカット工場 30 社、製材 工場 2 社)	和歌山県和歌山市西浜 1660(東京都 千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラ ストタワーN 館 15 階)	プレカット加工業
㈱山長商店(住友林業㈱他プレカ ット工場 30 社、製材工場 2 社)	和歌山県田辺市新庄町 377(東京都千 代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラスト タワーN 館 15 階)	製材業

事業体名	所在地	認定対象業種
協同組合智頭木材ハウス産業(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	鳥取県八頭郡智頭町中田2番地(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
院庄林業(株)	岡山県津山市二宮22	製材業、木材販売業
さんもく工業(株)(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	岡山県岡山市海岸通2-6-13(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
(株)河本組	広島県山県郡安芸太田町大字遊谷665-1	木製品の規格・設計・販売・施行、木質チップ、木炭製造等リサイクル業務、コンクリート構造物の診断・補修等
永本建設(株)	広島県廿日市市新宮2-14-12	木造住宅設計・施行(木造軸組工法注文住宅専門)、店舗設計・施行、住宅のリフォーム
佐伯森林組合	広島県廿日市市津田2013-1	製材業、製材品販売業
湯戸産業(株)	広島県広島市佐伯区五日市町石内6915-5	製材業、製材品販売業
中本造林(株)	広島県廿日市市栗栖508	素材生産業、スギ製品製造・販売
(有)安田林業	広島県廿日市市宮園2-7-6	素材生産業、木材販売業、木工品加工・販売
グリーンワーク(株)	広島県廿日市市串戸2-9-14	素材生産業、薪炭加工
小林(株)	広島県広島市南区翠5-21-13	製材品流通業
伴丸共木材(株)	広島県広島市安佐南区沼田町伴2563	製材業
家づくり工房木楽	広島県広島市安佐南区沼田町伴3533	家具製造業、住宅建築、住宅リフォーム業
湯田木工(株)	広島県廿日市市木材港北7-28	建具製造
キリン木材(株)	広島県廿日市市木材港北9-2	製材品流通業、プレカット加工
串井木材(株)(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	広島県広島市安佐北区可部南5-5-25(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
竹野木材(株)(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	広島県福山市明神町2-5-18(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
(株)池芳工務店	広島県広島市安佐北区口田3-33-14	建築業、木造住宅建築業
(有)富広材木店	広島県広島市佐伯区五日市町石内6933	木材流通業、木材加工業
広島林産中市協同組合	広島県山県郡安芸太田町大字穴453-1	原木市場
(株)安成工務店	山口県下関市綾羅木新町3-7-1	木造建築工事業
(株)ウッドピアシロ(徳島木材工業(株)との統合事業体)	徳島県三好郡東みよし町足代1135-2	製材業、木材販売業
徳島木材工業(株)(株)ウッドピアシロとの統合事業体)	徳島県三好郡東みよし町加茂3339	素材生産
(有)キン	徳島県徳島市津田海岸町6番7号	家具製造、建具製造、造作材・階段等住宅資材製造
野田産業(株)	徳島県海部郡美波町日和佐町奥河内字弁財天75-1	製材業、木材加工業、木材販売業
(株)アルボレックス	徳島市阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地	素材生産業、製材業、木材加工・販売業
(株)ウッドピア	徳島県美馬市木屋平字弓道289	素材生産業、製材業、木製品製造業
富士木材工業協同組合(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	徳島県徳島市津田海岸町5-33(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
(株)姫野組	徳島県徳島市佐古一番町10-2	木造建築工事業
(株)阿波林材	徳島県三好市三野町太刀野山字川又3870	製材業、木材加工業、木材販売業
ウッドピオノ(株)	香川県三豊市高瀬町新名1288	プレカット加工
カナダハウス(株)	香川県三豊市高瀬町新名1267-3	木造軸組注文住宅等建築業
ウッドピオノ(株)(住友林業(株)他プレカット工場30社、製材工場2社)	香川県三豊市高瀬町大字新名1288(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
住友フォレストサービス(株)	愛媛県新居浜市磯浦2-1	原木市場

事業体名	所在地	認定対象業種
三王ハウジング㈱(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	愛媛県新居浜市黒島939-55(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
㈱瓜守材木店	愛媛県新居浜市磯浦2-1	製材業、木材加工業、木材加工品販売業
㈱関西木材建設	高知県幡多郡大正町大字田野々461番地	木材・木製品製造・販売業
大正町森林組合集成材工場	高知県幡多郡大正町瀬里57-3	集成材製造業(ヒノキ・スギが主原料)、木材・木製品販売業
レイホク木材工業協同組合	高知県長岡郡本山町吉野305	木材・木製品・木質バイオマス製造業
森昭木材㈱	高知県土佐郡土佐町境5番地	木材製品製造・加工・販売業
筒井順一郎氏の木材加工所	高知県土佐郡土佐町東石原963	素材生産業、製材業、木材加工・販売業
浜口幸弘氏の杭丸太加工所	高知県土佐郡土佐町田井1583-1	杭丸太加工・販売
嶺北木材協同組合	高知県長岡郡本山町寺家80-1	原木市場
㈱アイランド(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴1-1-3リクルート天神ビル2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
㈱リスタートシワ(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴1-1-3リクルート天神ビル2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
㈱キットハウス(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴1-1-3リクルート天神ビル2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
㈱リスタ(認定統合事業体アイランドグループ)	福岡市中央区舞鶴1-1-3リクルート天神ビル2階	住宅設計・施工・販売、住宅リフォーム
㈱長崎材木店	福岡市古賀市天神5-10-3	木造住宅建築業
鈴木木材工業㈱(住友林業㈱他プレカット工場30社、製材工場2社)	佐賀県三養基郡上峰町鳥越3917-12(東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館15階)	プレカット加工業
真樹販売㈱	長崎県長崎市浜口町5-2	素材生産業
長崎県林業公社・長伐期施業林素材生産・木材販売事業体	長崎県平戸市	素材生産業、木材販売業
㈱南栄	熊本県八代市日置町677-1	一般用材、木材チップ生産・販売業、パーク堆肥、木炭、木酢液生産・販売業、森林管理、森林整備、森林土木関連業
新産住拓㈱	熊本県熊本市近見8-9-85	製材業、プレカット加工業、木造住宅建築業
㈱泉林業	熊本県人吉市下原田町荒毛1253	素材生産業(伐出請負・育林)、森林土木業
小国町森林組合共販所	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原3012	木材販売業(丸太)
球磨プレカット㈱	熊本県球磨郡湯前町5337	木材加工業、木材販売業
上球磨森林組合	熊本県球磨郡水上村岩野160	木材加工業、木材販売業、
肥後木材㈱(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱	木材市売市場
㈱佐藤林業(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市平山町2986-7(熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱)	製材業、木材販売業
㈱ミズタホーム(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市近見3-5-15(熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱)	建築設計施工業
㈱興和産業(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県上益城郡益城町大字古閑97-6(熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱)	木材販売業
小国ウッディー協同組合(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県阿蘇郡小国町上田838(熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱)	製材業
㈱カマサキ建設(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県鹿本郡植木町鞍掛1769-1(熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱)	建築設計施工業
㈱蘇陽木材(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市鹿島瀬町490-1(熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱)	木材販売業
㈱村上寿建設(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市新外3-6-74(熊本県熊本市平山町2986-11肥後木材㈱)	建築設計施工業
長迫木材㈱(くまもと森林認証住	熊本県熊本市荻原町2-30(熊本県熊	木材販売業

事業体名	所在地	認定対象業種
宅ネットワーク「小国杉の家」)	本市平山町 2986-11 肥後木材(株)	
小川建築&設計事務所(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市小島下町 1664-2 (熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材(株))	建築設計施工業
(株)エル・ディ・ケイ(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市近見 3-5-15 (熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材(株))	木材販売業
(有)熊本富士建木材センター(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県上益城郡益城町福富字西園 687-1 (熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材(株))	木材販売業
(株)コスモスホーム(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市八景水谷 1-22-12 (熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材(株))	建築設計施工業
(有)金子典生工房(くまもと森林認証住宅ネットワーク「小国杉の家」)	熊本県熊本市長嶺南 4-7-133 (熊本県熊本市平山町 2986-11 肥後木材(株))	建築設計施工業
(株)すまい工房	熊本県熊本市神水本町 26-24	建築工事業
エコワークス(株)	熊本県熊本市出仲間 1-3-1	建築工事業
(株)人吉素材流通センター	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬 3451-18	原木市場
(社)宮崎林業協会	宮崎県宮崎市別府町 3-1 宮崎日赤会館 2F	素材生産・販売業
宮崎県森林組合連合会	宮崎県宮崎市橋通東 1 丁目 11 番 1 号	木材販売・流通業
(協)ランバー-宮崎(宮崎県内事業体 3 社)	宮崎県宮崎市高岡町上倉永 2515	プレカット加工、木材防腐・防蟻処理、木材乾燥
(株)川上木材(宮崎県内事業体 3 社)	宮崎県宮崎市跡江 4325-1	住宅用木材・建材販売、建築プレカット加工品販売
(有)岸本木材店(宮崎県内事業体 3 社)	宮崎県日向市大字日知屋字塩田 16128-1	製材業、木製品加工・販売
都城木材(株)	宮崎県都城市吉尾町 758-1	製材業、木材製品加工
(株)もくみ	宮崎県西臼杵郡日之影町大字七折 410-6	製材業
ランバー-宮崎(株)(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	宮崎県東諸県郡高岡町上倉永 2515 (東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	プレカット加工業
(株)都城木材(住友林業(株)他プレカット工場 30 社、製材工場 2 社)	宮崎県都城市吉尾町 758-1 (東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー-N 館 15 階)	製材業

林野庁補助事業

合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業
国内の諸制度に関する調査報告書

2008年(平成20年)3月

社団法人全国木材組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-3 永田町ビル 6階
TEL : 03-3580-3215 FAX : 03-3580-3226
URL : <http://www.zenmoku.jp>

